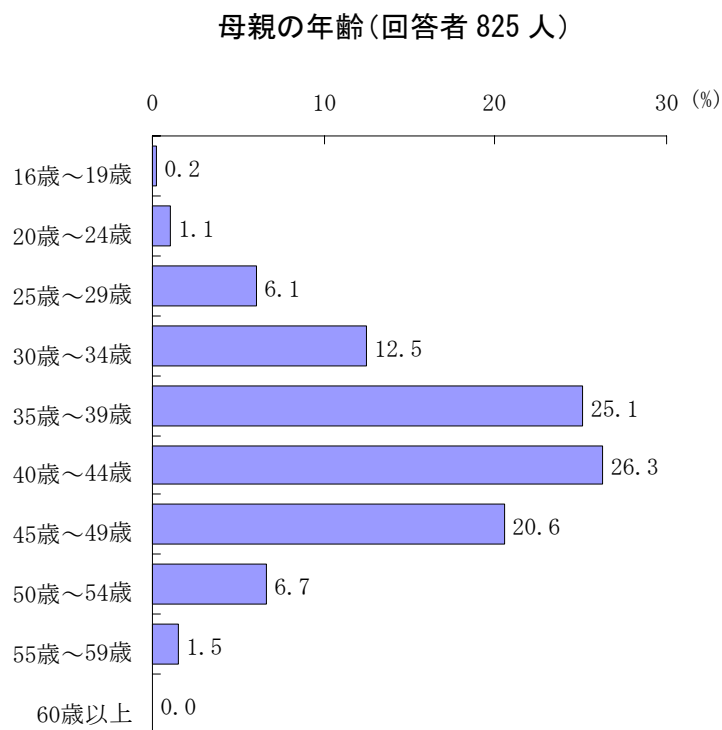


## 1 母子世帯の状況について

### (1) 母親の年齢



### 母親の年齢は40代が約5割、30代が約4割

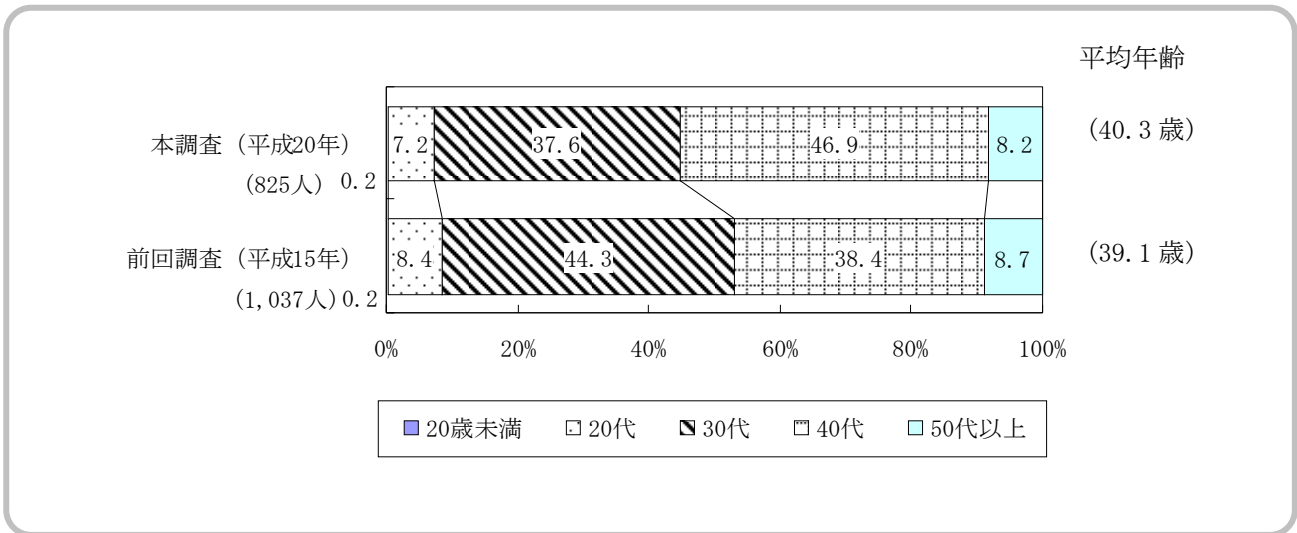
母子世帯の母親の年齢は「40歳～44歳」が26.3%と最も多く、次いで「35歳～39歳」(25.1%)、「45歳～49歳」(20.6%)の順となっている。

10歳きざみに母親の年齢をみると、40代が46.9%と最も多く、次いで30代が37.6%、50代が8.2%、20代が7.2%の順となっている。

また、母親の平均年齢は40.3歳となっている。

## 母子世帯

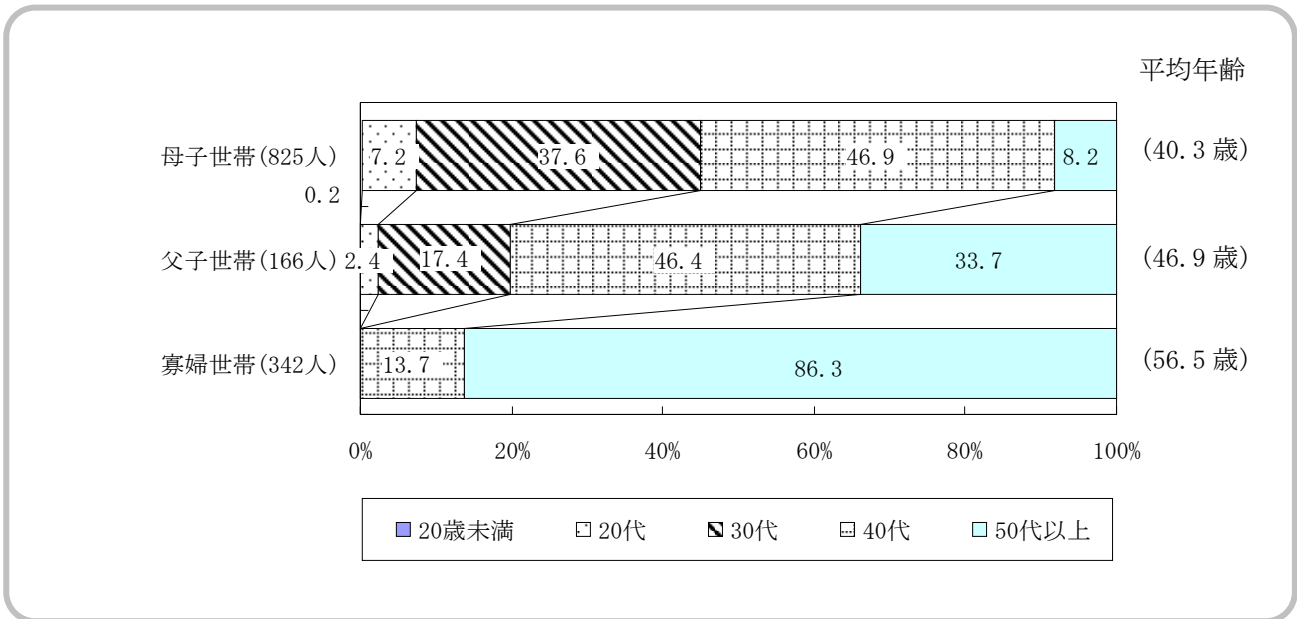
### ●前回比較



母親の年齢層を前回調査とくらべると、40代では8.5ポイント増加しているのに対し、30代では6.7ポイント減少している。

また、母親の平均年齢は40.3歳となっており、前回調査(39.1歳)と比べて1.2歳高くなっている。

### ●世帯別比較



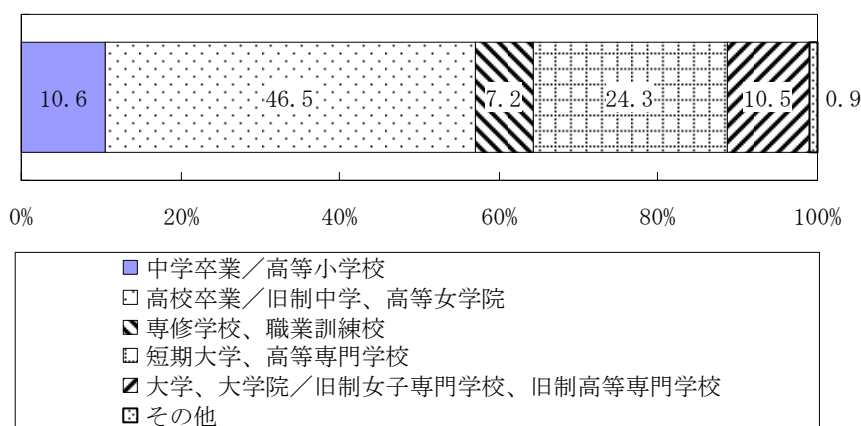
母子世帯の母親の年齢層を父子世帯の父親の年齢層とくらべると、いずれも40代(母子世帯：46.9%、父子世帯：46.4%)が最も多くなっているものの、次いで母子世帯の母親では30代(37.6%)、父子世帯の父親では50代以上(33.7%)が多くなっている。

母子世帯の母親の平均年齢は40.3歳で、父子世帯の父親の平均年齢46.9歳より6.6歳低くなっている。

また、寡婦世帯の寡婦の平均年齢は56.5歳で、母子世帯の母親、父子世帯の父親とくらべ平均年齢は高くなっている。

## (2) 最終学歴

最終学歴(回答者 818 人)



## 最終学歴は、高校卒業/旧制中学、高等女学院卒業が約5割

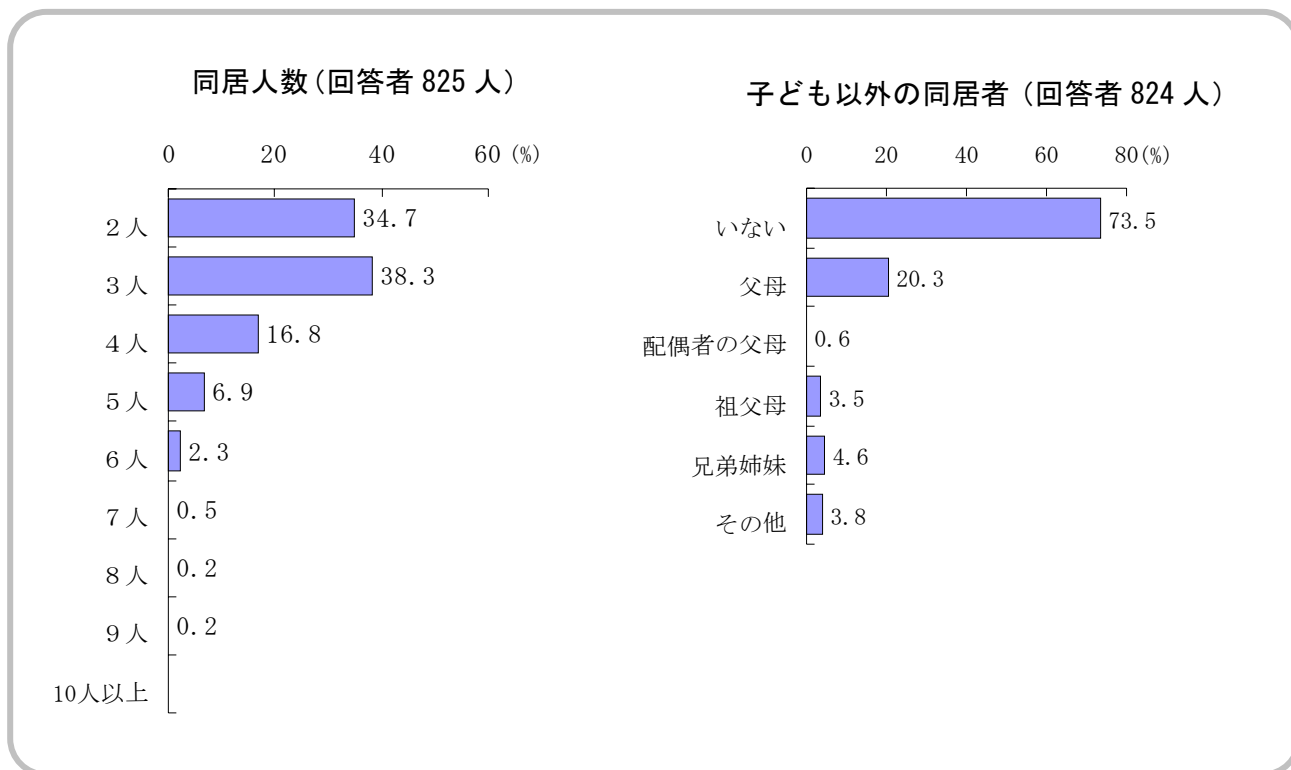
母親の最終学歴は、「高校卒業/旧制中学、高等女学院」が46.5%と最も多く、次いで「短期大学、高等専門学校」(24.3%)、「中学卒業/高等小学校」(10.6%)、「大学、大学院/旧制女子専門学校、旧制高等専門学校」(10.5%)の順となっている。

## ●世帯別比較

		調査数	問2 最終学歴					
			中学卒業/高等小学校	高校卒業/旧制中学、高等女学院	専修学校、職業訓練校	短期大学、高等専門学校	大学、大学院/旧制女子専門学校、旧制高等専門学校	その他
世帯分類	母子世帯	818	10.6	46.5	7.2	24.3	10.5	0.9
	父子世帯	165	15.2	46.7	7.3	3.6	27.3	-
	寡婦世帯	339	16.2	47.8	4.7	21.2	9.4	0.6

最終学歴を世帯別でみると、いずれの世帯構成においても「高校卒業/旧制中学、高等女学院」が最も多くなっているものの、父子世帯の父親では「大学、大学院/旧制女子専門学校、旧制高等専門学校」も約3割(27.3%)を占めており、母子世帯の母親、寡婦世帯の寡婦にくらべて多くなっている。

(3) 同居の家族

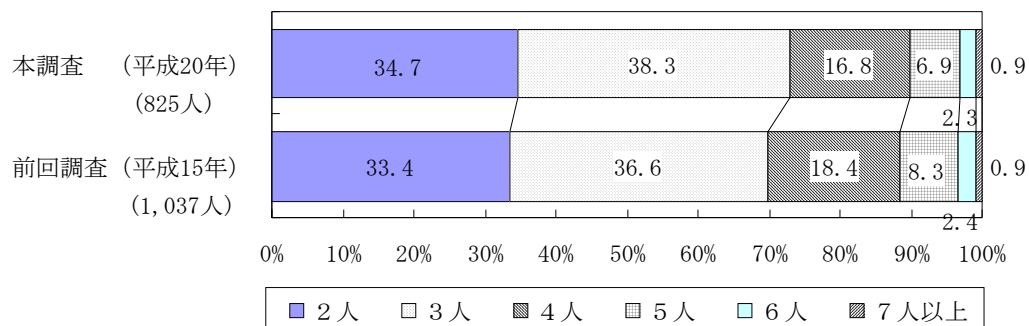


同居人数は3人が約4割、平均同居人数は3.08人

本人を含む同居人数は、「3人」が38.3%と最も多く、次いで「2人」(34.7%)、「4人」(16.8%)の順となっており、平均同居人数は3.08人となっている。

子ども以外の同居者については、「いない」が73.5%と最も多く、次いで「父母」が20.3%となっている。

●前回比較（同居人数）



同居人数を前回調査とくらべてみると、「2人」の割合は前回調査では 33.4%だが今回調査では 34.7%と 1.3 ポイント増加している。また、「3人」の割合も前回調査では 36.6%が今回調査では 38.3%と増加しているのに対し、「4人」の割合は前回調査では 18.4%だが、今回調査では 16.8%と減少している。

平均同居人数も前回調査の 3.12 人から今回調査では 3.08 人とやや減っている。

●世帯別比較（同居人数）

単位(%)

		調査数	問3 同居の家族の人数									
			1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人	10人以上
世帯分類	母子世帯	825	-	34.7	38.3	16.8	6.9	2.3	0.5	0.2	0.2	-
	父子世帯	166	-	28.3	37.3	18.7	12.7	1.8	0.6	-	-	0.6
	寡婦世帯	341	41.3	34.6	17.3	4.7	1.8	0.3	-	-	-	-

同居人数を世帯別でみると、母子世帯や父子世帯ではいずれも「3人」が最も多く、次いで「2人」の順となっており、平均同居人数は母子世帯が 3.08 人、父子世帯が 3.28 人となっている。また、寡婦世帯では「1人」が最も多く、次いで「2人」の順となっており、平均同居人数も 1.92 人と母子世帯や父子世帯に比べて少なくなっている。

●世帯別比較（子ども以外の同居者）

単位(%)

		調査数	問5 子ども以外の同居の家族					
			いない	父母	配偶者の父母	祖父母	兄弟姉妹	その他
世帯分類	母子世帯	824	73.5	20.3	0.6	3.5	4.6	3.8
	父子世帯	164	63.4	29.3	0.6	4.3	4.3	3.0
	寡婦世帯	328	81.4	10.7	1.8	-	0.6	6.1

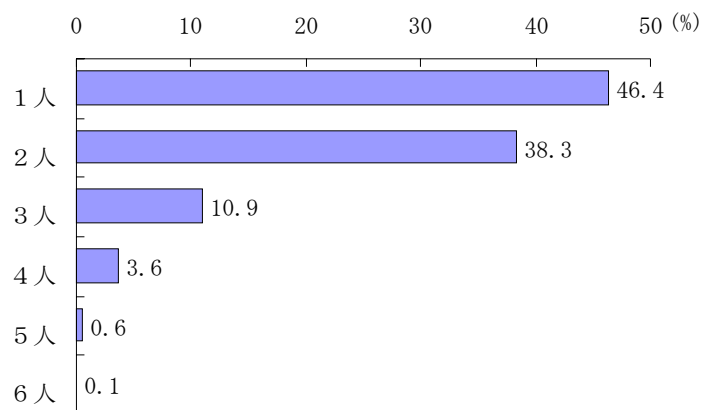
母子世帯では子ども以外の同居家族が「いない」が 73.5%だが父子世帯では 63.4%であり、母子世帯の方が子どもと母親だけの世帯が多くなっている。

また、母子世帯では「父母」との同居が 20.3%だが、父子世帯では 29.3%となっており、父母との同居の割合が高くなっている。

また、寡婦世帯では母子・父子世帯に比べ、父母と同居している世帯が 10.7%と少なくなっている。

## (4) 子どもの人数

子どもの人数の合計（回答者 824 人）

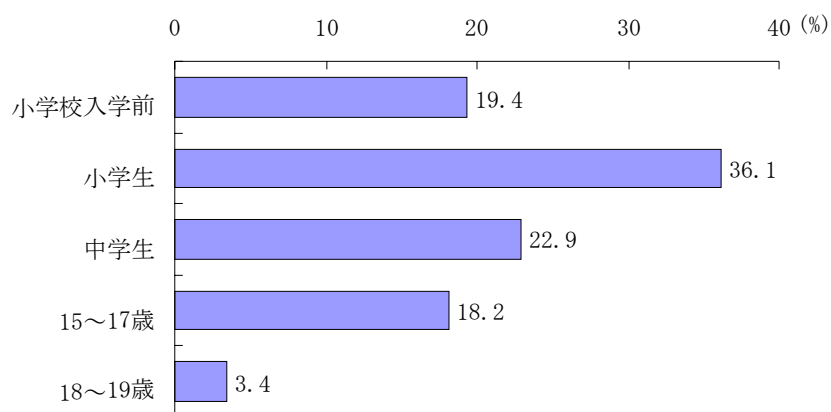


子どもの人数は1人が約5割、平均人数は1.74人

子どもの人数は「1人」が46.4%と最も多く、次いで「2人」(38.3%)、「3人」(10.9%)の順となっており、子どもの平均人数は1.74人となっている。

## ●最年少の子どもの年齢

最年少の子どもの年齢（回答者 825 人）



現在、最年少の子の年齢については、「小学生」が36.1%と最も多く、次いで「中学生」(22.9%)、「小学校入学前」(19.4%)、「15歳~17歳」(22.9%)の順となっている。また、「小学校入学前」と「小学生」を合わせた小学生以下は約6割(55.5%)を占めている。

## 母子世帯

### ●前回比較（年齢層別）

	単位(%)					
	小学校 入学前	小学生	中学生	15～17歳	18～19歳	20歳以上
本調査（平成20年） （1,441人）	12.4	27.5	20.5	19.2	9.2	11.2
前回調査（平成15年） （1,618人）	14.8	26.0	18.4	22.7	9.5	8.6

年齢ごとの子どもの合計数を前回調査とくらべると、「20歳以上」の子の数は前回調査では8.6%だが、今回調査では11.2%、「中学生」の子の数は前回調査では18.4%だが、今回調査では20.5%とともに増えている。また、「15～17歳」の子の数は前回調査では22.7%だが、今回調査では19.2%、「小学校入学前」の子の数は前回調査では14.8%だが、今回調査では12.4%と減少している。

### ●世帯別比較（子どもの人数）

	単位(%)					
	1人	2人	3人	4人	5人	6人
母子世帯（824）	46.4	38.3	10.9	3.6	0.6	0.1
父子世帯（167）	32.3	47.3	13.2	6.0	1.2	-

子どもの人数を父子世帯とくらべると、母子世帯では「1人」が46.4%と最も多くなっているのに対し、父子世帯では「2人」が47.3%と最も多くなっている。

また、子どもの人数の平均は母子世帯では1.74人で父子世帯の1.95人より2.1人少なくなっている。



## ●子どもの悩み別 子どもの年齢

単位(%)

		調査数	年齢層別子ども数					
			小学校入学前	小学生	中学生	15～17歳	18～19歳	20歳以上
問30 子どもについて悩んでいること	育児	89	60.7	38.2	18.0	4.5	6.7	6.7
	しつけ	284	30.3	50.0	27.5	17.6	7.4	6.7
	教育・進学	565	13.8	42.5	39.8	30.8	15.4	12.9
	就職	117	7.7	22.2	25.6	64.1	35.0	31.6
	結婚	28	25.0	32.1	17.9	46.4	32.1	28.6
	病気	91	25.3	39.6	24.2	26.4	17.6	15.4
	非行	59	8.5	37.3	42.4	30.5	10.2	22.0
	特にない	119	23.5	38.7	23.5	31.9	13.4	21.0
	その他	10	-	70.0	30.0	40.0	-	-

子どもの年齢層を子どもの悩み別でみると、「育児」について悩みを持つ母親は「小学校入学前」の子どもを持つ母親で約6割（60.7%）と多くなっている。

「しつけ」について悩みを持つ母親は「小学生」の子どもを持つ母親で5割と多くなっている。

「教育・進学」について悩みを持つ母親は「小学生」、「中学生」の子どもを持つ母親で4割前後と多くなっている。

「就職」について悩みを持つ母親は「15～17歳」の子どもを持つ母親で約6割（64.1%）と多くなっている。

「結婚」について悩みを持つ母親は「15～17歳」の子どもを持つ母親で約5割（46.4%）と多くなっている。

「病気」について悩みを持つ母親は「小学生」の子どもを持つ母親で約4割（39.6%）と多くなっている。

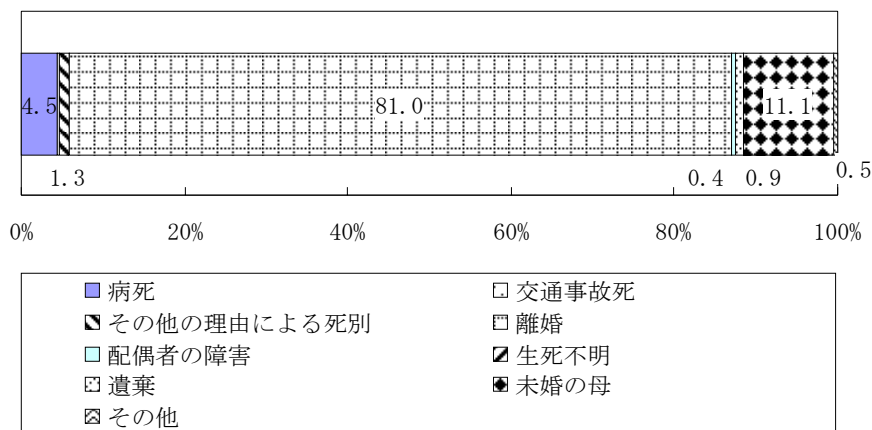
「非行」について悩みを持つ母親は「小学生」、「中学生」の子どもを持つ母親で4割前後と多くなっている。

また、悩みが「特にない」のは、「小学生」の子どもを持つ母親で約4割（38.7%）と最も多くなっている。

## 2 母子世帯になった当時の状況

### (1) 母子世帯になった理由

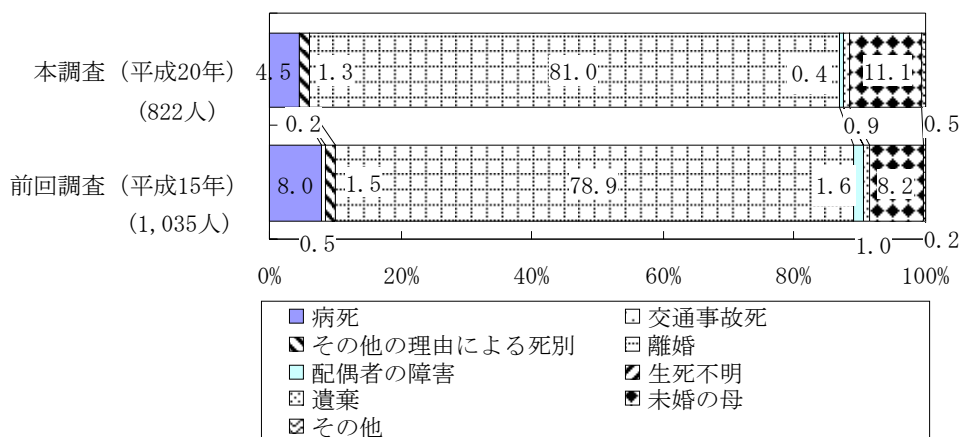
母子世帯になった理由（回答者 822 人）



### 母子世帯になった理由は離婚が約8割

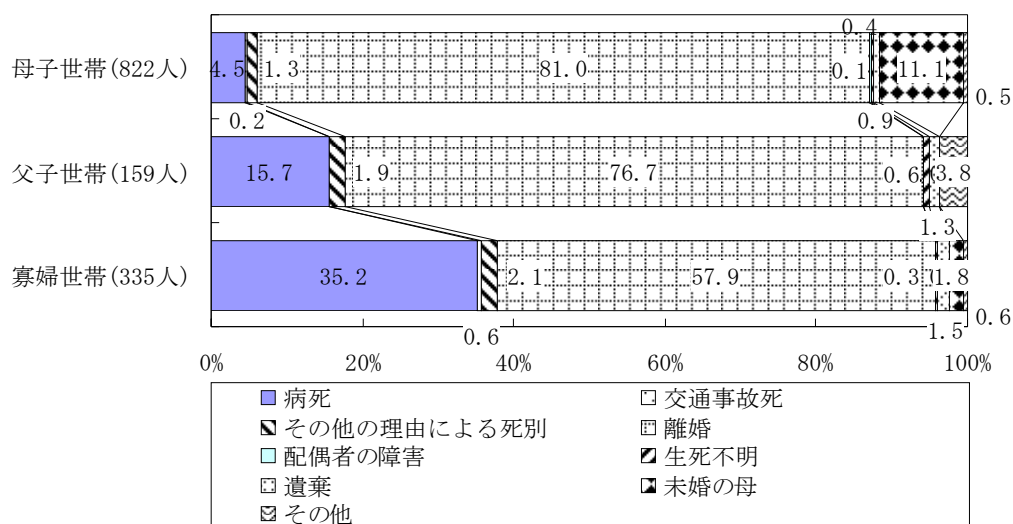
母子世帯になった理由については、「離婚（内縁関係の解消を含む）」が81.0%と最も多く、次いで「未婚の母（婚姻によらないで母になった人）」が11.1%となっている。

## ●前回比較



母子世帯になった理由を前回調査とくらべると、「病死」は前回調査では8.0%だが今回調査では4.5%に減り、「離婚」は前回調査では78.9%だったのが今回調査では81.0%にやや増えている。また、「未婚の母」においても前回調査では8.2%だが今回調査では11.1%と増えている。

## ●世帯別比較



母子世帯になった理由を父子世帯とくらべると、「病死」は母子世帯では4.5%と父子世帯の15.7%より少なく、逆に「離婚」は母子世帯で81.0%と、父子世帯の76.7%より多くなっている。

また、母子・父子世帯、寡婦世帯のいずれの世帯においても「離婚」が理由という世帯が最も多くなっているものの、寡婦世帯では、「病死」の占める割合も35.2%と比較的多くなっている。

●当時の年齢別

単位(%)

		調査数	問6 ひとり親になった理由									
			病死	交通事故死	別 その他の理由による死	離婚 (内縁関係の解消を含む)	配偶者の障害	生死不明 (災害・事故等)	遺棄 (配偶者の蒸発・家出等)	未婚の母 (婚姻によらないで母になった人)	その他	
問7 ひとり親になった当時の年齢	16～19歳	12	-	-	-	8.3	-	-	8.3	83.3	-	
	20～24歳	63	-	-	-	81.0	-	-	1.6	17.5	-	
	25～29歳	144	0.7	1.4	-	81.9	-	-	-	15.3	0.7	
	30～34歳	218	0.9	-	-	86.7	0.5	-	0.5	11.0	0.5	
	35～39歳	187	2.7	-	2.1	85.0	-	-	1.6	7.5	1.1	
	40～44歳	121	9.9	-	3.3	81.0	0.8	-	-	5.0	-	
	45～49歳	49	26.5	-	6.1	59.2	2.0	2.0	2.0	2.0	-	
	50～54歳	11	27.3	-	-	72.7	-	-	-	-	-	
	55～59歳	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	

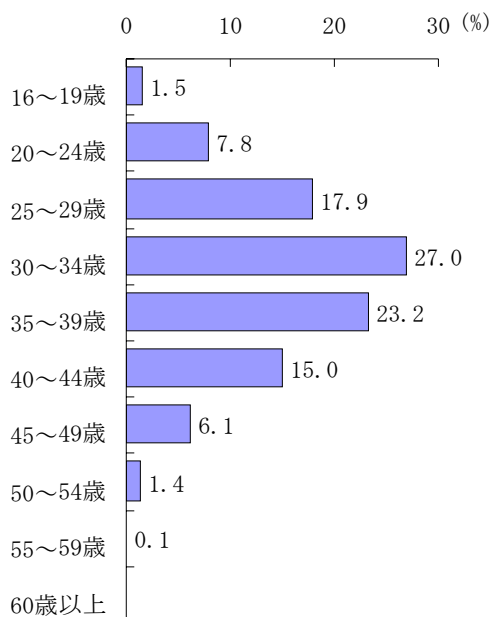
母子世帯になった当時の年齢別に母子世帯になった理由をみると、20歳から54歳まででは、「離婚」が占める割合が最も多くなっており、特に20代、30代、40代前半ではいずれも8割以上を占めている。

また、「病死」は年齢とともに多くなっており、「45～49歳」では26.5%、「50～54歳」では27.3%となっている。

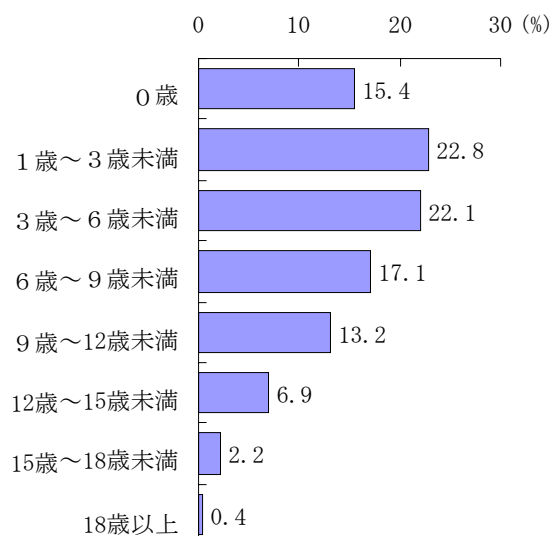
一方、「未婚の母」は「16歳～19歳」が83.3%と最も多く、次いで「20歳～24歳」(17.5%)、「25歳～29歳」(15.3%)と、年齢が低いほど占める割合は高くなっている。

## (2) 母子世帯になった当時の母親と最年少の子どもの年齢

当時の母親の年齢（回答者 806 人）



当時最年少の子の年齢（回答者 768 人）



母子世帯になった当時の母親の年齢は30代が約5割で、平均年齢は33.9歳  
当時の最年少の子どもの年齢は、6歳未満が約6割、12歳未満では約9割

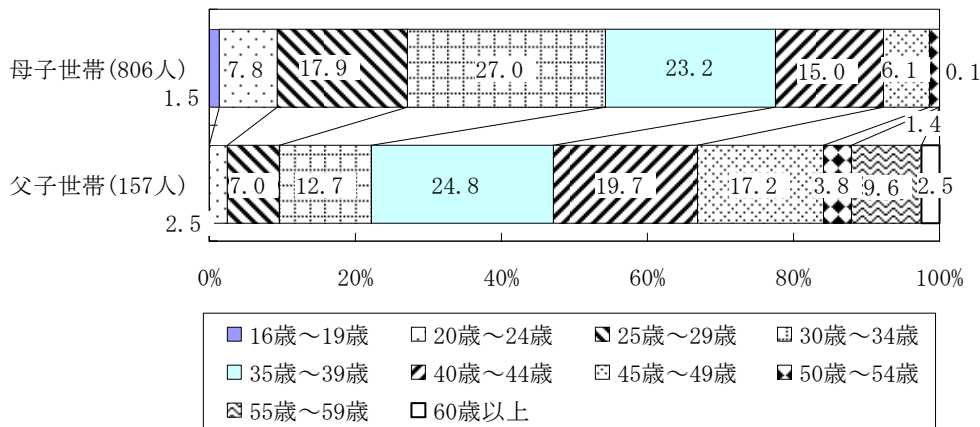
母子世帯になった当時の母親の年齢は「30歳～34歳」が27.0%と最も多く、次いで「35歳～39歳」(23.2%)、「25歳～29歳」(17.9%)、「40歳～44歳」(15.0%)の順となっており、当時の平均年齢は33.9歳となっている。

10歳きざみにみると、30代が50.2%と最も多く、次いで20代(25.7%)、40代(21.1%)の順となっている。

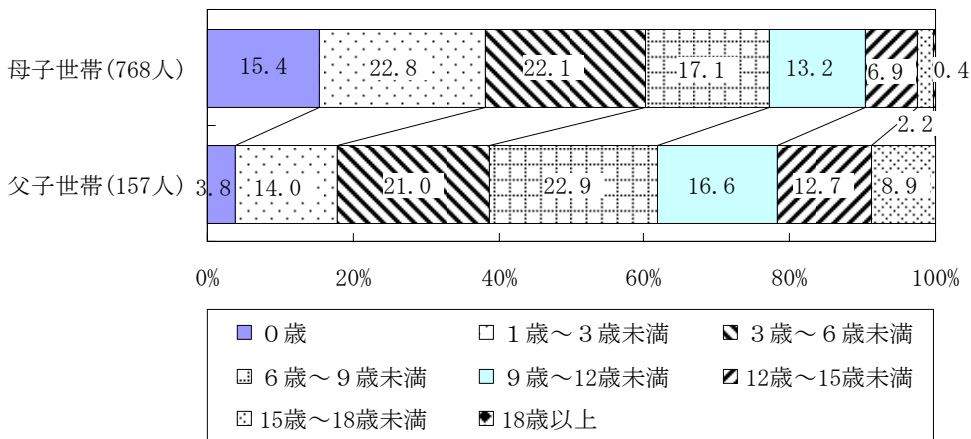
また、その当時一番年齢の低かった子どもの年齢をみると、「1歳～3歳未満」が22.8%と最も多く、次いで「3歳～6歳未満」(22.1%)、「6歳～9歳未満」(17.1%)、「0歳」(15.4%)、「9歳～12歳」(13.2%)の順となっている。

●世帯別比較

当時の本人の年齢



当時の最年少の子の年齢



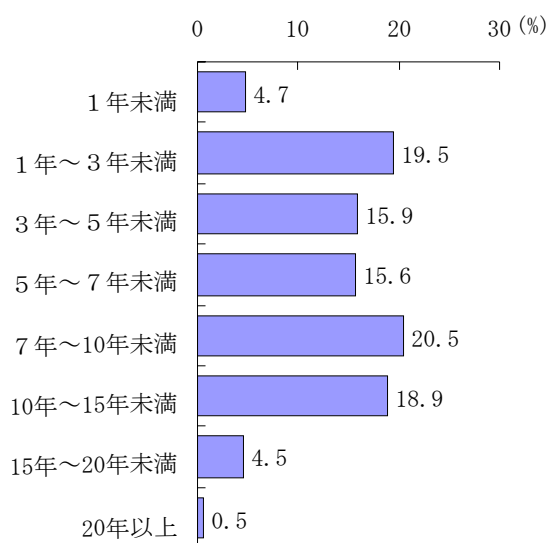
母子・父子世帯になった当時の本人の年齢は25歳未満では母子世帯が9.3%で、父子世帯では2.5%となっている。また、30歳未満では母子世帯が27.2%で、父子世帯では9.5%、35歳未満では母子世帯が54.2%で、父子世帯では22.2%、40歳未満では母子世帯が77.4%で、父子世帯では47.0%となっている。

当時の本人の平均年齢は母子世帯が33.9歳で父子世帯の41.0歳より7.1歳低くなっている。

その当時一番年齢の低かった子どもの年齢が6歳未満でみると、母子世帯が60.3%と、父子世帯の38.8%より多くなっている。

## (3) 母子世帯になってからの期間

母子世帯になってからの期間（回答者 801 人）

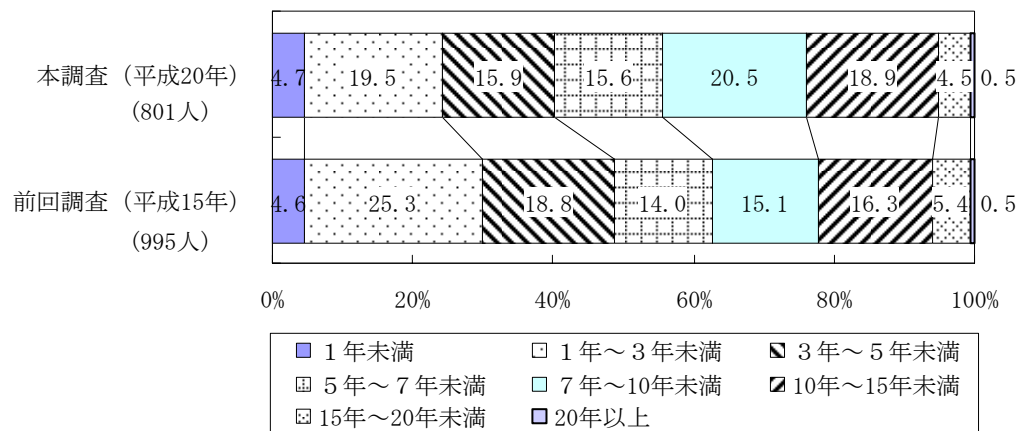


## 母子世帯になってからの期間は5年未満で約4割、10年未満では約8割

母子世帯になってからの期間は「7年～10年未満」が20.5%と最も多く、次いで「1年～3年未満」(19.5%)、「10年～15年未満」(18.9%)、「3年～5年未満」(15.9%)、「5年～7年未満」(15.6%)の順となっており、10年未満では76.2%、10年以上では23.9%となっている。

また、母子世帯になってからの平均期間6.37年となっている。

●前回比較

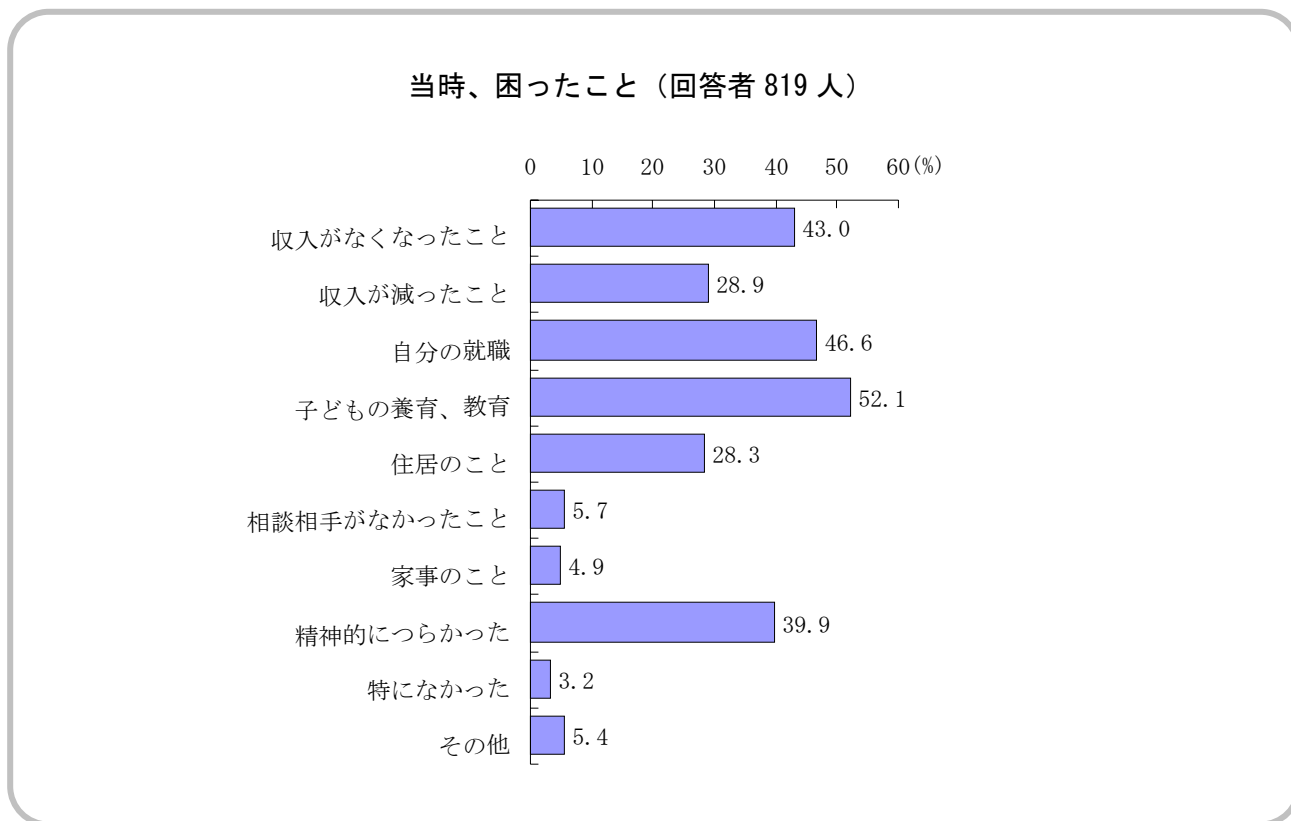


母子世帯になってからの期間を前回調査とくらべると、「1年未満」、「5年～7年未満」、「7年～10年未満」、「10年～15年未満」では、前回調査よりも増えている。

また、母子世帯になってからの平均期間は6.37年となっており、前回調査（5.90年）と比べやや増加している。



## (4) 母子世帯になって困ったこと



母子世帯になった当時困ったことは、子どもの養育・教育、自分の就職が約5割

母子世帯になって困ったことは「子どもの養育、教育」が52.1%と最も多く、次いで「自分の就職」(46.6%)、「収入がなくなったこと」(43.0%)、「精神的につらかった」(39.9%)、「収入が減ったこと」(28.9%)、「住居のこと」(28.3%)の順となっている。

## 母子世帯

### ●前回比較

	単位(%)									
	収入がなくなったこと	収入が減ったこと	自分の就職	子どもの養育、教育	住居のこと	相談相手がなかったこと	家事のこと	精神的につらかった	特になかった	その他
本調査（平成20年） （819人）	43.0	28.9	46.6	52.1	28.3	5.7	4.9	39.9	3.2	5.4
前回調査（平成15年） （1,033人）	48.8	29.7	54.6	52.6	38.3	10.1	7.6		3.4	4.3

今回調査では「精神的につらかった」という選択肢が新たに加わったため、厳密な比較はできないものの、前回調査と比較すると、「自分の就職」「子どもの養育、教育」という上位2項目の順位が入れ替わっている程度で、上位3項目に変化はみられない。また、「自分の就職」「住居のこと」については、前回調査を10ポイント下回っている。

### ●母子世帯になった理由別

		単位(%)										
		調査数	問11 その世帯の状況になって困ったこと									
			収入がなくなったこと	収入が減ったこと	自分の就職	子どもの養育、教育	住居のこと	相談相手がなかったこと	家事のこと	精神的につらかった	特になかった	その他
問6 ひとり親になった理由	病死	37	40.5	40.5	24.3	48.6	13.5	16.2	5.4	64.9	2.7	5.4
	交通事故死	2	100.0	-	-	50.0	50.0	-	-	50.0	-	-
	その他の理由による死別	11	18.2	36.4	9.1	36.4	18.2	18.2	18.2	72.7	9.1	9.1
	離婚（内縁関係の解消を含む）	662	42.9	28.9	49.5	53.6	30.4	4.8	4.5	38.4	2.6	5.6
	配偶者の障害	3	33.3	33.3	33.3	66.7	-	-	33.3	33.3	-	-
	生死不明（災害・事故等）	1	-	-	100.0	100.0	-	-	100.0	-	-	-
	遺棄（配偶者の蒸発・家出等）	7	85.7	14.3	42.9	42.9	-	-	-	85.7	-	-
	未婚の母（婚姻によらないで母になった人）	91	44.0	26.4	41.8	45.1	23.1	7.7	3.3	36.3	6.6	3.3
	その他	4	50.0	25.0	25.0	50.0	50.0	-	25.0	-	-	25.0
	無回答	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-

母子世帯になった理由の上位3項目の「離婚」「病死」「未婚の母」について当時困ったことをみると、「離婚」では「子どもの養育、教育」（53.6%）、「自分の就職」（49.5%）、「病死」では「精神的につらかった」（64.9%）、「子どもの養育、教育」（48.6%）、「未婚の母」では「子どもの養育、教育」（45.1%）、「収入がなくなったこと」（44.0%）、「自分の就職」（41.8%）と収入に関わる項目が上位を占めている。

## ●世帯別比較

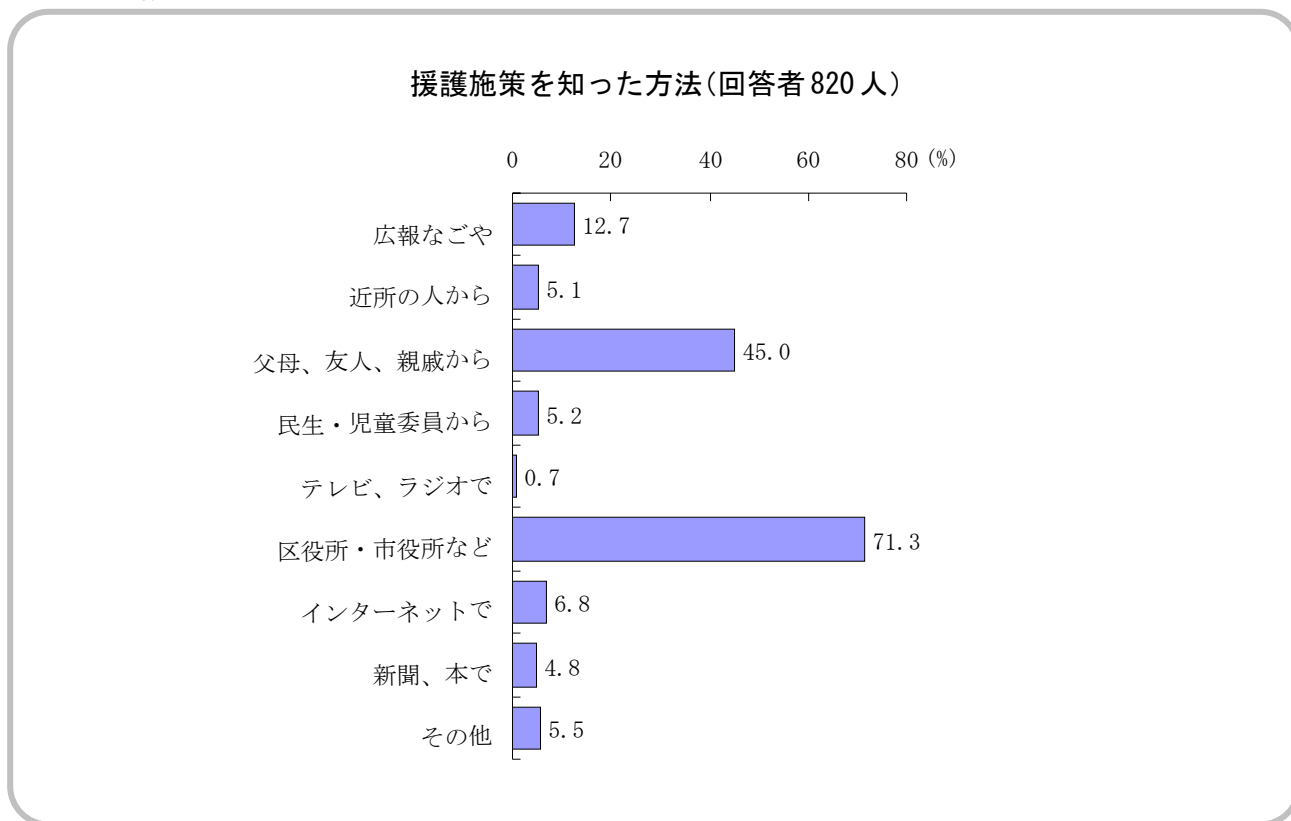
単位(%)

		調査数	問11 その世帯の状況になって困ったこと									
			収入がなくなったこと	収入が減ったこと	自分の就職	子どもの養育、教育	住居のこと	と 相談相手がなかったこと	家事のこと	精神的につらかった	特になかった	その他
合計		1311	34.2	29.5	37.8	47.7	24.3	7.9	12.4	43.2	4.5	5.3
世帯分類	母子世帯	819	43.0	28.9	46.6	52.1	28.3	5.7	4.9	39.9	3.2	5.4
	父子世帯	160	3.1	24.4	7.5	61.9	6.9	12.5	63.8	45.0	5.0	5.0
	両親のない世帯	12	33.3	25.0	25.0	75.0	16.7	16.7	8.3	33.3	8.3	8.3
	寡婦世帯	320	27.5	33.8	30.9	28.4	23.1	10.6	6.3	51.3	7.5	5.3

当時困ったことを世帯別でみると、母子世帯では「子どもの養育、教育」(52.1%)、「自分の就職」(46.6%)、「収入がなくなったこと」(43.0%)、父子世帯では「家事のこと」(63.8%)、「子どもの養育、教育」(61.9%)、寡婦世帯では「精神的につらかった」(51.3%)が上位となっている。

また、収入、就職、住居においては、父子世帯に比べ母子・寡婦世帯で占める割合が高くなっている。

(5) 援護施策を知った方法



援護施策を知った方法は、区役所・市役所が約7割、父母・友人・親戚が約5割

母子世帯になった当時、母子世帯に対する援護施策を知った方法は、「区役所・市役所など」が71.3%と最も多く、次いで「父母、友人、親戚から」が45.0%となっている。

## ●前回比較

単位(%)

	広報なごや	近所の人から	から父母、友人、親戚	ら民生・児童委員か	テレビ、ラジオで	ど区役所・市役所など	インターネットで	新聞、本で	その他
本調査（平成20年） （820人）	12.7	5.1	45.0	5.2	0.7	71.3	6.8	4.8	5.5
前回調査（平成15年） （1,037人）	10.6	5.3	49.2	8.0	4.2	67.2			10.4

援護施策を知った方法を前回調査とくらべると、「区役所・市役所など」は前回調査では67.2%であったものが今回調査では71.3%と4.1ポイント増加しているのに対し、「父母、友人、親戚から」は前回調査では49.2%であったものが今回調査では45.0%と4.2ポイント減少している。

## ●世帯別比較

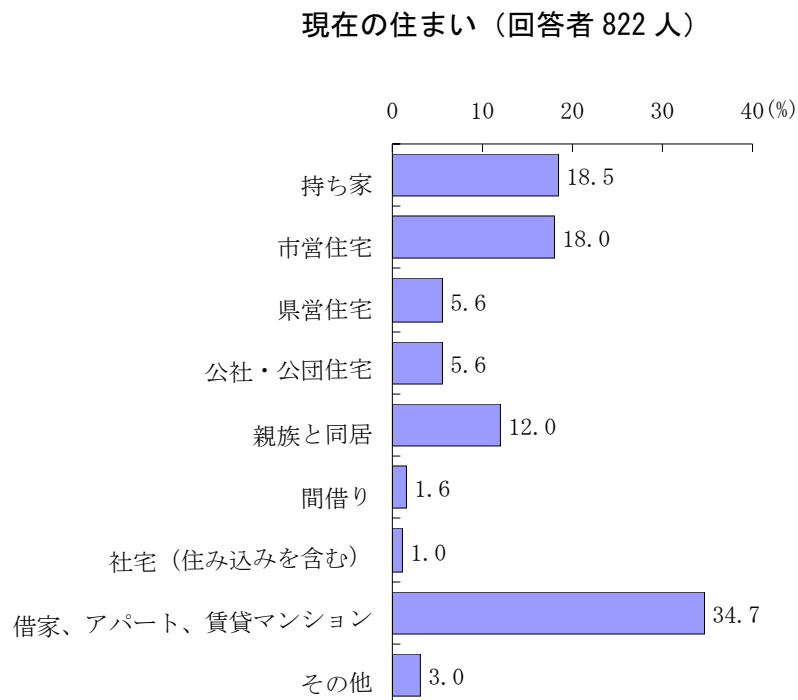
単位(%)

世帯分類	調査数	問12 援護施策を知った方法									
		広報なごや	近所の人から	父母、友人、親戚から	民生・児童委員から	テレビ、ラジオで	区役所・市役所など	インターネットで	新聞、本で	その他	
母子世帯	820	12.7	5.1	45.0	5.2	0.7	71.3	6.8	4.8	5.5	
父子世帯	144	9.7	2.8	21.5	2.1	2.1	30.6	5.6	4.2	44.4	
寡婦世帯	297	12.5	5.1	25.9	3.4	2.4	57.6	1.0	5.4	23.9	

援護施策を知った方法を世帯別で見ると、いずれの世帯構成においても「区役所・市役所など」が最も多く、次いで「父母、友人、親戚から」の順になっており、特に母子世帯では父子世帯や寡婦世帯に比べて占める割合は高くなっている。

### 3 住まいについて

#### (1) 住居形態



#### 住居は借家・アパート・賃貸マンションが約3割

母子世帯の住居は、「借家、アパート、賃貸マンション」が 34.7%と最も多く、次いで「持ち家」(18.5%)、「市営住宅」(18.0%)、「親族と同居」(12.0%)の順となっている。

## ●前回比較

	持ち家	市営住宅	県営住宅	公社・公団住宅	親族と同居	間借り	社宅（住み込みを含む）	借家、アパート、賃貸マンション	その他
本調査（平成20年） （822人）	18.5	18.0	5.6	5.6	12.0	1.6	1.0	34.7	3.0
前回調査（平成15年） （1,041人）	20.2	17.6	8.2	5.2	13.2	0.9	1.1	32.6	1.0

現在の住まいを前回調査とくらべると、「借家、アパート、賃貸マンション」は前回調査の32.6%から今回調査では34.7%とやや増加しているのに対し、「県営住宅」は前回調査の8.2%から今回調査では5.6%とやや減少している。また、「市営住宅」「県営住宅」を合わせた公営住宅は、前回調査の25.8%から今回調査では23.6%とやや減少している。

## ●世帯別比較

	持ち家	市営住宅	県営住宅	公社・公団住宅	親族と同居	間借り	社宅（住み込みを含む）	借家、アパート、賃貸マンション	その他
母子世帯（822人）	18.5	18.0	5.6	5.6	12.0	1.6	1.0	34.7	3.0
父子世帯（167人）	42.5	9.6	2.4	5.4	10.2	-	2.4	23.4	4.2
寡婦世帯（341人）	47.2	6.2	2.3	3.5	5.3	0.9	0.9	30.2	3.5
一般世帯	46.6	7.9		3.7		0.7	4.4	34.8	2.0

※一般世帯は「平成17年国勢調査」より

父子世帯とくらべると、母子世帯の住まいは「持ち家」が少なく、「借家、アパート、賃貸マンション」「市営住宅」が多くなっている。また、寡婦世帯においては「持ち家」が約5割（47.2%）を占めている。

一般世帯との比較では、母子世帯では市営住宅の占める割合が高くなっている。

●年齢別

単位(%)

		調査数	問14 住居形態									
			持ち家	市営住宅	県営住宅	公社・公団住宅	親族と同居	間借り	社宅 (住み込みを含む)	借家、アパート、賃貸マンション	その他	
問1 本人の年齢	16歳～19歳	2	-	50.0	-	-	-	-	-	-	50.0	-
	20歳～24歳	9	-	44.4	-	-	33.3	-	-	22.2	-	
	25歳～29歳	49	10.2	16.3	6.1	4.1	18.4	-	4.1	40.8	-	
	30歳～34歳	103	10.7	20.4	1.9	4.9	22.3	1.0	1.9	35.0	1.9	
	35歳～39歳	204	17.2	12.3	4.9	6.4	12.7	2.9	1.0	40.2	2.5	
	40歳～44歳	213	20.2	18.8	6.1	4.7	11.3	1.4	0.9	32.4	4.2	
	45歳～49歳	169	24.9	17.2	7.7	7.1	6.5	1.2	-	30.2	5.3	
	50歳～54歳	55	25.5	25.5	7.3	7.3	1.8	1.8	-	30.9	-	
	54歳～59歳	12	8.3	41.7	-	-	-	-	-	50.0	-	

年齢別に現在の住まいをみると、20歳～24歳では「親族と同居」が多く、年代が高くなるにつれ少なくなる傾向にある。逆に、「持ち家」の割合は年代が高くなるにつれ多くなる傾向にあり、40～54歳では2割を超えている。



## ●母子世帯になった期間別

単位(%)

		調査数	問14 住居形態								
			持ち家	市営住宅	県営住宅	公社・公団住宅	親族と同居	間借り	社宅 (住み込みを含む)	借家、アパート、賃貸マンション	その他
ひとり親 になってからの 期間	1年未満	38	13.2	15.8	-	7.9	15.8	-	-	42.1	5.3
	1年～3年未満	156	25.0	9.0	5.1	3.8	10.9	2.6	1.9	39.7	1.9
	3年～5年未満	126	18.3	16.7	9.5	8.7	9.5	0.8	1.6	31.7	3.2
	5年～7年未満	125	16.0	17.6	5.6	5.6	11.2	1.6	0.8	38.4	3.2
	7年～10年未満	164	12.2	24.4	3.0	5.5	16.5	1.2	1.2	33.5	2.4
	10年～15年未満	151	24.5	21.2	6.0	6.0	11.3	2.0	-	24.5	4.6
	15年～20年未満	36	16.7	19.4	8.3	2.8	11.1	-	-	38.9	2.8
	20年以上	4	25.0	25.0	-	-	-	-	-	50.0	-

母子世帯になった期間別に現在の住まいをみると、期間に関係なく「借家、アパート、賃貸マンション」の占める割合が高くなっている。

また、「市営住宅」の割合は、7年以上で2割前後と高くなっている。

●母子世帯になった理由別

単位(%)

	調査数	問14 住居形態									
		持ち家	市営住宅	県営住宅	公社・公団住宅	親族と同居	間借り	社宅 (住み込みを含む)	借家、アパート、賃貸マンション	その他	
問6 ひとり親になった理由	病死	37	54.1	10.8	-	5.4	2.7	-	5.4	18.9	2.7
	交通事故死	2	50.0	-	-	-	-	-	-	50.0	-
	その他の理由による死別	11	45.5	18.2	9.1	-	-	-	-	27.3	-
	離婚（内縁関係の解消を含む）	665	16.5	18.5	6.0	5.3	12.2	1.8	0.8	35.3	3.6
	配偶者の障害	3	66.7	-	33.3	-	-	-	-	-	-
	生死不明（災害・事故等）	1	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-
	遺棄（配偶者の蒸発・家出等）	7	57.1	-	-	-	-	-	-	42.9	-
	未婚の母（婚姻によらないで母になった人）	91	11.0	19.8	3.3	9.9	17.6	-	1.1	37.4	-
	その他	4	-	-	-	-	25.0	25.0	-	50.0	-

母子世帯になった理由別で現在の住まいをみると、「病死」「交通事故死」「その他の理由による死別」を合わせた死別を理由とする母子世帯においては、「持ち家」の割合が高くなっている。また、「配偶者の障害」を理由とする母子世帯においても「持ち家」の割合が最も高くなっている。

「離婚」「未婚の母」を理由とする母子世帯は、「借家、アパート、賃貸マンション」の割合が高くなっている。

## ●同居人数別

単位(%)

		調査数	問14 住居形態								
			持ち家	市営住宅	県営住宅	公社・公団住宅	親族と同居	間借り	社宅(住み込みを含む)	借家、アパート、賃貸マンション	その他
問3 同居の家族の人数	2人	285	18.9	17.9	6.7	6.0	0.4	0.7	0.7	45.6	3.2
	3人	313	18.5	23.3	5.8	6.7	6.4	2.6	1.3	31.9	3.5
	4人	135	17.8	12.6	4.4	5.2	30.4	0.7	1.5	25.2	2.2
	5人	56	19.6	8.9	1.8	1.8	33.9	-	-	30.4	3.6
	6人	19	15.8	5.3	-	-	57.9	5.3	-	15.8	-
	7人	4	25.0	-	-	-	75.0	-	-	-	-
	8人	2	-	-	50.0	-	-	50.0	-	-	-
	9人	2	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-

同居人数別に現在の住まいをみると、同居人数が「3人」以下では「借家、アパート、賃貸マンション」「市営住宅」の占める割合が高くなっている。一方、「4人」以上では「親族と同居」している世帯が多くなっている。

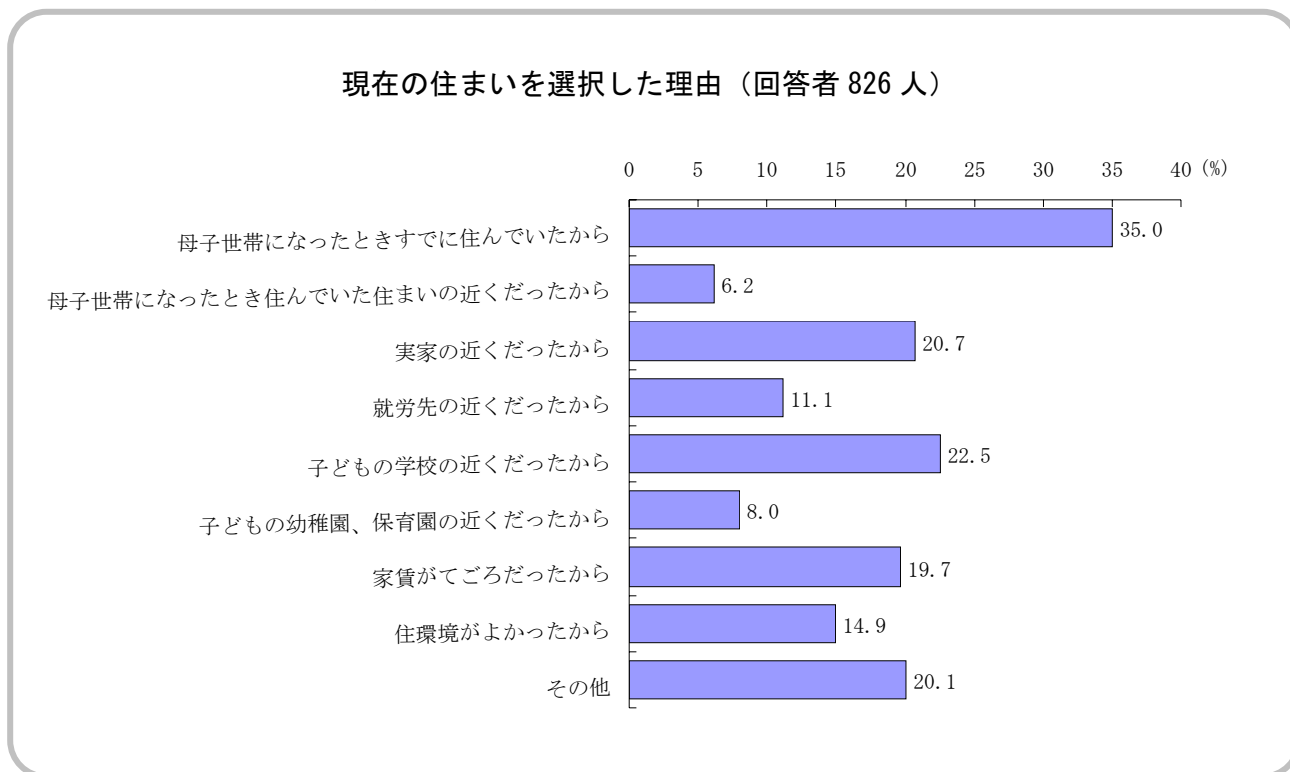
●世帯の年間総収入別

単位(%)

	調査数	問14 住居形態									
		持ち家	市営住宅	県営住宅	公社・公団住宅	親族と同居	間借り	社宅 (住み込みを含む)	借家、アパート、賃貸マンション	その他	
問25 1年間の総収入額	0～50万円未満	67	9.0	25.4	1.5	4.5	9.0	1.5	1.5	44.8	3.0
	50万円～100万円未満	73	17.8	16.4	9.6	4.1	6.8	1.4	2.7	37.0	4.1
	100万円～150万円未満	159	13.8	25.8	4.4	7.5	8.2	2.5	0.6	35.2	1.9
	150万円～200万円未満	112	14.3	17.0	7.1	6.3	10.7	2.7	-	41.1	0.9
	200万円～250万円未満	116	16.4	12.1	10.3	5.2	13.8	1.7	0.9	35.3	4.3
	250万円～300万円未満	70	24.3	14.3	5.7	7.1	10.0	1.4	1.4	31.4	4.3
	300万円～350万円未満	36	19.4	11.1	2.8	8.3	13.9	-	-	38.9	5.6
	350万円～400万円未満	34	23.5	23.5	2.9	2.9	17.6	-	-	26.5	2.9
	400万円～450万円未満	22	31.8	9.1	9.1	4.5	18.2	-	-	22.7	4.5
	450万円～500万円未満	20	45.0	5.0	5.0	-	15.0	-	-	20.0	10.0
	500万円～1000万円未満	42	40.5	7.1	-	7.1	26.2	-	-	19.0	-
	1000万円以上	5	60.0	20.0	-	-	-	-	20.0	-	-

世帯の年間総収入別に現在の住まいをみると、収入が多い層では「持ち家」の占める割合が高くなるのに対し、少ない層では「市営住宅」「借家、アパート、賃貸マンション」の占める割合が高くなる傾向にある。

## (2) 現在の住まいを選択した理由



## 母子世帯になったとき現在の住まいにすでに住んでいた人が約4割

現在の住まいを選択した理由をみると、「母子世帯になった理由にいたったときすでに住んでいたから」が 35.0%と最も多く、次いで「子どもの学校の近くだったから」(22.5%)、「実家の近くだったから」(20.7%)、「家賃がてごろだったから」(19.7%)の順となっている。

●現在の住まい別

単位(%)

		調査数	問15 その住居を選択した理由								
			すでに住んでいたから 母子世帯になったとき	住んでいた所の近くだ から 母子世帯になったとき	実家の近くだったから	就労先の近くだったか	子どもの学校の近くだ	園の近くだったから 子どもの幼稚園、保育	家賃がてごろだったか	住環境が良かったから	その他
問14 住居形態	持ち家	151	50.3	6.0	19.2	13.2	19.2	4.0	2.0	13.2	19.2
	市営住宅	146	29.5	6.8	24.7	8.9	17.1	9.6	44.5	6.8	12.3
	県営住宅	46	23.9	4.3	32.6	8.7	21.7	13.0	45.7	8.7	21.7
	公社・公団住宅	46	41.3	8.7	8.7	6.5	23.9	2.2	8.7	19.6	19.6
	親族と同居	99	46.5	5.1	5.1	3.0	5.1	7.1	-	9.1	43.4
	間借り	13	61.5	7.7	23.1	7.7	38.5	7.7	7.7	15.4	-
	社宅（住み込みを含む）	8	50.0	-	-	25.0	25.0	-	25.0	25.0	25.0
	借家、アパート、賃貸マンション	284	23.6	6.3	25.7	15.5	33.1	9.5	23.6	22.2	15.5
	その他	25	48.0	8.0	4.0	4.0	12.0	16.0	-	12.0	40.0

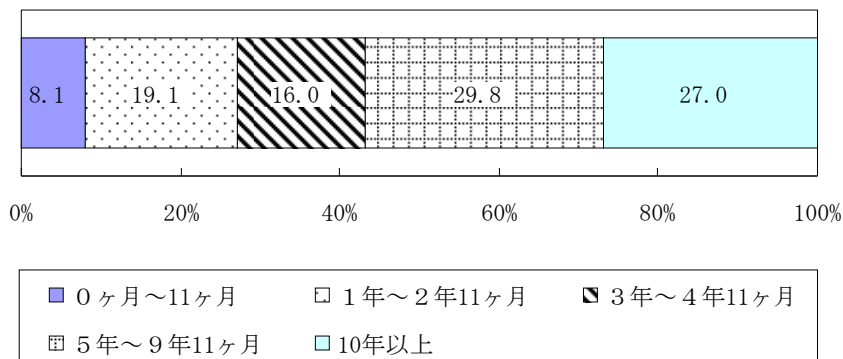
現在の住まいを選択した理由を現在の住まい別で見ると「持ち家」において「母子世帯になったときすでに住んでいたから」が50.3%と約半数を占め、「公社・公団住宅」、「親族と同居」においても「母子世帯になったときすでに住んでいたから」が最も多くなっている。

「市営住宅」「県営住宅」においては「家賃がてごろだったから」が最も多くなっている。

また、「借家、アパート、賃貸マンション」においては「子どもの学校の近くだったから」(33.1%)、「実家の近くだったから」(25.7%)、「母子世帯になったときすでに住んでいたから」「家賃が手頃だったから」(23.6%)、「住環境が良かったから」(22.2%)と理由は幅広く分かれている。

## (3) 現在の住まいの居住期間

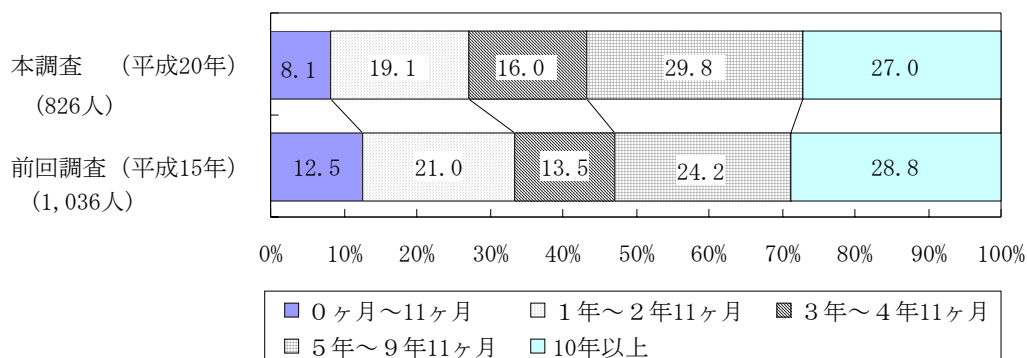
現在の住まいの居住期間(回答者 826 人)



## 現在の住まいに住みはじめて5年以上が約6割

現在の住まいの居住期間をみると、「5年～9年11ヶ月」が29.8%と最も多く、次いで「10年以上」(27.0%)、「1年～2年11ヶ月」(19.1%)「3年～4年11ヶ月」(16.0%)の順となっている。

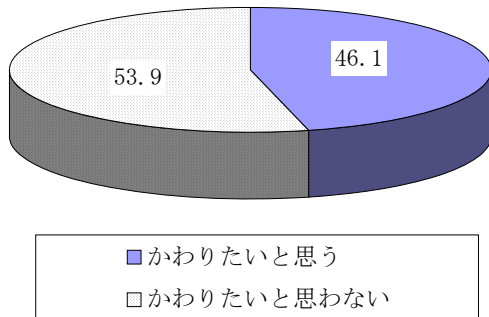
## ●前回比較



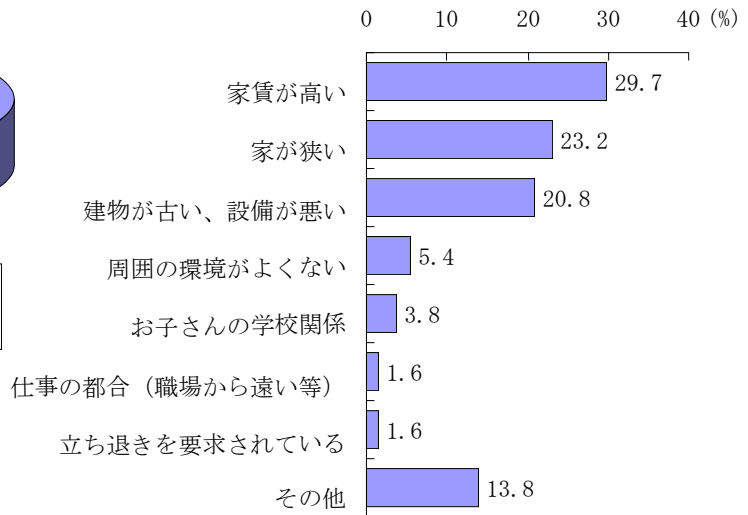
現在の住まいの居住期間を前回調査とくらべると、「5年～9年11ヶ月」は前回調査では24.2%であったものが今回調査では29.8%と5.6ポイント増加している。

(4) 転居の希望・住まいの不満

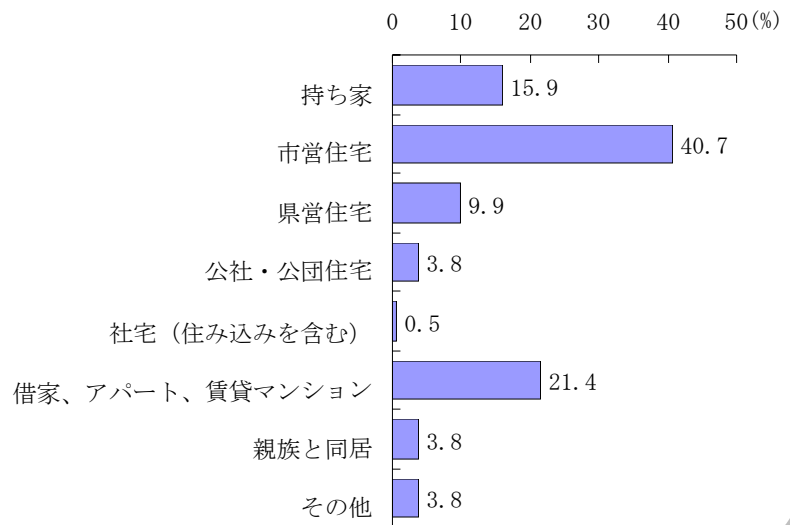
転居希望(回答者 809 人)



転居したい理由 (回答者 370 人)



転居したい住まい(回答者 364 人)

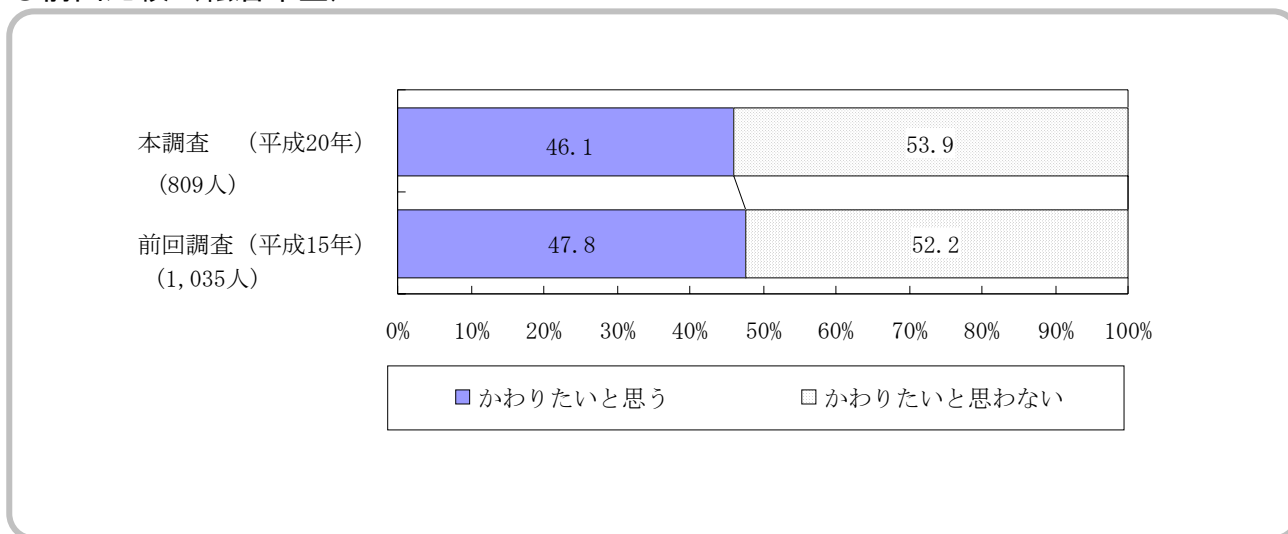


**現在の住まいをかわりたい人は約5割、理由は家賃が高いが約3割  
かわりたい希望の住まいは、市営住宅が約4割**

現在の住まいを「かわりたいと思う」人は46.1%、「かわりたいと思わない」人は53.9%となっている。また、「かわりたいと思う」人の理由は、「家賃が高い」が29.7%と最も多く、次いで「家が狭い」(23.2%)、「建物が古い、設備が悪い」(20.8%)の順となっており、かわりたい希望の住まいは、「市営住宅」が40.7%と最も多く、次いで「借家、アパート、賃貸マンション」が21.4%、「持ち家」が15.9%の順となっている。



●前回比較（転居希望）



転居希望を前回調査とくらべると、「かわりたいと思う」人の割合は前回調査の47.8%に対し、今回調査では46.1%とやや減少している。

●前回比較（住まいをかわりたい理由）

	単位(%)							
	家賃が高い	家が狭い	建物 が古い、 設備 が悪い	周囲 の環境が よく ない	お子 さんの 学校 関係	仕事 の都合 （職 場 から 遠い 等）	立ち 退きを 要求 さ れる	その他
本調査 (平成20年) (370人)	29.7	23.2	20.8	5.4	3.8	1.6	1.6	13.8
前回調査 (平成15年) (494人)	31.6	19.2	22.7	8.1	1.6	2.0	1.4	13.4

住まいを「かわりたい」理由を前回調査とくらべると、いずれも「家賃が高い」「家が狭い」「建物が古い、設備が悪い」が上位3項目としてあげられており、特に大きな変化はみられない。

●現在の住居別（変わりたい希望の住まい）

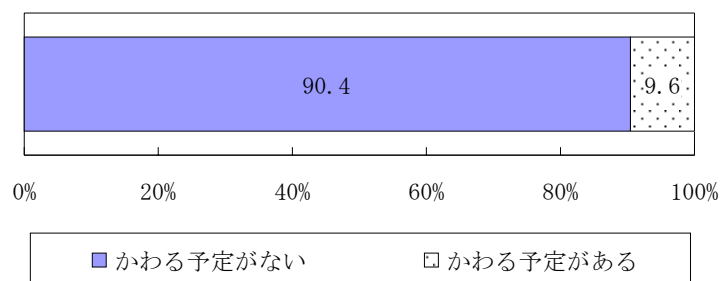
単位(%)

		調査数	問17-2 転居先の希望の住居形態							
			持ち家	市営住宅	県営住宅	公社・公団住宅	社宅（住み込みを含む）	借家、アパート、賃貸マンション	親族と同居	その他
問14 住居形態	持ち家	30	30.0	20.0	6.7	3.3	-	16.7	13.3	10.0
	市営住宅	61	23.0	41.0	4.9	1.6	1.6	19.7	4.9	3.3
	県営住宅	19	10.5	21.1	31.6	10.5	-	5.3	5.3	15.8
	公社・公団住宅	29	10.3	65.5	10.3	-	-	13.8	-	-
	親族と同居	37	18.9	32.4	10.8	5.4	-	27.0	-	5.4
	社宅（住み込みを含む）	3	33.3	-	-	-	-	33.3	33.3	-
	借家、アパート、賃貸マンション	172	11.6	43.6	9.9	4.7	0.6	25.6	2.9	1.2
	その他	11	18.2	63.6	-	-	-	9.1	-	9.1

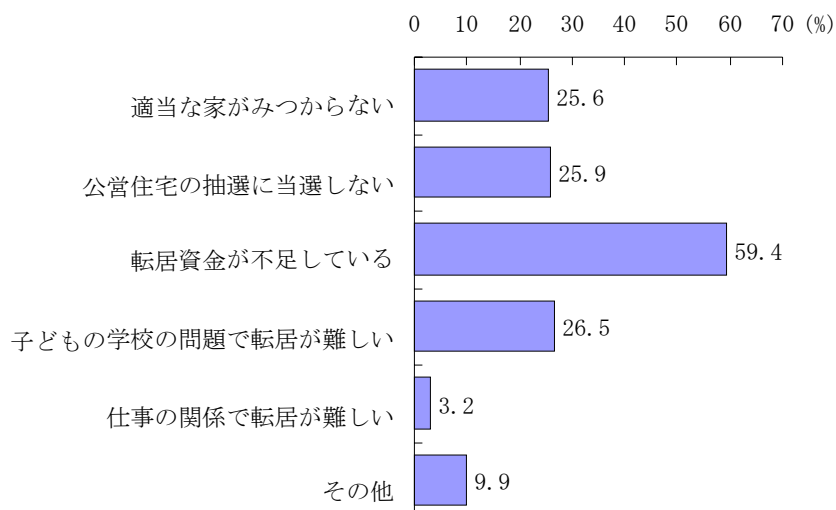
現在の住まい別に変わりたい希望の住まいをみると、持ち家以外ではいずれも「市営住宅」が最も多く、「市営住宅」への希望の高さがうかがえる。

## (5) 転居する予定

転居予定(回答者 353 人)



転居できない理由(回答者 313 人)

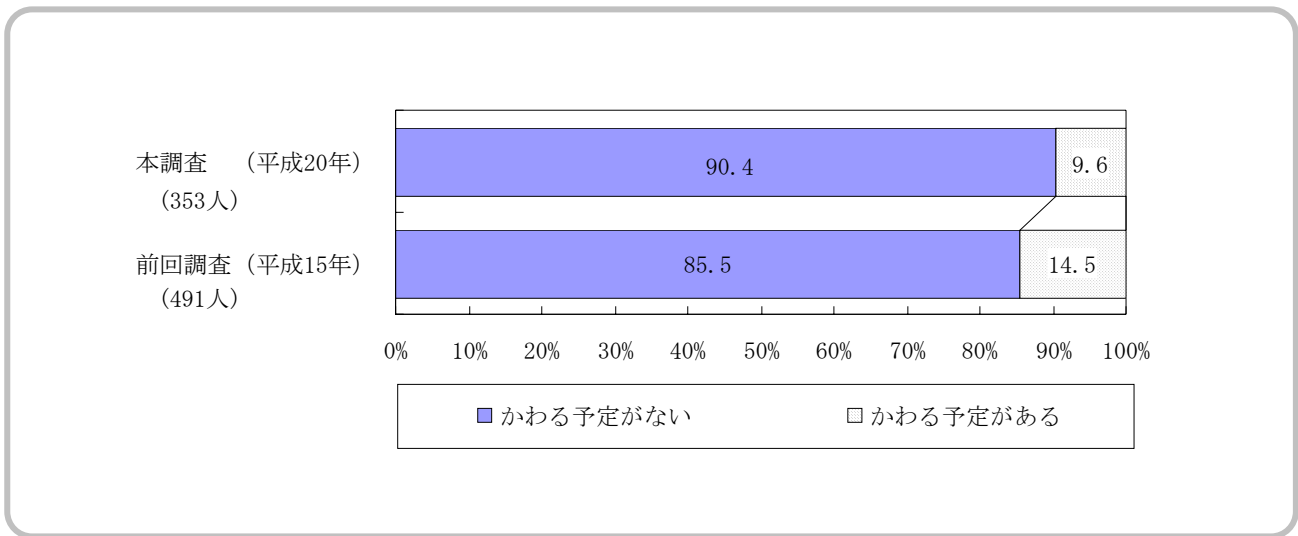


**現在の住まいをかわりたい人で、かわる予定がある人は約 1 割  
また、転居できない理由は、転居資金不足が約 6 割**

現在の住まいをかわりたい人で、住まいをかわる予定があるかどうかをみると、「かわる予定がある」人は 9.6% となっているのに対し、「かわる予定がない」人は 90.4% となっている。

また、かわる予定がない人で、転居できない理由をみると、「転居資金が不足している」が 59.4% と最も多く、次いで「子どもの学校の問題で転居が難しい」(26.5%)、「公営住宅の抽選に当選しない」(25.9%)、「適当な家が見つからない」(25.6%) の順となっている。

●前回比較（転居予定）



転居の予定を前回調査とくらべると、「かわる予定がある」人の割合は前回調査の 14.5%に対し、今回調査では 9.6%と 4.9 ポイント減少している。

●前回比較（転居できない理由）

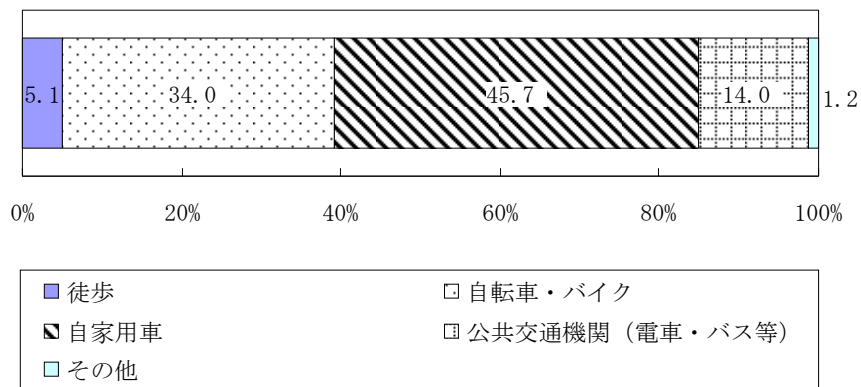
単位(%)

	適当な家がみつからない	公営住宅の抽選に当選しない	転居資金が不足している	子ども転居が難しい間	仕事上の関係で転居が難しい	その他
本調査 (平成20年) (313人)	25.6	25.9	59.4	26.5	3.2	9.9
前回調査 (平成15年) (410人)	23.4	26.3	63.2	28.5	7.1	6.3

転居できない理由を前回調査とくらべると、いずれも「転居資金が不足している」と回答した人の割合が約 6 割となっており、特に大きな変化はみられない。

## (6) 区役所・支所へのおもな移動手段

区役所・支所へのおもな移動手段（回答者 823 人）

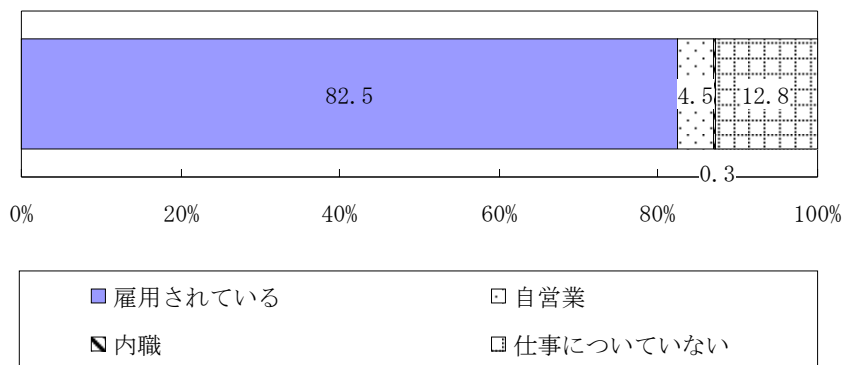
**主な移動手段は、自家用車が約5割、自転車・バイクが約3割**

区役所・支所への主な移動手段については、「自家用車」が 45.7%と最も多く、次いで「自転車・バイク」が 34.0%、「公共交通機関（電車・バス等）」が 14.0%となっている。

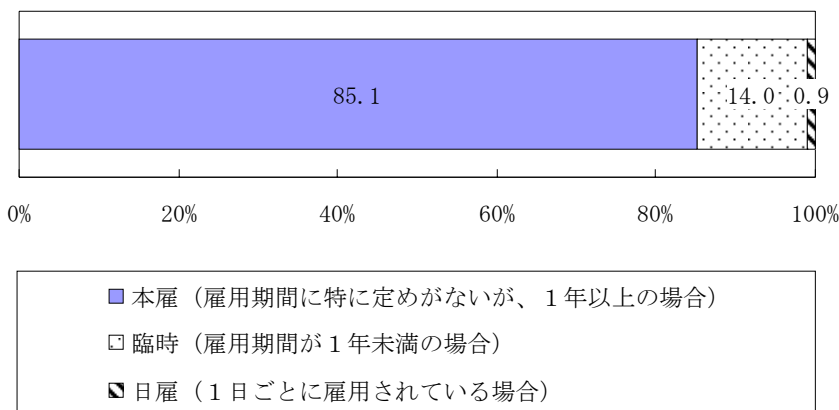
## 4 母親の就業状況

### (1) 現在の就業状況

現在、収入のある仕事についているか（回答者 799 人）



雇用期間（回答者 652 人）



### 母親の約9割は仕事に就いており、雇用期間が1年以上の人が約9割

母親の就業状況については、「雇用されている」が82.5%と最も多く、次いで「自営業」が4.5%、「内職」が0.3%となっており、これらを合わせると仕事についている人は約9割（87.3%）を占めている。

また、仕事についている人のうち、雇用期間については、「本雇（雇用期間に特に定めがないが、1年以上の場合）」が85.1%と最も多くなっている。

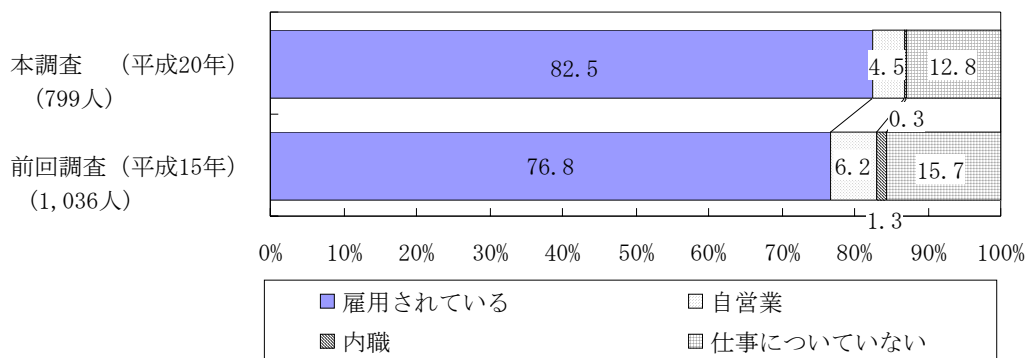
●年齢別（現在収入のある仕事についているか）

単位(%)

		調査数	問18 現在の就業状況			
			雇用されている	自営業	内職	仕事についていない
問1 本人の年齢	16歳～19歳	2	-	-	-	100.0
	20歳～24歳	9	33.3	11.1	11.1	44.4
	25歳～29歳	48	79.2	2.1	-	18.8
	30歳～34歳	99	79.8	2.0	-	18.2
	35歳～39歳	199	81.9	4.5	0.5	13.1
	40歳～44歳	210	86.2	4.3	-	9.5
	45歳～49歳	163	86.5	5.5	-	8.0
	50歳～54歳	52	76.9	9.6	-	13.5
	54歳～59歳	11	72.7	-	-	27.3

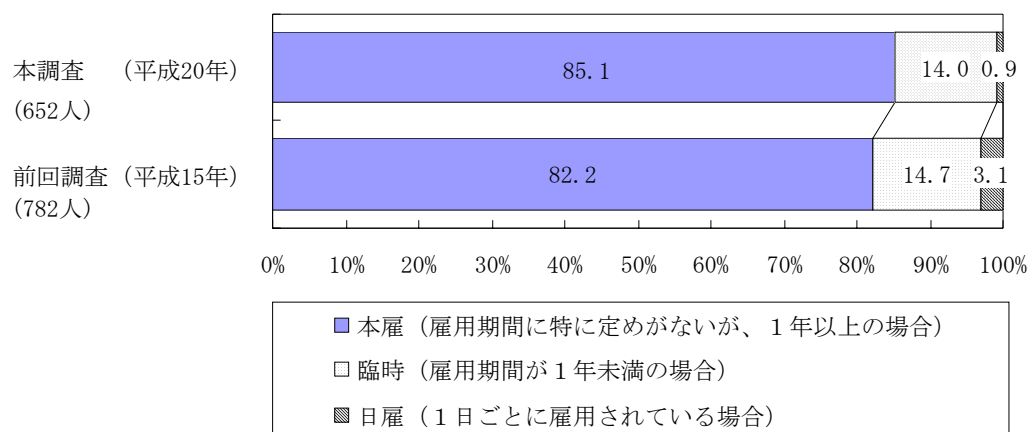
母親の年齢別に就業状況についてみると、「仕事についていない」の割合が、「16歳～19歳」で100.0%、「20歳～24歳」で44.4%、「25歳～29歳」で18.8%、「30歳～34歳」で18.2%、「54歳～59歳」で27.3%となっており、比較的若年層で占める割合は高くなる傾向にある。

●前回比較（現在収入のある仕事についているか）



母親の就業状況を前回調査とくらべると、「雇用されている」人の割合は前回調査の76.8%に対し、今回調査では82.5%と5.7ポイント増加している。

●前回比較（雇用期間）

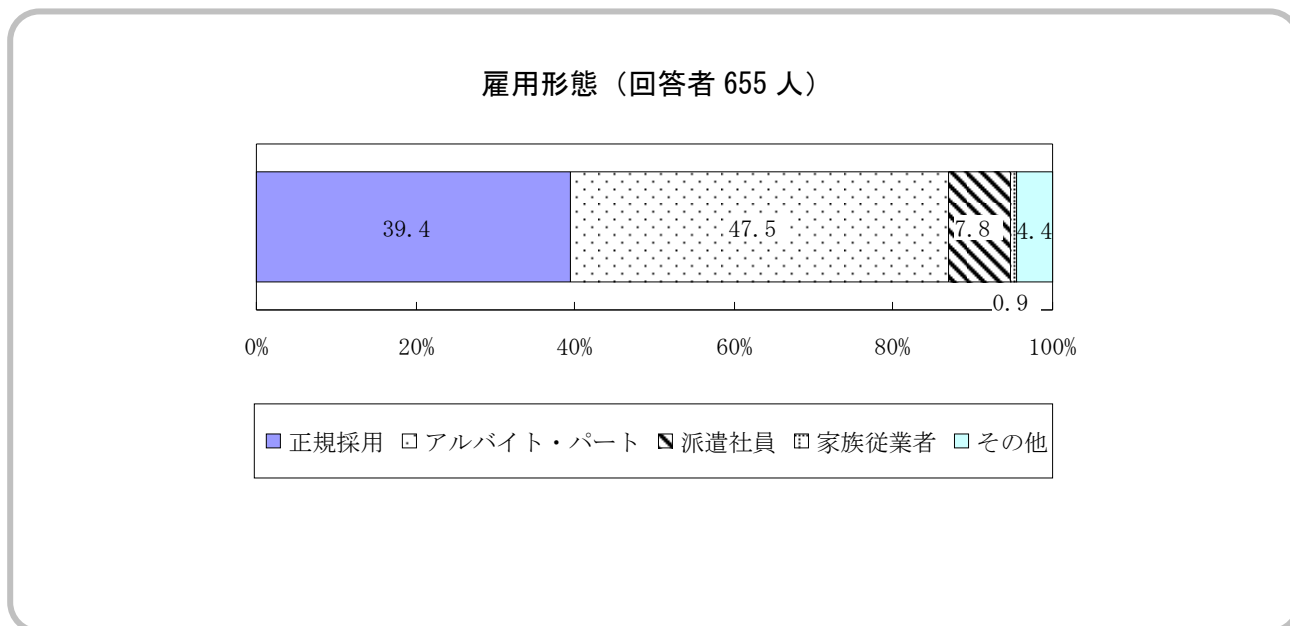


雇用の形態を前回調査とくらべると、「本雇（雇用期間に特に定めがないが、1年以上の場合）」の割合は前回調査の82.2%に対し、今回調査では85.1%とやや増加している。



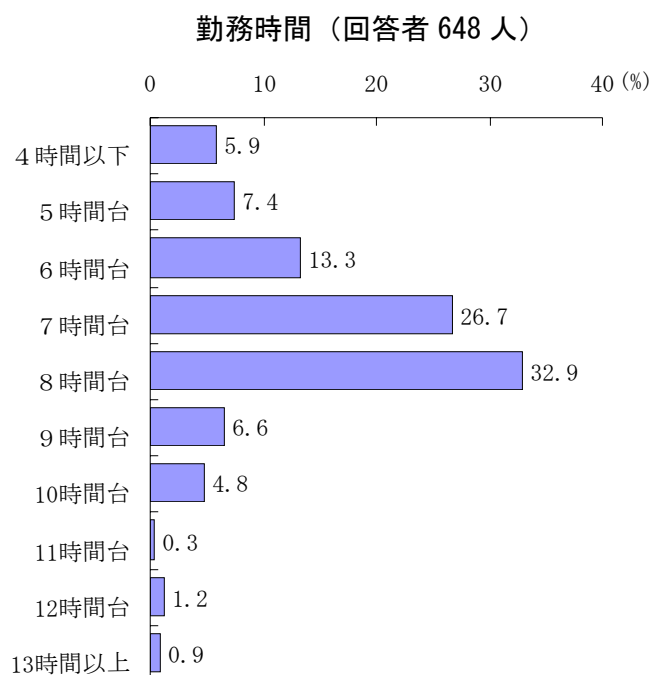
## (2) 雇用されている人の雇用形態

## ①雇用の形態

**雇用形態はアルバイト・パートが約5割、正規採用が約4割**

雇用形態については、「アルバイト・パート」が47.5%と最も多く、次いで「正規採用」が39.4%となっている。

②勤務時間



就労時間の平均は 7.4 時間

1日の就労時間は「8時間台」が 32.9%と最も多く、次いで「7時間台」（26.7%）、「6時間台」（13.3%）の順となっている。

また、1日の平均就労時間は 7.4 時間となっている。

●前回比較（勤務時間）

単位(%)

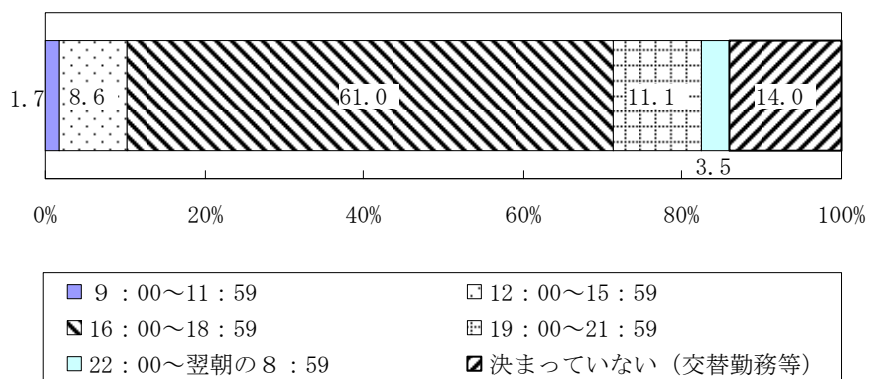
	4時間以下	5時間台	6時間台	7時間台	8時間台	9時間台	10時間台	11時間台	12時間台	13時間以上
本調査（平成20年） （648人）	5.9	7.4	13.3	26.7	32.9	6.6	4.8	0.3	1.2	0.9
前回調査（平成15年） （793人）	8.7	11.0	12.7	23.3	31.1	6.3	4.5	1.1	0.8	0.5

勤務時間を前回調査とくらべると、いずれも「8時間台」が最も多く、次いで「7時間台」となっており、特に大きな変化はみられない。

また、平均就労時間は前回調査の 7.2 時間から今回調査では 7.4 時間とやや長くなっている。

## ③終業時間

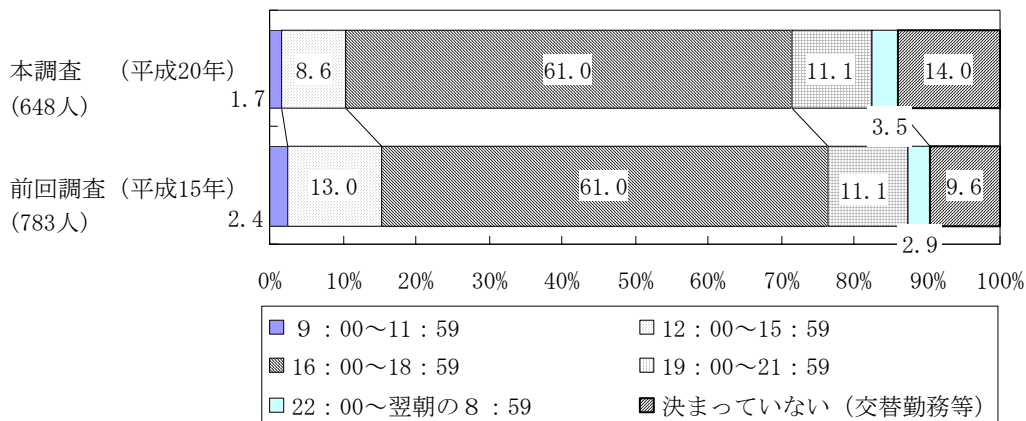
雇用されている場合の終業時間（回答者 648 人）



## 終業時間は 16 : 00 から 19 : 00 前までが約 6 割

終業時間については、「16:00～18:59」が 61.0%と最も多く、次いで「決まっていない（交替勤務等）」が 14.0%、「19:00～21:59」が 11.1%の順となっている。

●前回比較



終業時間を前回調査とくらべると、「12:00~15:59」は前回調査では13.0%であったものが今回調査では8.6%と4.4ポイント減少しているのに対し、「決まっていない(交替勤務等)」は前回調査では9.6%であったものが今回調査では14.0%と4.4ポイント増加している。

●現在最年少の子の年齢別

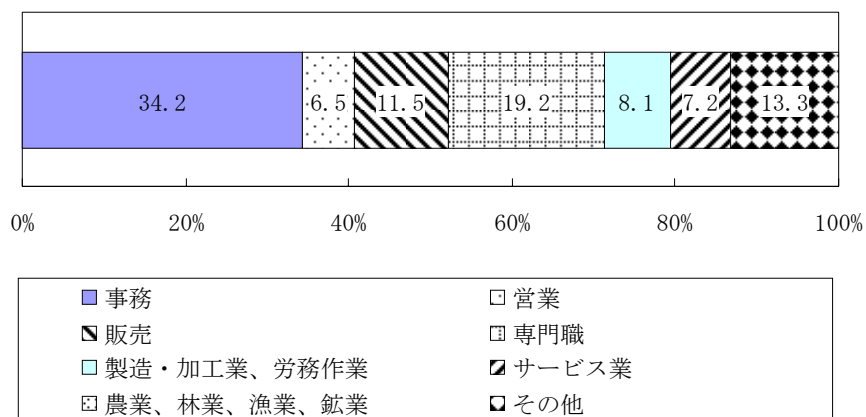
単位(%)

		調査数	問19-4 終業時間					
			9:00~11:59	12:00~15:59	16:00~18:59	19:00~21:59	22:00~翌朝の8:59	決まっていない(交替勤務等)
現少も在のの、子年最ど齡年	小学校入学前	115	1.7	15.7	59.1	6.1	1.7	15.7
	小学生	245	2.4	11.0	63.3	12.7	2.9	7.8
	中学生	139	-	3.6	60.4	9.4	3.6	23.0
	15-17歳	120	0.8	3.3	61.7	13.3	5.8	15.0
	18-19歳	23	8.7	-	52.2	13.0	8.7	17.4

終業時間を現在、最年少の子の年齢別にみると、どの年齢でも「16:00~18:59」が最も多くなっているものの、最年少の子の年齢が高くなるにつれ、終業時間が遅くなる傾向にある。

## ④職種

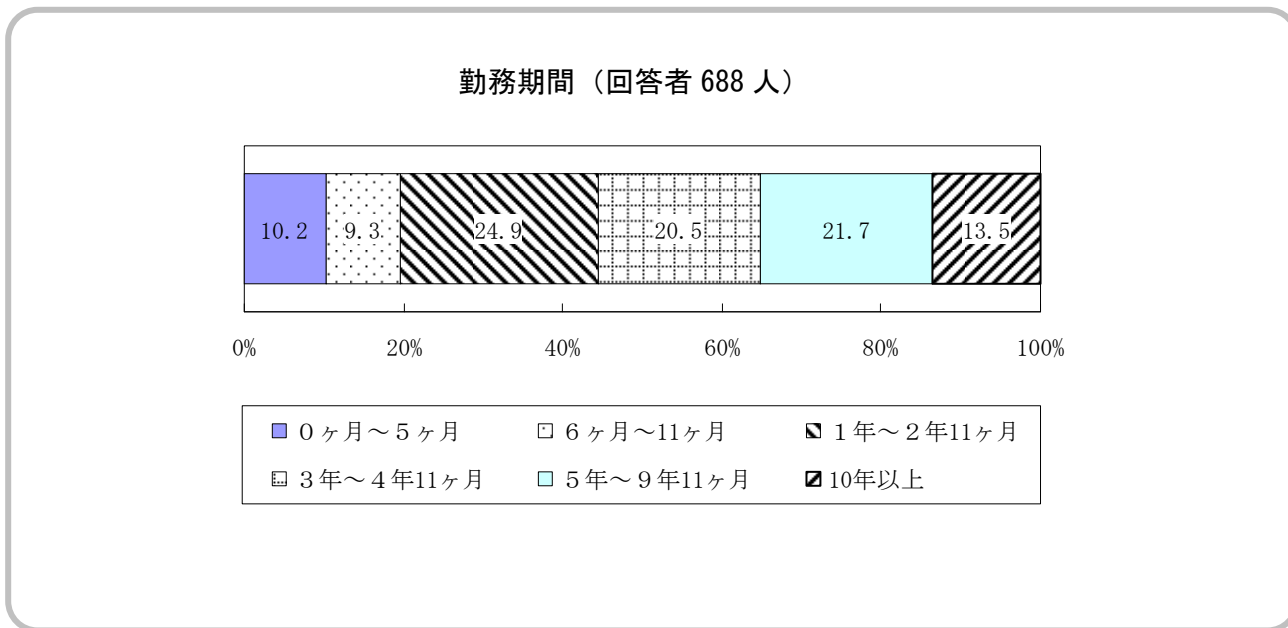
雇用されている場合の仕事の種類（回答者 678 人）



## 現在の職種は事務が約3割、専門職が約2割

現在、雇用されている人の職種をみると「事務」が34.2%と最も多く、次いで「専門職」(19.2%)、「販売」(11.5%)の順となっている。

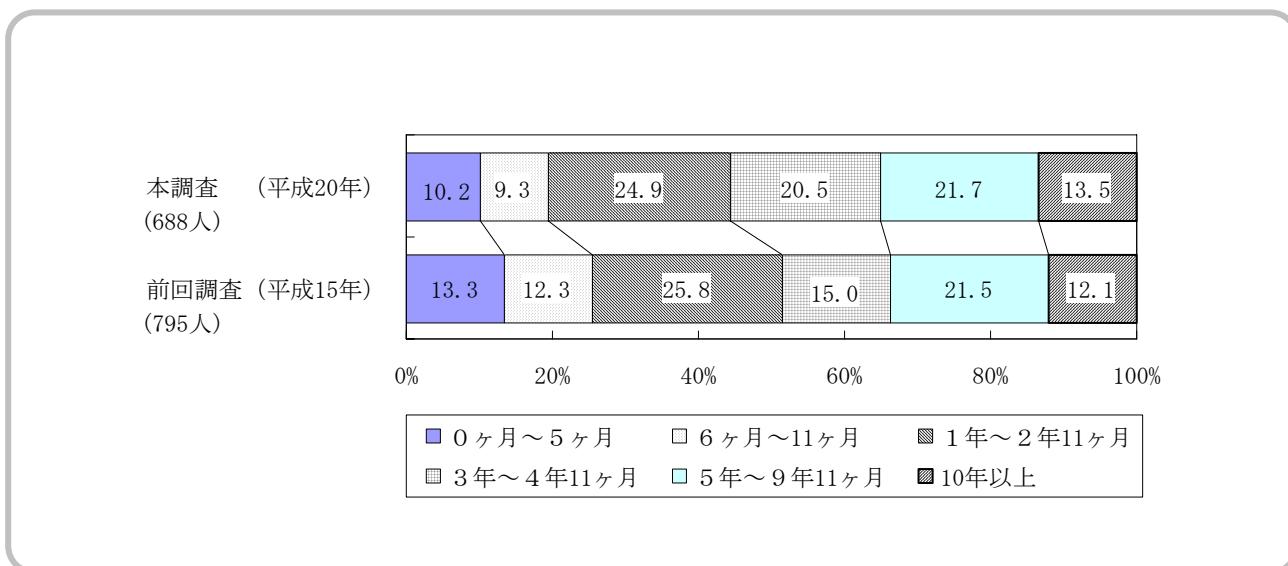
⑤勤務している期間



勤務している期間は1年未満が約2割、1年以上が約8割

勤務している期間をみると、「1年～2年11ヶ月」が24.9%と最も多く、次いで「5年～9年11ヶ月」(21.7%)、「3年～4年11ヶ月」(20.5%)の順となっている。また、勤務期間が1年以上の人は全体の約8割(80.6%)を占めているのに対し、1年未満の人は約2割(19.5%)となっている。

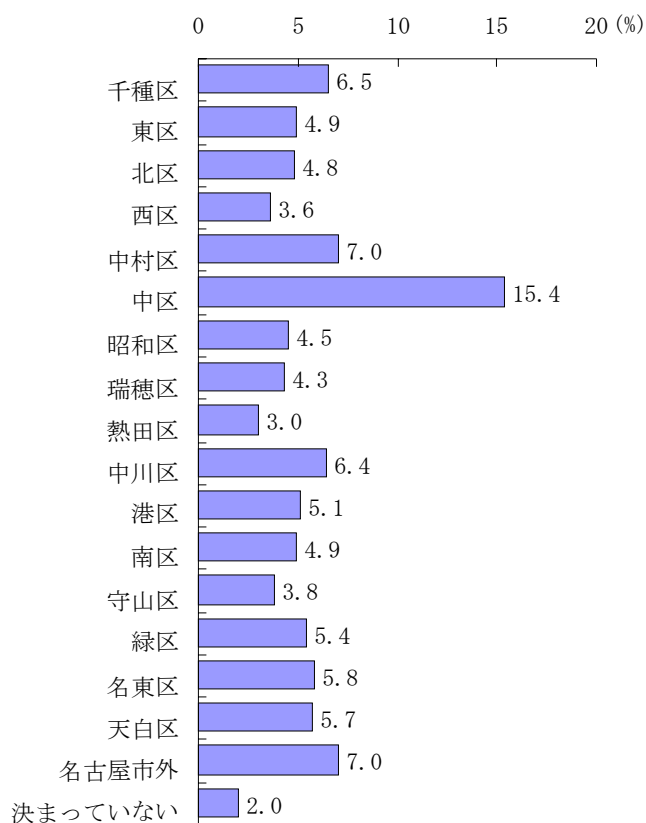
●前回比較



勤務している期間を前回調査と比較してみると、「3年～4年11ヶ月」は前回調査の15.0%から今回調査では20.5%と5.5ポイント増加している。

## ⑥勤務地

勤務している場所(回答者 690 人)



## 勤務地は中区が最も多く、名古屋市内が約9割

母子世帯の母親の勤務地は、「中区」が15.4%と最も多く、次いで「中村区」「名古屋市外」(7.0%)、「千種区」(6.5%)、「中川区」(6.4%)の順となっており、名古屋市内に勤務している人は全体の約9割(91.0%)を占めている。

●居住区別

単位(%)

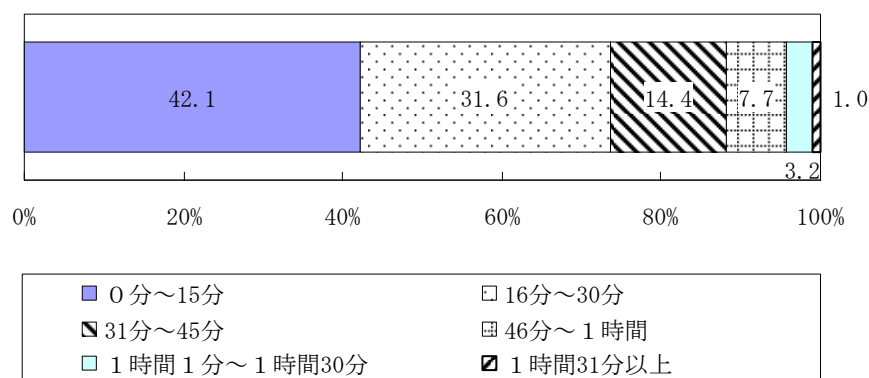
	調査数	問19-7 勤務地																		
		千種区	東区	北区	西区	中村区	中区	昭和区	瑞穂区	熱田区	中川区	港区	南区	守山区	緑区	名東区	天白区	名古屋市外	決まっていない	
問13 居住区	千種区	47	40.4	4.3	2.1	2.1	10.6	10.6	2.1	-	-	-	-	-	2.1	-	17.0	-	6.4	2.1
	東区	18	-	44.4	11.1	5.6	-	16.7	-	-	-	5.6	-	-	-	5.6	-	-	11.1	-
	北区	42	4.8	9.5	45.2	7.1	-	26.2	-	-	2.4	-	-	-	-	-	-	2.4	2.4	-
	北区楠支所管区	2	-	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	50.0	-
	西区	39	5.1	2.6	5.1	35.9	17.9	20.5	-	-	2.6	-	-	-	-	-	-	-	7.7	2.6
	西区山田支所管区	4	-	-	25.0	25.0	-	25.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25.0	-
	中村区	42	-	11.9	2.4	7.1	35.7	16.7	2.4	-	-	7.1	4.8	-	-	-	-	-	4.8	7.1
	中区	26	-	7.7	3.8	-	3.8	80.8	-	3.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	昭和区	32	9.4	9.4	-	-	3.1	15.6	40.6	6.3	-	-	-	-	-	-	-	9.4	6.3	-
	瑞穂区	33	12.1	3.0	-	-	6.1	12.1	6.1	48.5	-	3.0	-	3.0	-	-	-	3.0	-	3.0
	熱田区	18	5.6	-	-	-	-	11.1	5.6	-	55.6	5.6	-	11.1	-	-	5.6	-	-	-
	中川区	60	3.3	1.7	-	-	10.0	11.7	1.7	-	6.7	48.3	11.7	1.7	-	-	-	-	3.3	-
	中川区富田支所管区	7	-	-	-	-	28.6	-	-	-	-	57.1	14.3	-	-	-	-	-	-	-
	港区	36	-	-	-	-	5.6	13.9	2.8	8.3	2.8	5.6	52.8	5.6	-	-	-	-	2.8	-
	南区	41	2.4	-	-	-	-	9.8	2.4	2.4	4.9	4.9	7.3	51.2	-	7.3	-	2.4	4.9	-
	守山区	52	3.8	1.9	5.8	1.9	1.9	15.4	3.8	1.9	-	-	-	-	32.7	1.9	9.6	-	17.3	1.9
	守山区志段味支所管区	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
	緑区	58	1.7	-	1.7	-	-	6.9	1.7	5.2	1.7	1.7	3.4	10.3	-	43.1	-	3.4	17.2	1.7
	名東区	59	13.6	5.1	3.4	-	3.4	6.8	1.7	-	1.7	-	1.7	-	13.6	-	39.0	1.7	5.1	3.4
天白区	73	-	2.7	-	1.4	5.5	9.6	8.2	4.1	-	-	-	1.4	-	9.6	4.1	41.1	6.8	5.5	

居住区別に勤務地をみると、自分の住んでいる区で勤務する人が多くなっている。



## ⑦通勤時間

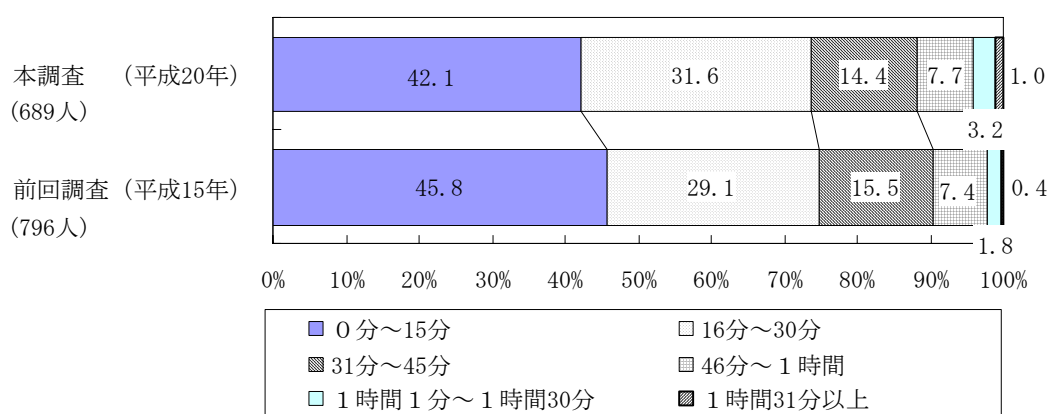
通勤にかかる時間（回答者 689 人）



## 通勤にかかる時間は、30分以内が約7割

通勤にかかる時間をみると、「0分～15分」が42.1%と最も多く、次いで「16分～30分」(31.6%)、「31分～45分」(14.4%)の順となっており、通勤時間が30分以内の人は約7割(73.7%)を占めている。

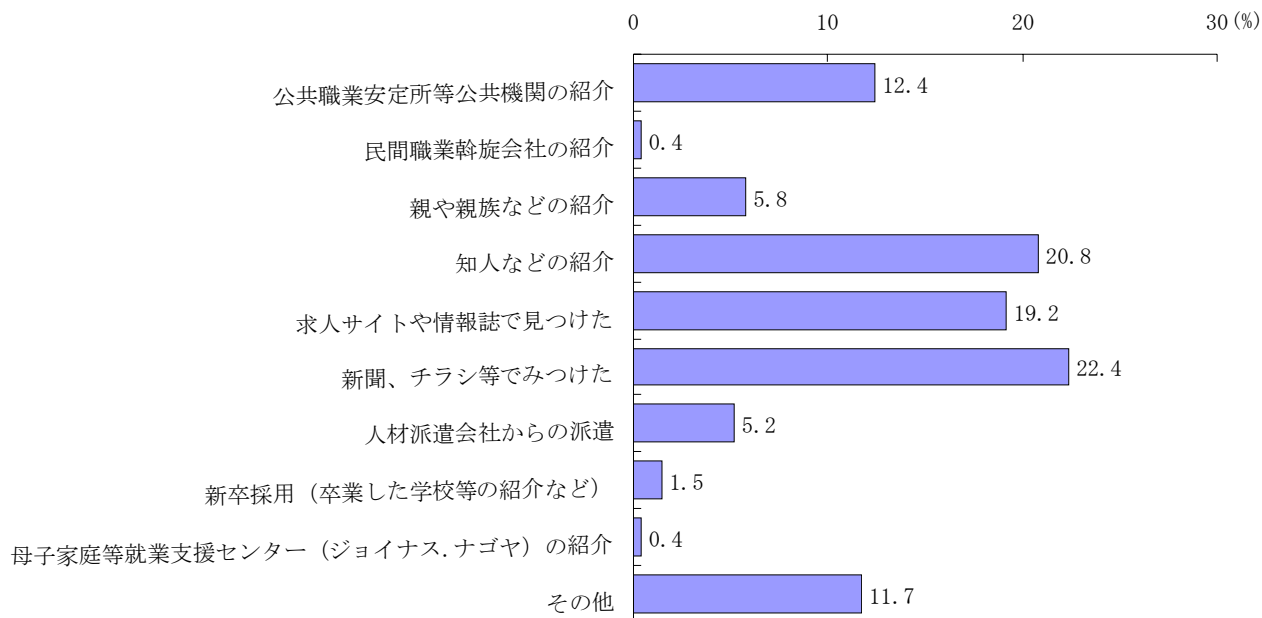
## ●前回比較



通勤時間を前回調査とくらべると、いずれも「0分～15分」が最も多く、次いで「16分～30分」となっており、特に大きな変化はみられない。

⑧就職経路

仕事に就いた経路（回答者 686 人）



仕事についての経路は、新聞、チラシ、情報誌、知人などの紹介が約2割

その仕事に就いた経路については、「新聞、チラシ等でみつけた」が 22.4%と最も多く、次いで「知人などの紹介」（20.8%）、「求人サイトや情報誌で見つけた」（19.2%）、「公共職業安定所等公共機関の紹介」（12.4%）の順となっている。

## ●前回比較

単位(%)

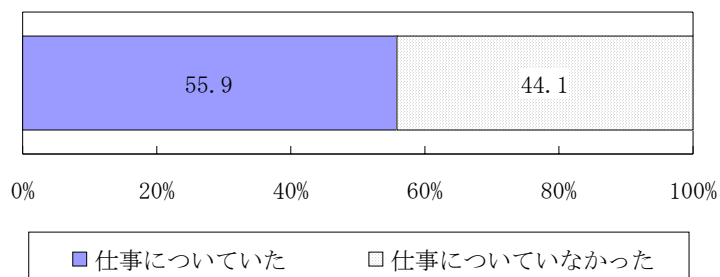
	公共職業安定所等公共機関の紹介	民間職業幹旋会社の紹介	親や親族などの紹介	知人などの紹介	求人サイトや情報誌で見つけた	新聞、チラシ等でみつけた	人材派遣会社からの派遣	新卒採用（卒業した学校等の紹介など）	母子家庭等就業支援センター（ジョイナス・ナゴヤ）の紹介	その他
本調査（平成20年） （686人）	12.4	0.4	5.8	20.8	19.2	22.4	5.2	1.5	0.4	11.7
前回調査（平成15年） （794人）	10.1	0.5	6.7	26.3	16.0	24.7	3.9	2.5		9.3

仕事についての経路を前回調査とくらべると、「知人などの紹介」は前回調査の 26.3%から今回調査では 20.8%と 5.5 ポイント減少している。

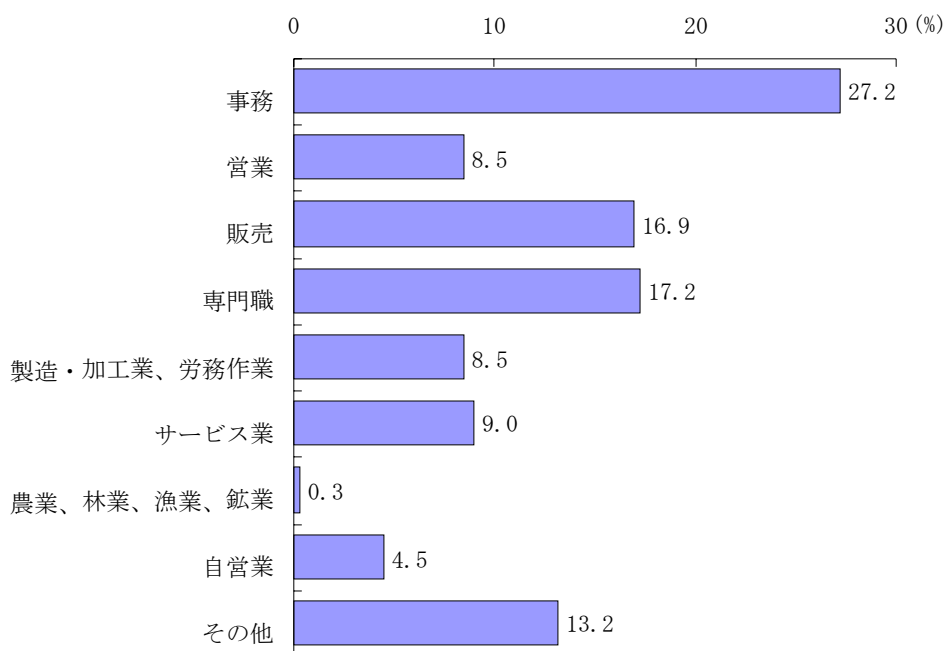
(3) 母子世帯になった当時と現在の仕事の状況

①母子になった当時の仕事の状況

当時収入のある仕事についていたか(回答者 683 人)



仕事の種類 (回答者 378 人)

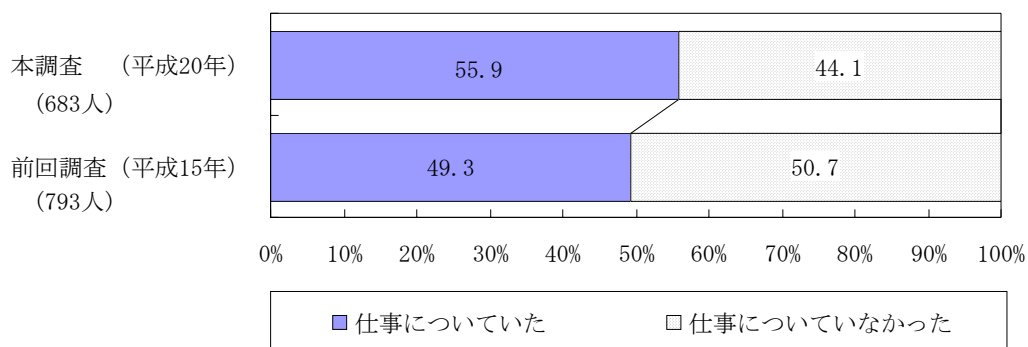


当時、仕事についていた人は約6割、仕事内容は、事務、専門職、販売などが多い

母子世帯になった当時、「仕事についていた」人は 55.9%、「仕事についていなかった」人は 44.1%となっている。

仕事についていた人の職種については、「事務」が 27.2%と最も多く、次いで「専門職」(17.2%)、「販売」(16.9%)の順となっている。

## ●前回比較（当時収入のある仕事についていたか）



母子になった当時の就労状況を前回調査とくらべると、「仕事についていた」人の割合は前回調査の49.3%に対し、今回調査では55.9%と6.6ポイント増加している。

## ●世帯別（当時収入のある仕事についていたか）

		調査数	単位(%)	
			間21 帯等 時の 仕事 につ いて いた	ひとり親世帯 となった 当時の 仕事 につ いて いな かつ
世帯分類	母子世帯	683	55.9	44.1
	父子世帯	144	93.8	6.3
	寡婦世帯	224	71.9	28.1

ひとり親世帯になった当時、収入のある仕事についていたかを世帯別で見ると、当時収入のある仕事についていた人は、母子世帯で約6割（55.9%）にとどまっているが、父子世帯では約9割（93.8%）とほとんどの人が仕事についていたことになっている。また、寡婦世帯では約7割（71.9%）の人が仕事についていた。

●世帯別（仕事の種類）

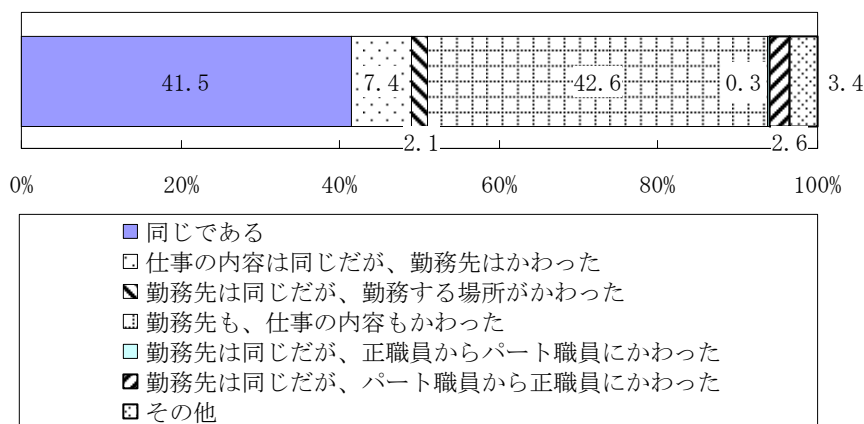
単位(%)

		調査数	問21-1 ひとり親になった当時の職種								
			事務	営業	販売	専門職	製造・加工業、 労務作	サービス業	農業、 林業、 漁業、 鉱	自営業	その他
世帯分類	母子世帯	378	27.2	8.5	16.9	17.2	8.5	9.0	0.3	4.5	13.2
	父子世帯	135	8.1	15.6	3.0	11.9	30.4	3.7	-	11.9	20.7
	寡婦世帯	161	28.0	9.9	16.1	14.3	11.2	11.8	-	7.5	6.8

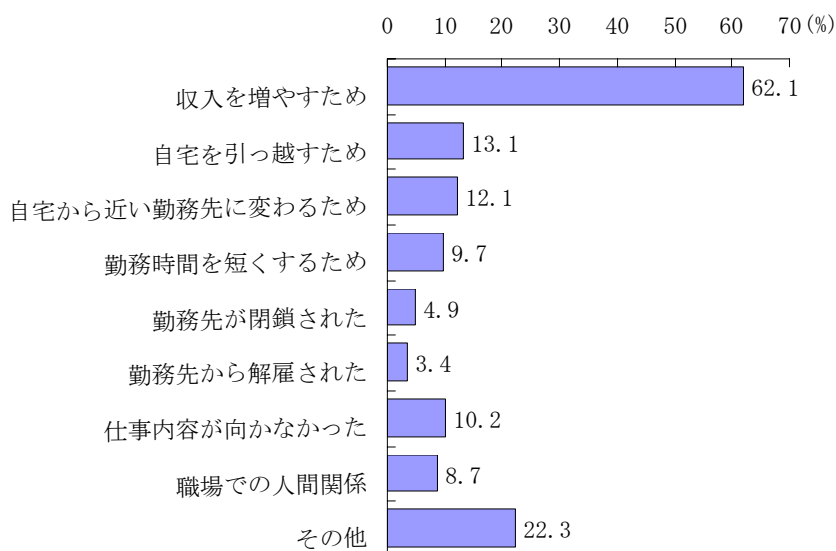
仕事の種類で上位3位をあげると、母子世帯においては「事務」、「専門職」、「販売」、父子世帯では「製造・加工業、労務作業」「営業」「専門職」「自営業」、寡婦世帯では、「事務」、「販売」、「専門職」の順となっている。

## ②仕事内容等の以前との変更の有無

仕事が変わったか（回答者 378 人）



かえた理由（回答者 206 人）



以前と仕事と同じ人、勤務先も仕事内容も変わった人がともに約4割  
変更した理由は収入を増やすための約6割

現在の仕事との相違については、「勤務先も仕事の内容も変わった」人が42.6%と最も多く、次いで「同じである」人が41.5%となっている。

また、仕事が変わった理由をみると、「収入を増やすため」が62.1%と最も多く、次いで「自宅を引っ越したため」(13.1%)、「自宅から近い勤務先になるため」(12.1%)、「仕事内容が向かなかった」(10.2%)の順となっている。

●世帯別比較（以前と仕事がか変わったか）

単位(%)

		調査数	問21-2 現在の仕事との相違						
			同じである	仕事の内容は同じだが、勤務先は変わった	勤務先は同じだが、勤務する場所が変わった	勤務先も仕事の内容も変わった	勤務先は同じだが、正職員からパート職員に変わった	勤務先は同じだが、パート職員から正職員に変わった	その他
世帯分類	母子世帯	378	41.5	7.4	2.1	42.6	0.3	2.6	3.4
	父子世帯	134	82.1	5.2	2.2	9.7	-	-	0.7
	寡婦世帯	160	51.3	10.0	3.8	32.5	-	-	2.5

仕事の勤務先、仕事内容等が以前とどのようにか変わったかを母子世帯と父子世帯でくらべてみると、以前と仕事が「同じである」人は、母子世帯で 41.5%、父子世帯においては 82.1%とほぼ倍となっている。「仕事の内容は同じだが、勤務先が変わった」人は、母子世帯、父子世帯ともに約 1 割程度となっているが、「勤務先も仕事の内容も変わった」人は母子世帯で 42.6%、父子世帯で 9.7%と母子世帯の方が大幅に多くなっている。また、寡婦世帯は、母子世帯と同様の傾向となっている。

●世帯別比較（仕事をかえた理由）

単位(%)

		調査数	問21-2-1 勤務先を変えた理由								
			収入を増やすため	自宅を引っ越したため	自宅から近い勤務先に変わるため	勤務時間を短くするため	勤務先が閉鎖された	勤務先から解雇された	仕事内容が向かなかつた	職場での人間関係	その他
世帯分類	母子世帯	206	62.1	13.1	12.1	9.7	4.9	3.4	10.2	8.7	22.3
	父子世帯	22	18.2	9.1	4.5	13.6	4.5	4.5	13.6	9.1	36.4
	寡婦世帯	74	37.8	9.5	13.5	9.5	16.2	4.1	10.8	13.5	25.7

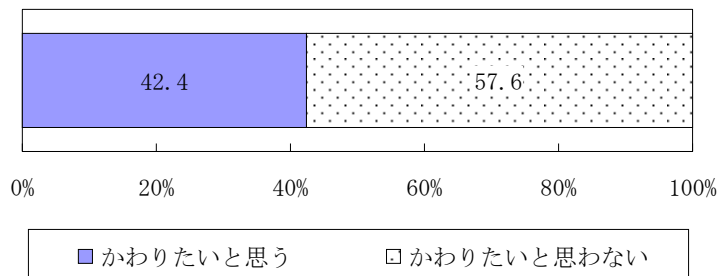
勤務先をかえた理由を世帯別でくらべてみると、いずれの世帯構成においても「収入を増やすため」が最も多くなっており、特に母子世帯では 62.1%と高い割合を示している。



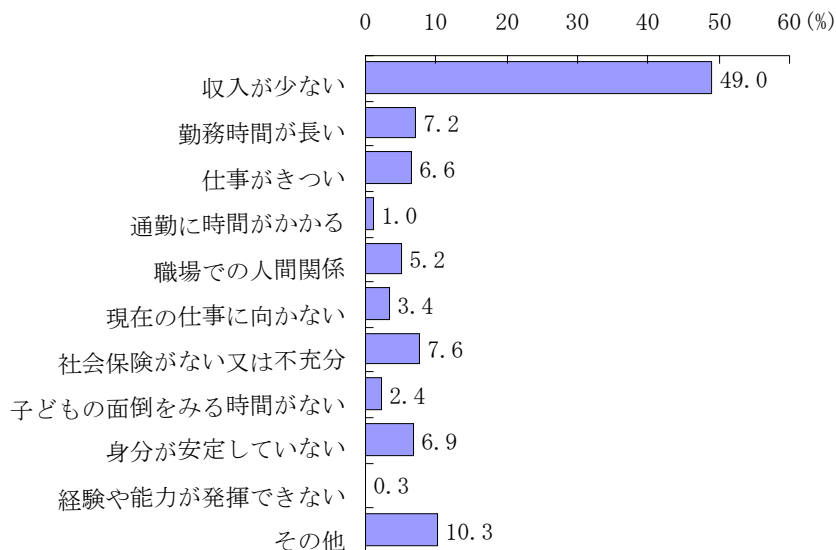
#### (4) 仕事の悩みと転職の希望

##### ① 転職の希望

現在の仕事をかわりたいか（回答者 687 人）



かわりたい理由（回答者 290 人）



#### 転職を希望する人は約 4 割、転職したい理由は収入が少ないことが約 5 割

現在、仕事についている人のうち、「かわりたいと思う」人は 42.4%、「かわりたいと思わない」人は 57.6%となっている。

また、転職を希望している人の転職理由については、「収入が少ない」が 49.0%と最も多く、次いで「社会保険がない又は不十分」(7.6%)、「勤務時間が長い」(7.2%)の順となっている。

●世帯別比較（現在の仕事をかわりたいか）

単位(%)

	調査数	問20 転職への意向	
		転職したいと思っ ている	転職したいと思っ ていない
世帯分類			
母子世帯	687	42.4	57.6
父子世帯	148	25.7	74.3
寡婦世帯	229	24.5	75.5

転職希望を世帯別でくらべてみると、母子世帯の転職希望は 42.4%で父子世帯の 25.7%、寡婦世帯の 24.5%より多くなっている。

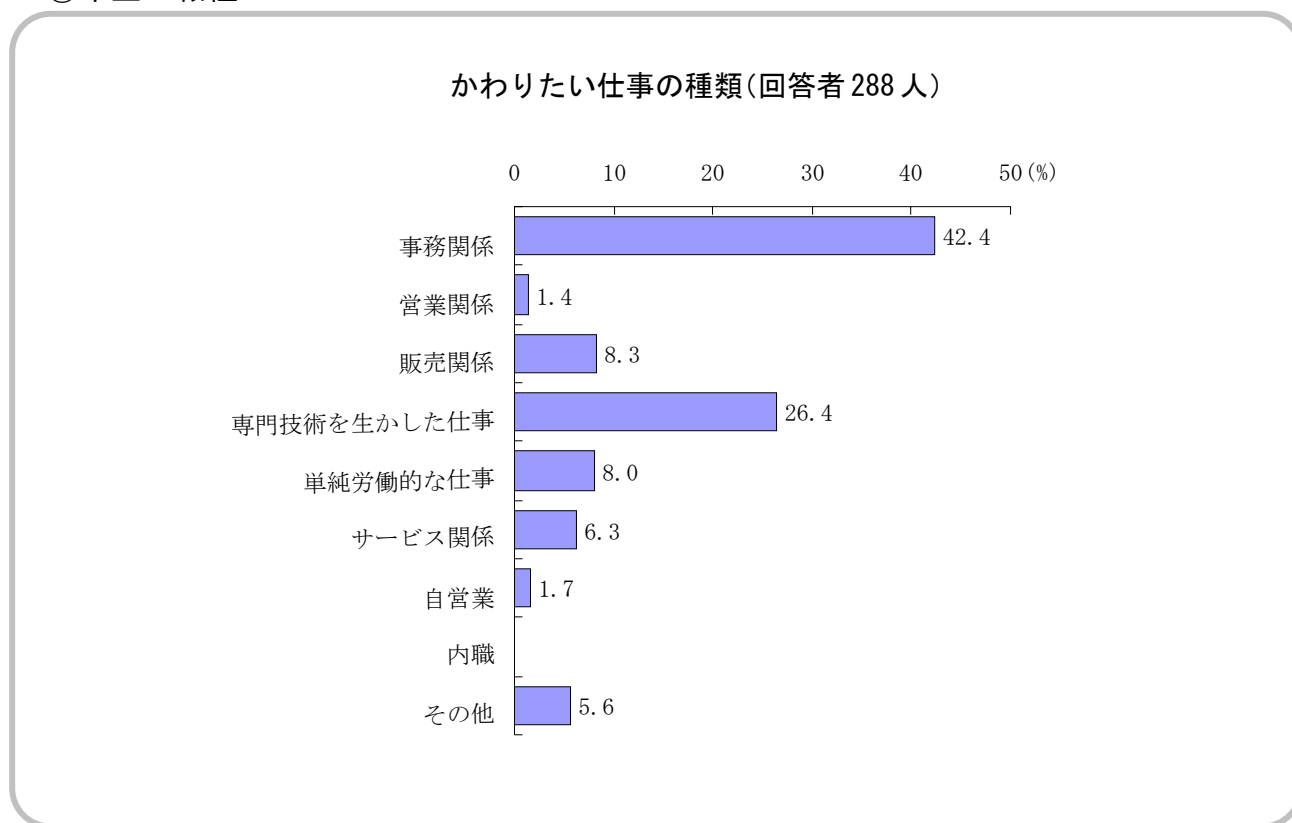
●世帯別比較（かわりたい理由）

単位(%)

	調査数	問20-1 転職を希望する理由											
		収入が 少ない	勤務 時間が 長い	仕事 がきつ い	通勤 に時間 がかかる	職場 での人 間関係	現在 の仕事 に向か ない	社会 保険 がない 又は不 充分	子ど もの 面倒 をみる 時間 がない	身分 が安定 してい ない	経験 や能力 が発揮 できな い	その他	
世帯分類													
母子世帯	290	49.0	7.2	6.6	1.0	5.2	3.4	7.6	2.4	6.9	0.3	10.3	
父子世帯	38	68.4	2.6	5.3	-	-	-	-	15.8	-	-	7.9	
寡婦世帯	56	37.5	8.9	25.0	3.6	12.5	-	-	-	-	1.8	10.7	

転職希望の理由を世帯別でくらべてみると、いずれの世帯構成においても「収入が少ない」が最も多くなっており、特に父子世帯では 68.4%と高い割合を示している。また、「仕事がつい」は寡婦世帯で、「子どもの面倒をみる時間がない」は父子世帯で多くなっている。

## ②希望の職種



かわりたい仕事の職種は、事務関係が約4割、専門技術を生かした仕事が約3割

仕事をかわりたいと思っている人の希望する職種は、「事務関係」が42.4%と最も多く、次いで「専門技術を生かした仕事」が26.4%となっている。

## 母子世帯

### ●世帯別比較

単位(%)

		調査数	問20-2 転職したい職種								
			事務関係	営業関係	販売関係	専門技術を生かした仕事	単純労働的な仕事	サービス関係	自営業	内職	その他
世帯分類	母子世帯	288	42.4	1.4	8.3	26.4	8.0	6.3	1.7	-	5.6
	父子世帯	37	8.1	21.6	-	37.8	10.8	8.1	5.4	-	8.1
	寡婦世帯	55	20.0	1.8	3.6	16.4	30.9	10.9	5.5	-	10.9

かわりたい仕事の種類を世帯別でくらべてみると、母子世帯では「事務関係」が42.4%と最も多く、次いで「専門技術を生かした仕事」が26.4%となっており、父子世帯では「専門技術を生かした仕事」が37.8%と最も多く、次いで「営業関係」が21.6%となっている。また、寡婦世帯では「単純労働的な仕事」が30.9%と最も多く、次いで「事務関係」が20.0%となっている。

### ●現在の仕事の種類別

単位(%)

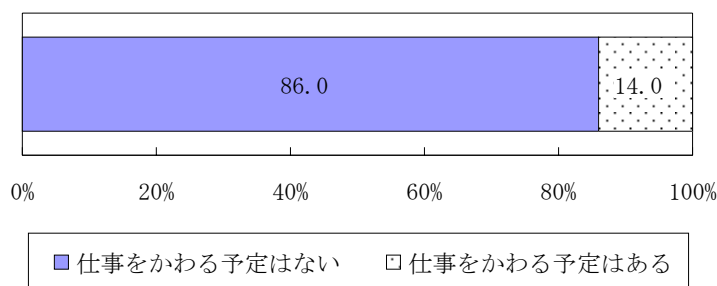
		調査数	問20-2 転職したい職種								
			事務関係	営業関係	販売関係	専門技術を生かした仕事	単純労働的な仕事	サービス関係	自営業	内職	その他
問19-5 仕事の種類	事務	96	74.0	-	2.1	14.6	3.1	4.2	-	-	2.1
	営業	18	27.8	11.1	11.1	22.2	5.6	11.1	-	-	11.1
	販売	37	18.9	2.7	29.7	27.0	5.4	5.4	5.4	-	5.4
	専門職	50	14.0	-	2.0	70.0	2.0	6.0	-	-	6.0
	製造・加工業、労務作	22	27.3	-	18.2	13.6	27.3	9.1	-	-	4.5
	サービス業	25	44.0	4.0	4.0	16.0	12.0	8.0	4.0	-	8.0
	その他	32	31.3	-	6.3	15.6	21.9	9.4	6.3	-	9.4

現在の職種別にかわりたい仕事をみると、同種の職種への転職を希望する人と、違う職種への転職を希望する人がいる。

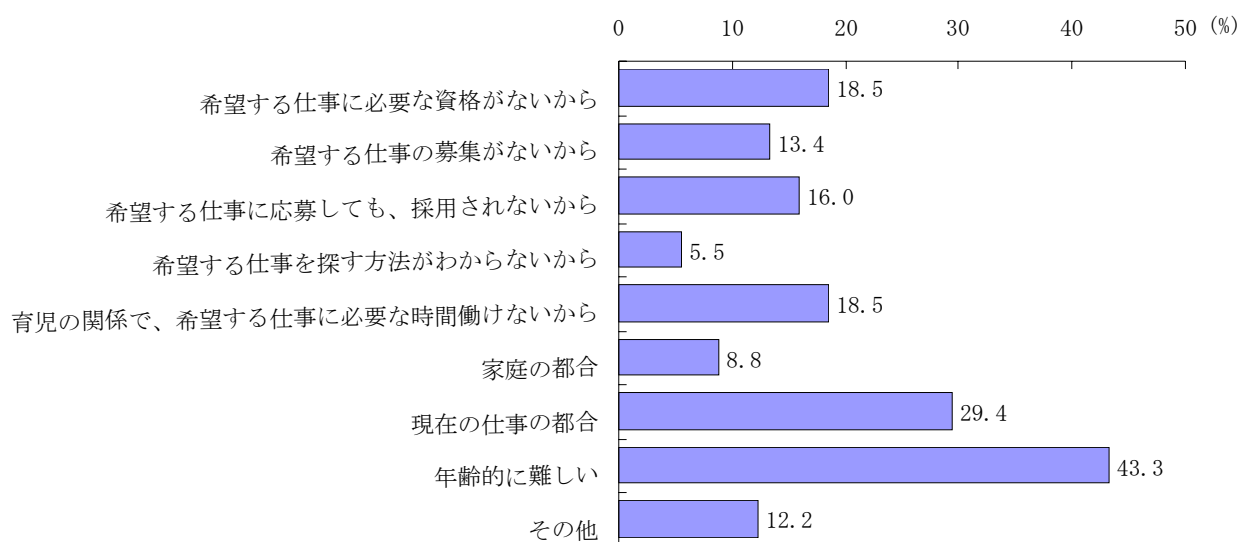
現在、「事務」の人は74.0%が同じ「事務関係」を希望し、「専門職」の人は70.0%が同じ「専門技術を生かした仕事」を希望している。

## ③ 転職予定

仕事をかわる予定があるか（回答者 278 人）



転職できない理由（回答者 238 人）



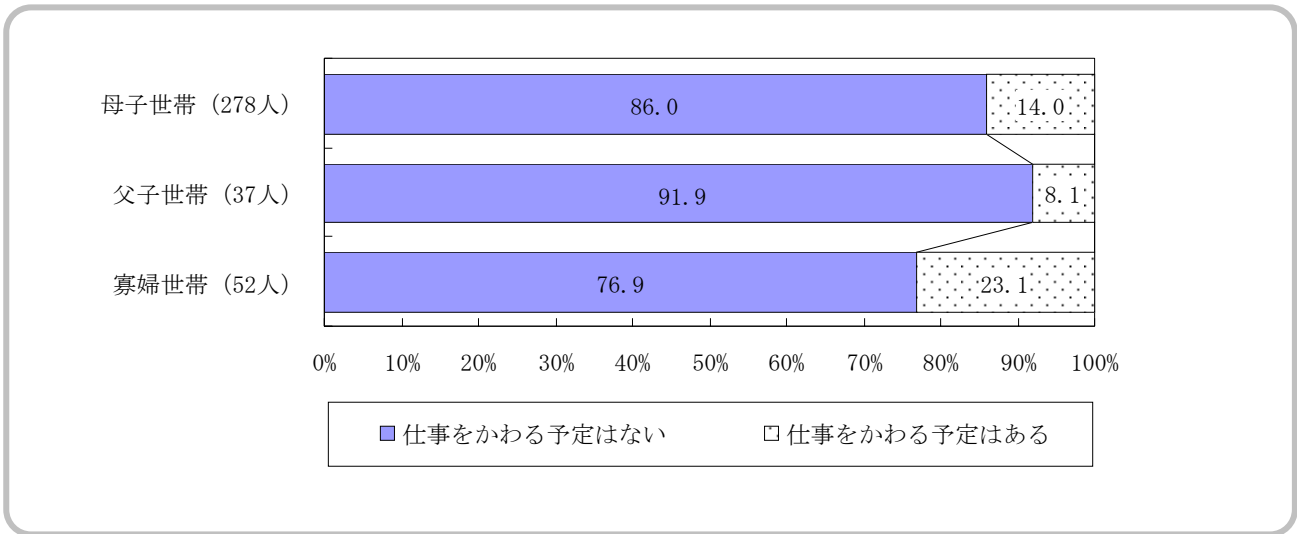
## 仕事をかわる予定はない人が約 9 割、その理由は、年齢的に難しいが約 4 割

転職予定の有無をみると、「仕事をかわる予定はある」人は 14.0%で、「仕事をかわる予定はない」人は 86.0%となっている。

また、仕事をかわる予定はない人で、転職できない理由をみると、「年齢的に難しい」が 43.3%と最も多く、次いで「現在の仕事の都合」(29.4%)、「希望する仕事に必要な資格がないから」「育児の関係で、希望する仕事に必要な時間働けないから」(18.5%)、「希望する仕事に応募しても、採用されないから」(16.0%)の順となっている。

母子世帯

●世帯別（仕事を変わる予定があるか）



仕事をかわる予定の有無を世帯別でみると、仕事を変わる予定はある人は母子世帯が 14.0%、父子世帯が 8.1%、寡婦世帯が 23.1%と寡婦世帯が他の世帯より多くなっている。

●世帯別（変わらない理由）

	希望する仕事に必要な資格がないから	希望する仕事の募集がないから	希望する仕事に応募しても、採用されないから	希望する仕事を探す方法がないから	育児の関係で、希望する仕事に必要な時間働けないから	家庭の都合	現在の仕事の都合	年齢的に難しい	その他
母子世帯 (238人)	18.5	13.4	16.0	5.5	18.5	8.8	29.4	43.3	12.2
父子世帯 (34人)	-	14.7	14.7	8.8	5.9	8.8	29.4	58.8	2.9
寡婦世帯 (40人)	15.0	12.5	12.5	7.5	-	-	15.0	82.5	17.5

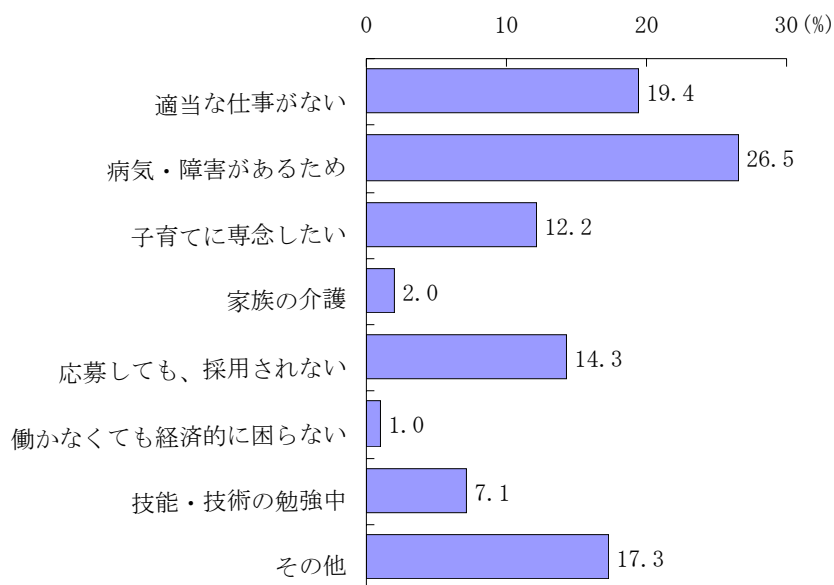
単位(%)

「仕事をかわる予定はない」人で、転職できない理由をみてみると、母子・父子世帯では「年齢的に難しい」が最も多く、次いで「現在の仕事の都合」の順となっている。これらに続くものとしては、母子世帯では「希望する仕事に必要な資格がない」「育児の関係で、希望する仕事に必要な時間働けないから」、父子世帯では「希望する仕事の募集がないから」「希望する仕事に応募しても、採用されないから」となっている。

また、寡婦世帯では「年齢的に難しい」が 82.5%と圧倒的に多くなっている。

## (5) 仕事についていない理由

仕事についていない主な理由（回答者 98 人）



仕事についていない理由は、病気・障害があるが約3割、適切な仕事がないが約2割

現在、仕事についていない人で、仕事についていない理由をみると、「病気・障害があるため」が26.5%と最も多く、次いで「適切な仕事がない」(19.4%)、「応募しても、採用されない」(14.3%)、「子育てに専念したい」(12.2%)の順となっている。

●年齢別

単位(%)

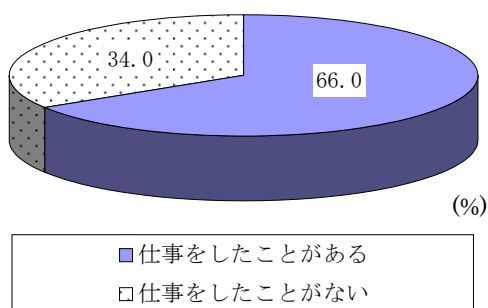
		調査数	問22-1 仕事についてない理由								
			適当な仕事がない	病気・障害があるため	子育てに専念したい	家族の介護	応募しても採用されない	働かなくても経済的に困らない	技能・技術の勉強中	その他	
問1 本人の年齢	16歳～19歳	2	-	-	50.0	-	-	-	-	50.0	-
	20歳～24歳	4	50.0	-	-	-	-	25.0	-	-	25.0
	25歳～29歳	9	44.4	-	22.2	-	-	-	-	-	33.3
	30歳～34歳	18	27.8	22.2	11.1	-	11.1	5.6	11.1	11.1	-
	35歳～39歳	25	12.0	24.0	16.0	-	16.0	-	12.0	20.0	-
	40歳～44歳	18	16.7	33.3	5.6	-	22.2	-	5.6	16.7	-
	45歳～49歳	12	-	41.7	16.7	-	16.7	-	-	25.0	-
	50歳～54歳	7	28.6	57.1	-	14.3	-	-	-	-	-
	54歳～59歳	3	-	33.3	-	33.3	33.3	-	-	-	-

母親の年齢別に現在、仕事についてない理由をみると、「適当な仕事がない」とする人は、「20歳～24歳」(50.0%)、「25歳～29歳」(44.4%)などの比較的若年層で多くなっており、「病気・障害があるため」は、年齢とともに占める割合も高くなっている。

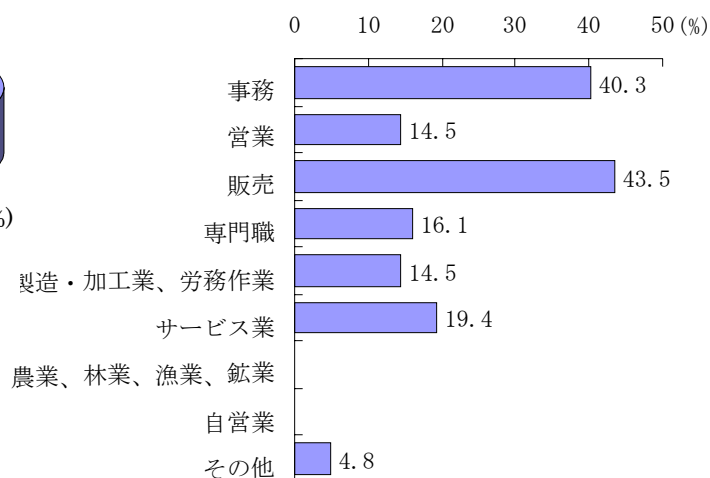


## (6) 仕事の経験

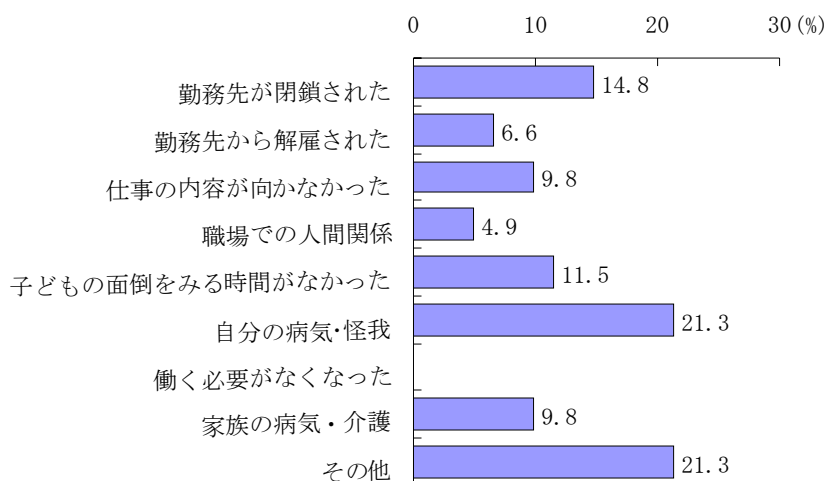
仕事の経験（回答者 94 人）



仕事の種類（回答者 62 人）



辞めた理由（回答者 61 人）



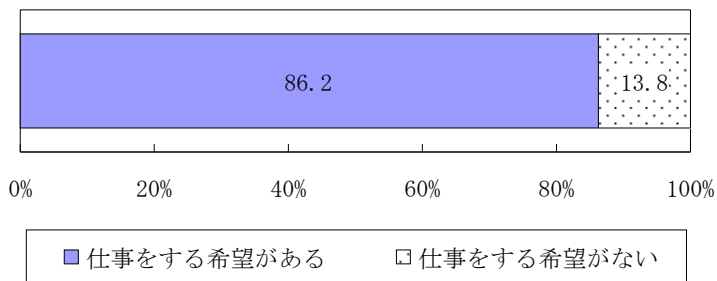
**仕事の経験がある人は約7割、経験のある職種は、販売、事務が多くなっている  
また、仕事の経験のある人で、仕事を辞めた理由は、病気・怪我が約2割**

現在、仕事をしていない人で、仕事の経験の有無をみると、「仕事をしたことがある」人は66.0%、「仕事をしたことがない」人は34.0%となっている。仕事をしたことがある人で経験のある職種についてみると、「販売」が43.5%と最も多く、次いで「事務」（40.3%）、「サービス業」（19.4%）の順となっている。

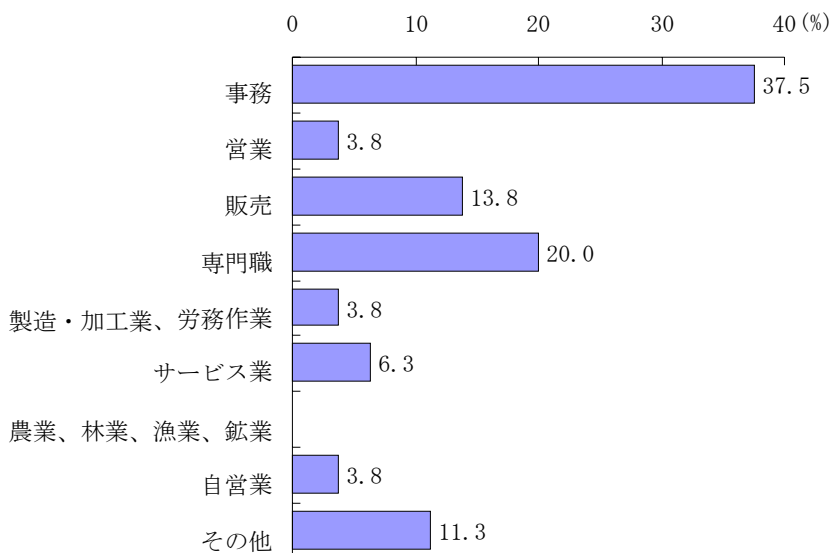
また、仕事の経験のある人で、仕事を辞めた理由をみると、「自分の病気・怪我」が21.3%と最も多く、次いで「勤務先が閉鎖された」（14.8%）、「子どもの面倒をみる時間がなかった」（11.5%）の順となっている。

(7) 今後の就業希望

今後の就業希望 (回答者 94 人)



希望する仕事の種類 (回答者 80 人)



仕事をする希望がある人は約9割、希望の職種は、事務、専門職が多くなっている

現在、仕事についていない人で、今後の就業希望の有無をみると、「仕事をする希望がある」人は86.2%、「仕事をする希望がない」人は13.8%となっている。

また、仕事をする希望がある人で、希望の職種をみると、「事務」が37.5%と最も多く、次いで「専門職」(20.0%)、「販売」(13.8%)の順となっている。

## (8) 特技・免許・資格の取得状況及び今後の取得希望

現在、持っている資格など(回答者 754 人)

今後、身につけたい資格など(回答者 616 人)



持っている資格は自動車運転免許が約 7 割

今後取得したい資格はパソコンが約 3 割、医療事務が約 2 割

現在、持っている特技・免許・資格については、「自動車運転」が 69.4%と最も多く、次いで「珠算・簿記」が 32.4%、「ホームヘルパー」が 12.9%となっている。

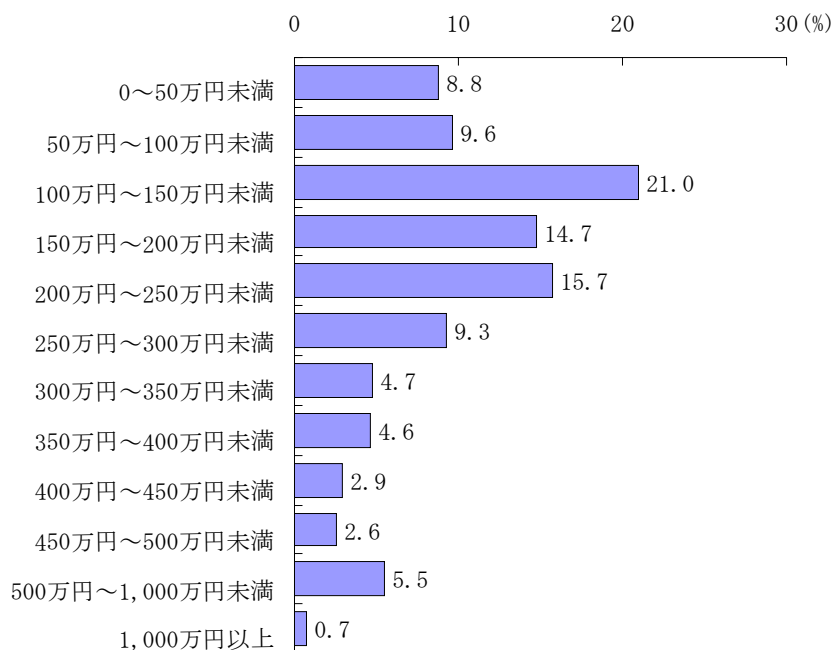
また、今後、身につけたい特技・免許・資格については、「パソコン (MOS 等)」が 34.1%と最も多く、次いで「医療事務」(21.8%)、「介護福祉士」「外国語」(11.5%)、「ホームヘルパー」(10.2%)の順となっている。

一方、「特になし」と回答した人は約 2 割 (22.6%) を占めている。

## 5 家計

### (1) 年間の世帯の総収入

平成 19 年の 1 年間の税込み世帯総収入(回答者 763 人)



### 年間の総収入が 200 万円未満で約 5 割、300 万円未満では約 8 割

平成 19 年のボーナスを含む年間総収入についてみると、「100 万円～150 万円未満」が 21.0%と最も多く、次いで「200 万円～250 万円未満」(15.7%)、「150 万円～200 万円未満」(14.7%)、「50 万円～100 万円未満」(9.6%) の順となっており、平均世帯総収入は 227.3 万円となっている。

また、200 万円未満は全体の約 5 割 (54.1%)、300 万円未満では約 8 割 (79.1%) を占めている。

## ●前回比較

	単位(%)						
	0～ 100万円 未満	100万円 ～200万円 未満	200万円 ～300万円 未満	300万円 ～400万円 未満	400万円 ～500万円 未満	500万円 ～1,000万 円未満	1,000万円 以上
本調査（平成20年） （763人）	18.4	35.7	25.0	9.3	5.5	5.5	0.7
前回調査（平成15年） （956人）	25.0	32.6	19.6	10.2	5.8	5.4	1.4

平均年間総収入を前回調査とくらべると、前回調査の225.2万円から今回調査では227.3万円となり、2.1万円増加している。

「200万円～300万円未満」は前回調査では19.6%だが、今回調査では25.0%と増えており、「100万円～200万円未満」についても前回調査の32.6%から、今回調査では35.7%と増えている。一方、「0～100万円未満」については、前回調査の25.0%から、今回調査では18.4%と減少している。

## ●世帯別比較

	単位(%)						
	0～ 100万円 未満	100万円 ～200万円 未満	200万円 ～300万円 未満	300万円 ～400万円 未満	400万円 ～500万円 未満	500万円 ～1,000万 円未満	1,000万円 以上
母子世帯（763人）	18.4	35.7	25.0	9.3	5.5	5.5	0.7
父子世帯（163人）	8.0	6.8	11.0	22.7	14.7	28.2	8.6
寡婦世帯（317人）	11.1	24.9	20.8	14.5	13.6	11.4	3.8
一般世帯	6.2	11.7	12.9	13.2	10.6	32.4	13.0

※一般世帯は「平成19年国民生活基礎調査」より

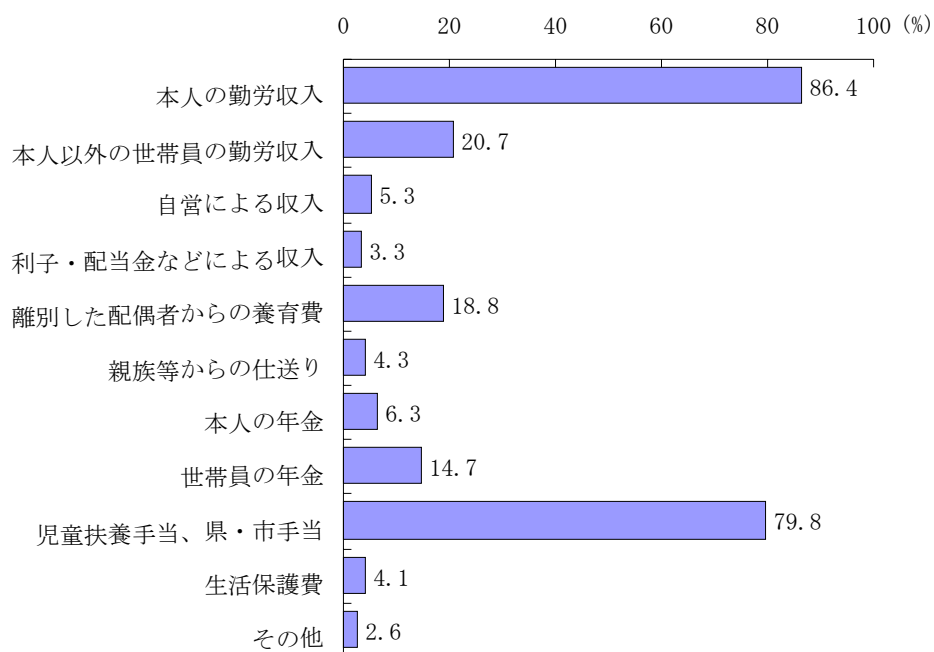
平均の年間総収入を世帯別でみると、母子世帯では300万円未満が全体の約8割（79.1%）を占めており、父子世帯（25.8%）、寡婦世帯（56.8%）とくらべて年間総収入は低くなっている。

また、一般世帯とくらべても、母子世帯の収入額は低く、平均総収入額でみると、一般世帯の566.8万円（平成19年国民生活基礎調査による）を100とすると、母子世帯の227.3万円は一般世帯の40.1%となっている。また、一般世帯では「500万円～1000万円未満」が32.4%と最も多く、次いで「300万円～400万円未満」が13.2%、「1000万円以上」が13.0%となっており、母子世帯との格差はさらに大きくなっている。

(2) 1か月の収入内訳

①種類別収入

世帯の1か月の収入内訳（回答者 797人）



本人の勤労収入が約9割、児童扶養手当、県、市手当が約8割

世帯の1か月の税込み収入額を収入の種類別にみると、「本人の勤労収入」が86.4%と最も多く、次いで「児童扶養手当、県・市手当」が79.8%となっている。この2項目に続くのは、「本人以外の世帯員の勤労収入」(20.7%)、「離別した配偶者からの養育費」(18.8%)、「世帯員の年金」(14.7%)の順となっている。

## ●母子世帯 種類別収入金額

単位(%)

	調査数	3万円未満	5万円未満	5万円～10万円未満	10万円～15万円未満	15万円～20万円未満	20万円～25万円未満	25万円～30万円未満	30万円以上
本人の勤労収入	689	1.5	1.2	19.2	31.2	25	13.2	5.2	3.6
本人以外の世帯員の勤労収入合計(税込)	165	5.5	6.1	18.2	20.6	14.5	9.1	5.5	20.6
自営による収入(税込)	42	16.7	4.8	9.5	26.2	11.9	7.1	9.5	14.3
利子・配当金などによる収入	26	88.5	3.8	7.7	-	-	-	-	-
離別した配偶者からの養育費	150	34	23.3	36.7	2.7	1.3	0.7	-	1.3
親族等からの仕送り	34	41.2	17.6	26.5	11.8	-	2.9	-	-
あなたが受給している年金(1か月あたり)	50	10	2	26	48	10	-	-	4
あなた以外の世帯員が受給している年金(1か月あたり)	117	9.4	12.8	22.2	22.2	17.9	11.1	2.6	1.7
児童扶養手当、県・市手当(1か月あたりの総額)	636	32.1	45.3	18.9	1.7	1.4	0.5	-	0.2
生活保護費(5月の受給額)	33	12.1	12.1	12.1	48.5	-	9.1	6.1	-
その他	21	33.3	4.8	19	28.6	4.8	-	4.8	4.8

15万円以上の収入を得ているものを収入の種類別にみると、「本人の勤労収入」では47.0%が15万円以上の収入を得ている。また、「本人以外の世帯員の勤労収入」では49.7%、「自営による収入」は42.8%が15万円以上の収入を得ている。

## ●年齢別 (勤労収入)

単位(%)

	調査数	なし	3万円未満	5万円未満	5万円～10万円未満	10万円～15万円未満	15万円未満計	15万円～20万円未満	20万円～25万円未満	25万円～30万円未満	30万円以上	15万円以上計
16歳～19歳	2	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	0.0
20歳～24歳	9	44.4	-	11.1	33.3	-	88.8	11.1	-	-	-	11.1
25歳～29歳	45	13.3	2.2	2.2	28.9	28.9	75.5	17.8	4.4	2.2	-	24.4
30歳～34歳	93	9.7	-	-	29.0	35.5	74.2	15.1	5.4	3.2	2.2	25.9
35歳～39歳	190	10.0	1.6	1.6	20.5	26.3	60.0	21.1	13.2	3.2	2.6	40.1
40歳～44歳	198	6.1	1.5	0.5	12.6	26.8	47.5	23.7	14.1	9.1	5.6	52.5
45歳～49歳	156	6.4	1.9	1.3	9.6	26.9	46.1	30.1	16.7	3.2	3.8	53.8
50歳～54歳	47	10.6	-	-	12.8	38.3	61.7	21.3	8.5	6.4	2.1	38.3
54歳～59歳	12	16.7	-	-	25.0	41.7	83.4	16.7	-	-	-	16.7
60歳以上	-	-	-	-	-	-	0.0	-	-	-	-	0.0

勤労収入を年齢別でみると、15万円以上は10代や20代などの若年層では占める割合は低くなっており、その後30歳代、40歳代と年齢とともに占める割合は高くなっている。

## ●職種別（勤労収入）

単位(%)

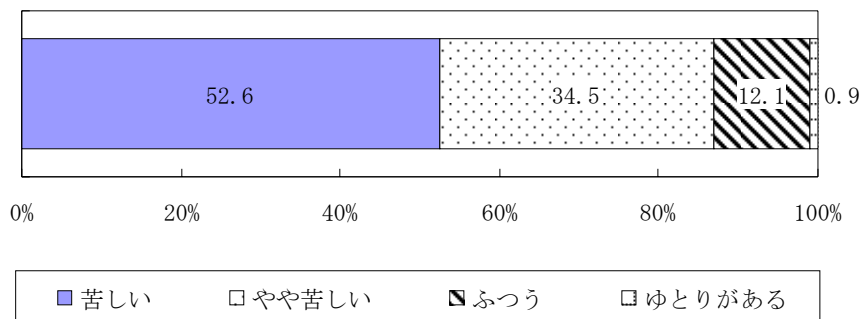
	調査数	なし	3万円未満	5万円未満	5万円～10万円未満	10万円～15万円未満	15万円未満計	15万円～20万円未満	20万円～25万円未満	25万円～30万円未満	30万円以上	15万円以上計
事務	230	0.4	0.9	-	12.2	30.9	44.4	30.9	18.7	3.0	3.0	55.6
営業	42	4.8	-	-	19.0	33.3	57.1	26.2	11.9	2.4	2.4	42.9
販売	74	-	2.7	2.7	36.5	35.1	77.0	13.5	8.1	1.4	-	23.0
専門職	119	1.7	-	0.8	10.1	21.0	33.6	24.4	19.3	12.6	10.1	66.4
製造・加工業、労務作業	55	1.8	-	3.6	21.8	40.0	67.2	16.4	10.9	5.5	-	32.8
サービス業	47	6.4	2.1	-	27.7	36.2	72.4	19.1	2.1	6.4	-	27.6
農業、林業、漁業、鉱業	-	-	-	-	-	-	0.0	-	-	-	-	0.0
その他	83	-	2.4	2.4	26.5	26.5	57.8	22.9	7.2	7.2	4.8	42.1

職種別の収入額では、15万円未満の占める割合が高いのは、「販売」（77.0%）、「サービス業」（72.4%）、「製造・加工業、労務作業」（67.2%）となっており、逆に15万円以上の占める割合が高いのは、「専門職」（66.4%）、「事務」（55.6%）となっている。

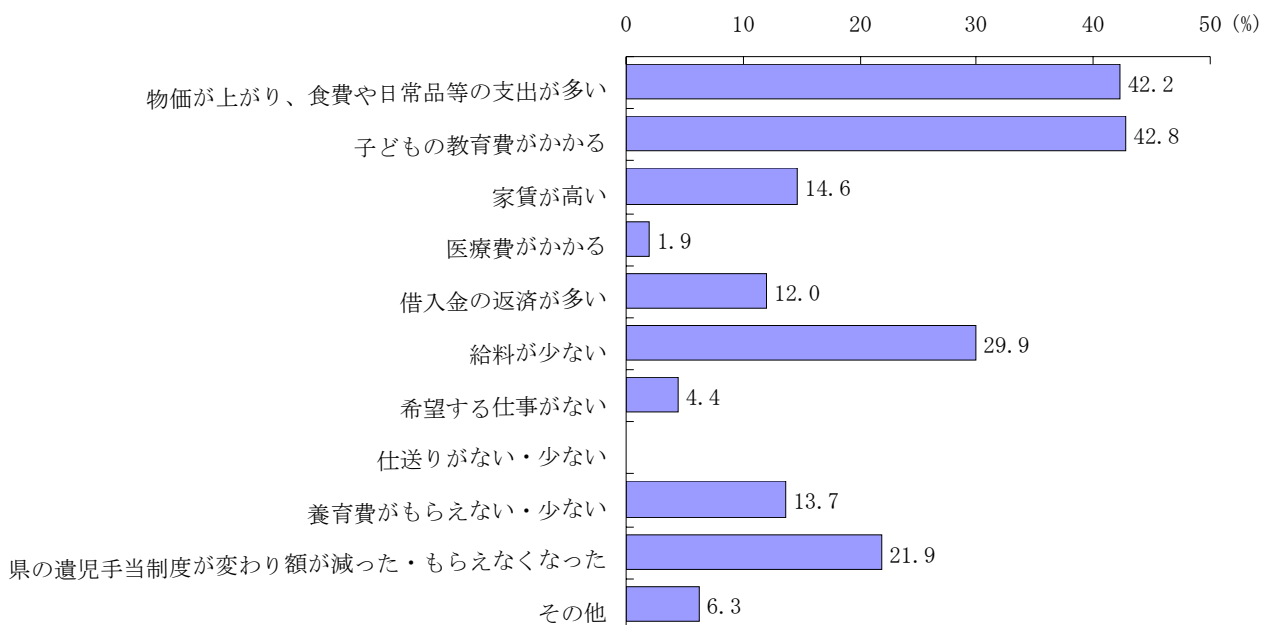


(3) 現在の家計の状況

現在の家計の状況 (回答者 803 人)



家計が苦しい原因 (回答者 699 人)



家計が苦しいと感じている人が約7割、苦しい原因は子どもの教育費、物価の高騰

現在の家計の状況については、「苦しい」が52.6%と最も多く、次いで「やや苦しい」が34.5%となっており、これらを合わせた、「家計が苦しいと感じている人」は約9割（87.1%）を占めている。

また、苦しい原因については、「子どもの教育費がかかる」が42.8%と最も多く、次いで「物価が上がり、食費や日用品等の支出が多い」（42.2%）、「給料が少ない」（29.9%）、「県の遺児手当制度が変わり額が減った・もらえなくなった」（21.9%）の順となっている。

●世帯別（現在の家計の状況）

単位(%)

		調査数	問26 現在の家計の状況			
			苦しい	やや苦しい	ふつう	ゆとりがある
世帯分類	母子世帯	803	52.6	34.5	12.1	0.9
	父子世帯	166	34.3	31.9	30.7	3.0
	寡婦世帯	329	25.2	32.5	36.2	6.1

現在の家計の状況を世帯別でみると、いずれの世帯構成においても“家計が苦しいと感じている人”（「苦しい」＋「やや苦しい」）が半数以上を占めており、ひとり親世帯の家計の苦しさがうかがえる。中でも母子世帯では52.6%が「苦しい」と回答しており、その傾向が強くなっている。

●世帯別（家計が苦しい原因）

単位(%)

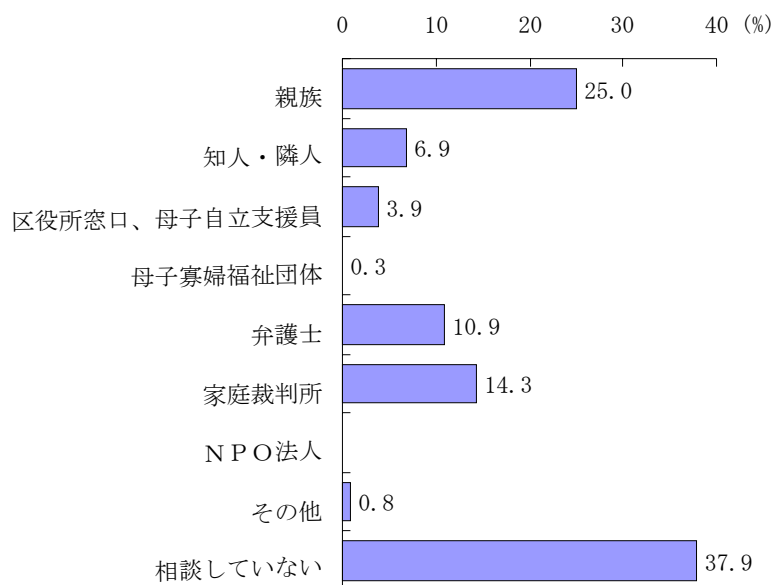
		調査数	問26-1 家計の状況が苦しい原因										
			物価が上がり、食費や日用品等の支出が多い	子どもの教育費がかかる	家賃が高い	医療費がかかる	借入金の返済が多い	給料が少ない	希望する仕事がない	仕送りが少ない（少ない）	養育費がもらえない（少ない）	県の遺児手当制度が変わり額が減った（もらえなくなった）	その他
世帯分類	母子世帯	699	42.2	42.8	14.6	1.9	12.0	29.9	4.4	-	13.7	21.9	6.3
	父子世帯	109	47.7	43.1	11.0	2.8	26.6	29.4	3.7	-	1.8	4.6	11.0
	寡婦世帯	190	56.8	6.3	18.4	19.5	14.2	33.2	8.4	0.5	0.5	1.1	9.5

家計が苦しい原因を世帯別でみると、母子世帯や父子世帯ではいずれも「物価が上がり、食費や日用品等の支出が多い」「子どもの教育費がかかる」「給料が少ない」が上位項目としてあげられている。また、母子世帯では「養育費がもらえない（少ない）」や「県の遺児手当制度が変わり額が減った（もらえなくなった）」と回答した人は、父子世帯に比べて占める割合が高くなっているのに対し、「借入金の返済が多い」と回答した人は、母子世帯に比べて父子世帯の占める割合が高くなっている。

寡婦世帯では、「物価が上がり、食費や日用品等の支出が多い」「給料が少ない」が上位項目としてあげられており、他では家賃、医療費の占める割合が高くなっている。

## (4) 養育費についての相談

養育費についての相談（回答者 649 人）



子どもの養育費については、相談している人が約6割、相談者は親族が約3割

子どもの養育費の相談者については、「相談していない」が37.9%と最も多くなっている。一方、「相談したことがある人」は約6割（62.1%）を占めており、相談した人は、「親族」が25.0%と最も多く、次いで「家庭裁判所」（14.3%）、「弁護士」（10.9%）の順となっている。

●世帯別

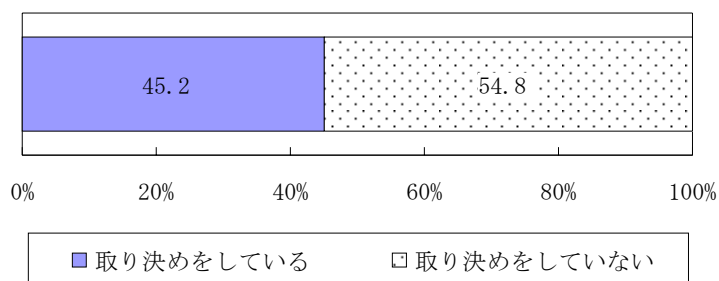
単位(%)

		調査数	問27 子どもの養育費について相談した方								
			親族	知人・隣人	区役所窓口、母子自立支援員	母子寡婦福祉団体	弁護士	家庭裁判所	NPO法人	その他	相談していない
世帯分類	母子世帯	649	25.0	6.9	3.9	0.3	10.9	14.3	-	0.8	37.9
	父子世帯	114	11.4	2.6	3.5	-	3.5	1.8	-	-	77.2

養育費についての相談を世帯別でみると、相談したことがある人は母子世帯では62.1%となっているのに対し、父子世帯では22.8%と少なくなっている。相談者では母子世帯、父子世帯いずれも「親族」が最も多く、母子世帯では「弁護士」「家庭裁判所」に相談する人もそれぞれ1割程度みられる。

## (5) 養育費の取り決め状況

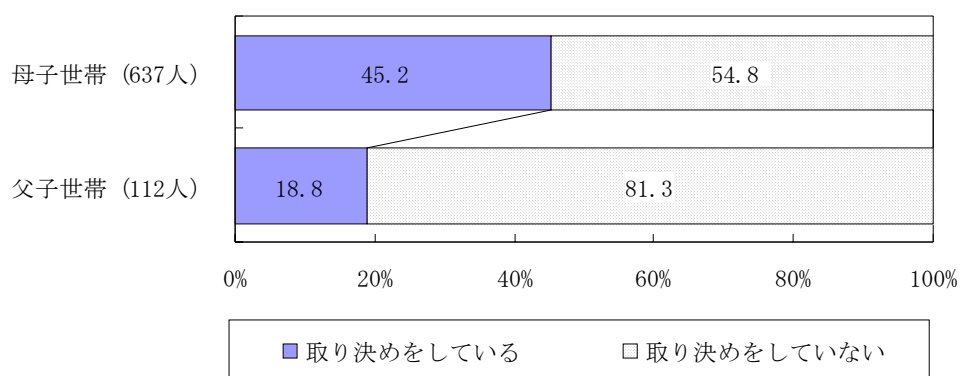
養育費の取り決め状況（回答者 637 人）



## 養育費の取り決めをしている人は約5割

養育費の取り決めの状況については、「取り決めをしている」人が45.2%、「取り決めをしていない」人が54.8%となっている。

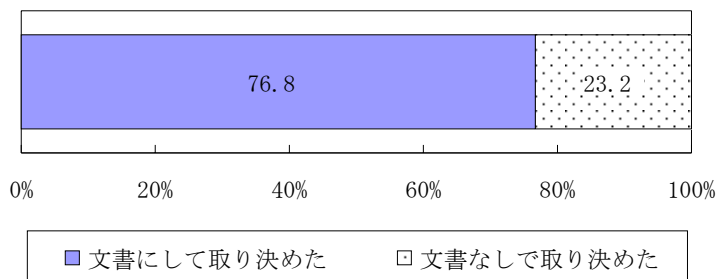
## ●世帯別



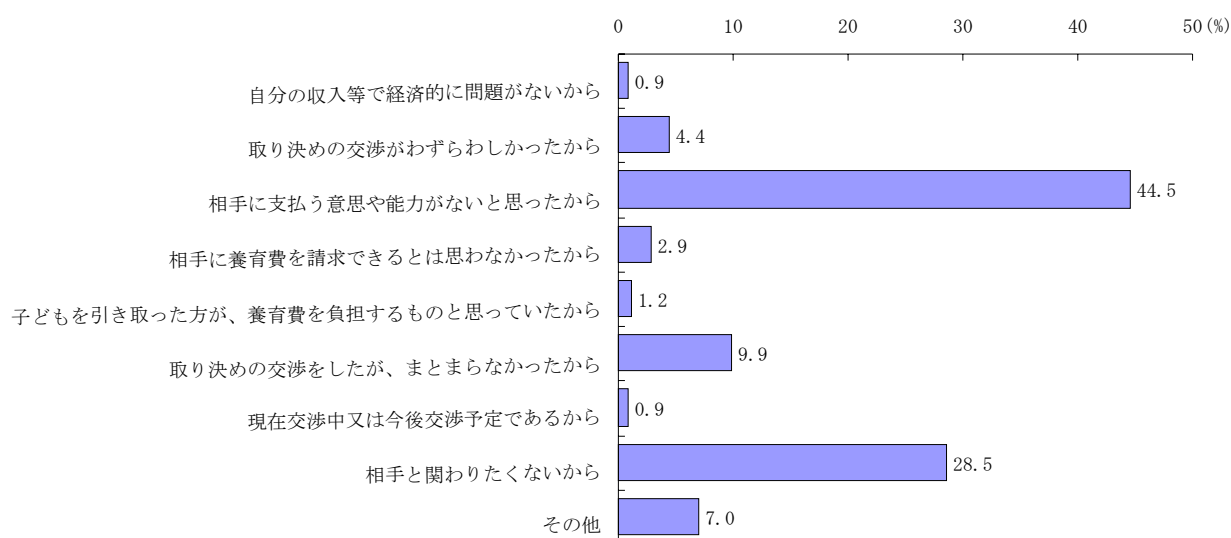
養育費の取り決め状況を世帯別でみると、「取り決めをしている」と回答した人は、父子世帯（18.8%）に比べて、母子世帯（45.2%）で多くなっている。

(6) 養育費の取り決め方法及び取り決めをしていない理由

養育費の取り決め方法 (回答者 280 人)



養育費の取り決めをしていない理由 (回答者 344 人)



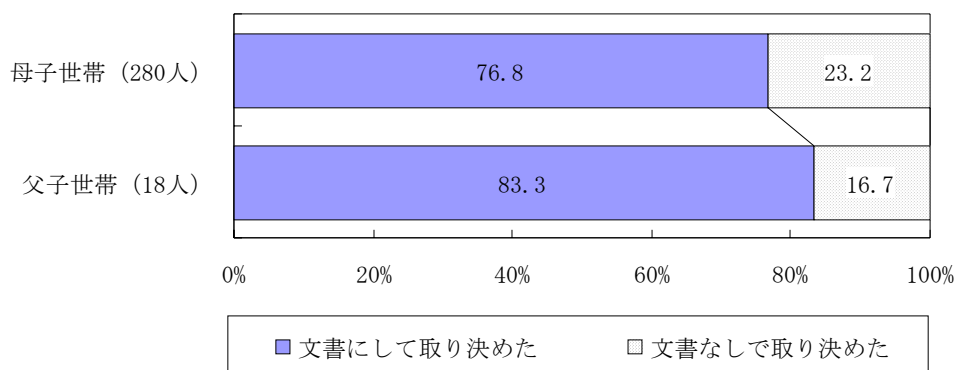
文書なしで取り決めた人が約 2 割

取り決めをしていない理由は、相手に支払う意思や能力がない、相手と関わりたくないから

養育費の取り決めの方法については、「文章にして取り決めた」人が 76.8%、「文書なしで取り決めた」人が 23.2%となっている。

また、養育費の取り決めをしていない理由については、「相手に支払う意思や能力がないと思ったから」が 44.5%と最も多く、次いで「相手と関わりたくないから」が 28.5%となっている。

## ●世帯別（養育費の取り決め方法）



養育費の取り決め方法を世帯別でみると、「文書にして取り決めた」人の割合は母子世帯では76.8%、父子世帯では83.3%となっており、やや父子世帯が上回っている。

## ●世帯別（養育費の取り決めをしていない理由）

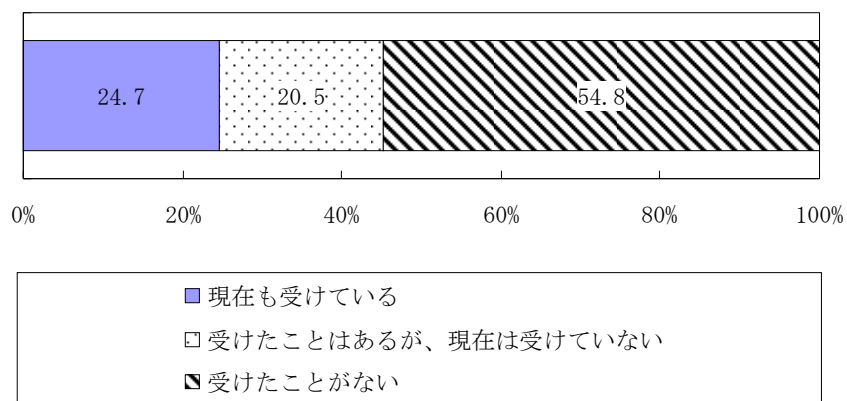
単位(%)

世帯分類	調査数	問28-2 養育費の取り決めをしていない理由									
		自分の収入等で経済的に問題がないから	取り決めた交渉がわずらわしかったから	相手が支払う意思や能力がないと思ったから	相手には養育費を請求できるとは思わなかった	子どもを引き取った方が、養育費を負担するものと思っていたから	取り決めた交渉をしたが、まともな交渉がなかった	現在交渉中又は今後交渉予定であるから	相手と関わりたくない	その他	
母子世帯	344	0.9	4.4	44.5	2.9	1.2	9.9	0.9	28.5	7.0	
父子世帯	91	28.6	6.6	39.6	2.2	6.6	1.1	-	11.0	4.4	

養育費の取り決めをしていない理由を世帯別でみると、いずれも「相手に支払う意思や能力がないと思ったから」が4割前後と最も多くなっているものの、母子世帯では次いで「相手と関わりたくないから」(28.5%)が、父子世帯では「自分の収入等で経済的に問題がないから」(28.6%)が約3割を占めている。

(7) 養育費の受給状況

養育費の受給状況（回答者 644 人）



養育費を受けている人は約2割、受けたことがない人は約5割

養育費の受給状況については、「現在も受けている」人が24.7%、「受けたことはあるが現在は受けていない」人が20.5%、「受けたことがない」人が54.8%となっている。



## ●ひとり親になってからの期間別

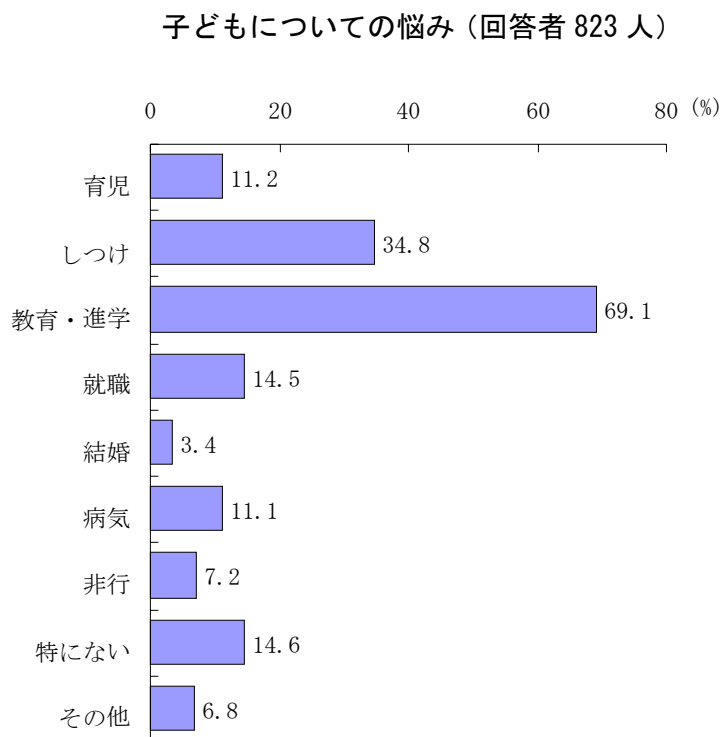
単位(%)

		調査数	問29 子どもの養育費の受給状況		
			現在も受けている	在は受けていないが現在は受けている	受けたことがない
ひとり親になってからの期間	1年未満	33	27.3	6.1	66.7
	1年～3年未満	113	33.6	15.9	50.4
	3年～5年未満	100	30.0	19.0	51.0
	5年～7年未満	103	30.1	22.3	47.6
	7年～10年未満	140	22.1	21.4	56.4
	10年～15年未満	114	15.8	28.1	56.1
	15年～20年未満	23	4.3	21.7	73.9
	20年以上	1	-	100.0	-

母子家庭になってからの期間別でみると、母子世帯になってからの年数が短いほど、「現在も受けている」と回答した人の割合は高くなっており、母子世帯になってからの期間が7年未満の人では約3割を占めている。

## 6 子どもの教育等について

### (1) 子どもに対する悩みについて



### 子どもについて悩みがある人は約9割、悩みの内容は教育・進学が約7割

子どもについて悩みがある人は、全体の約9割（85.4%）を占めており、悩みの内容は「教育・進学」が69.1%と最も多く、次いで「しつけ」（34.8%）、「就職」（14.5%）の順となっている。一方、「特にない」人も約1割（14.6%）を占めている。

## ●前回比較

単位(%)

	育児	しつけ	教育・進学	就職	結婚	病気	非行	特 に ない	そ の 他
本調査(平成20年) (823人)	11.2	34.8	69.1	14.5	3.4	11.1	7.2	14.6	6.8
前回調査(平成15年) (1,003人)	12.5	38.5	58.1	17.6	3.2	14.5	8.6	18.8	5.6

子どもに対する悩みについて前回調査とくらべると、悩みがある人は前回調査の81.2%から今回調査では85.4%と4.2ポイント増加している。また、悩みの内容については、いずれも「教育・進学」が最も多く、次いで「しつけ」となっているものの、「教育・進学」は、前回調査の58.1%から今回調査では69.1%と11.0ポイント増加している。

## ●世帯別

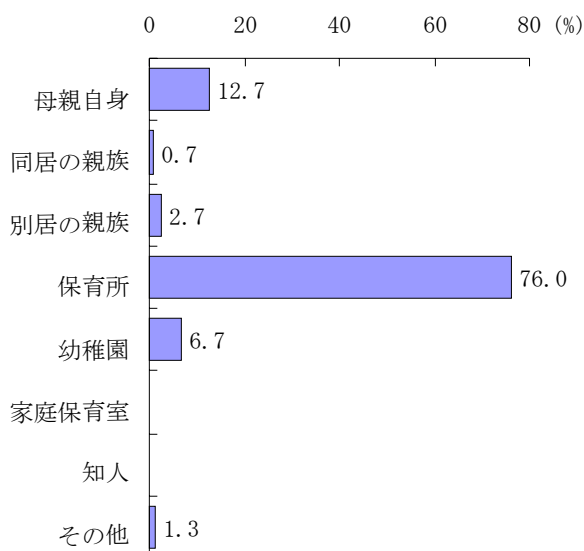
単位(%)

	調査数	問30 子どもについて悩んでいること									
		育児	しつけ	教育・進学	就職	結婚	病気	非行	特 に ない	そ の 他	
合計	1290	8.7	26.7	53.1	16.0	9.8	10.3	6.0	22.9	7.0	
世帯分類	母子世帯	823	11.2	34.8	69.1	14.5	3.4	11.1	7.2	14.6	6.8
	父子世帯	165	8.5	29.7	60.6	20.0	4.8	10.9	9.1	23.0	3.6
	両親のない世帯	12	25.0	33.3	58.3	16.7	8.3	-	16.7	-	-
	寡婦世帯	290	1.0	2.1	3.1	18.3	30.7	8.3	0.3	47.2	9.7

子どもに対する悩みについて世帯別で見ると、悩みがある人は母子世帯で85.4%、父子世帯においては77.0%と母子世帯の方が多くなっている。悩みの内容については、いずれも「教育・進学」が最も多く、次いで「しつけ」となっており、特に大きな変化はみられない。

(2) 小学校入学前の子どもの世話

昼間の子どもの主な保育者（回答者 150 人）



小学校入学前の子どもの世話は保育所を利用している人が約8割

小学校入学前の子どもの世話は「保育所」が76.0%と最も多く、次いで「母親自身」が12.7%となっている。

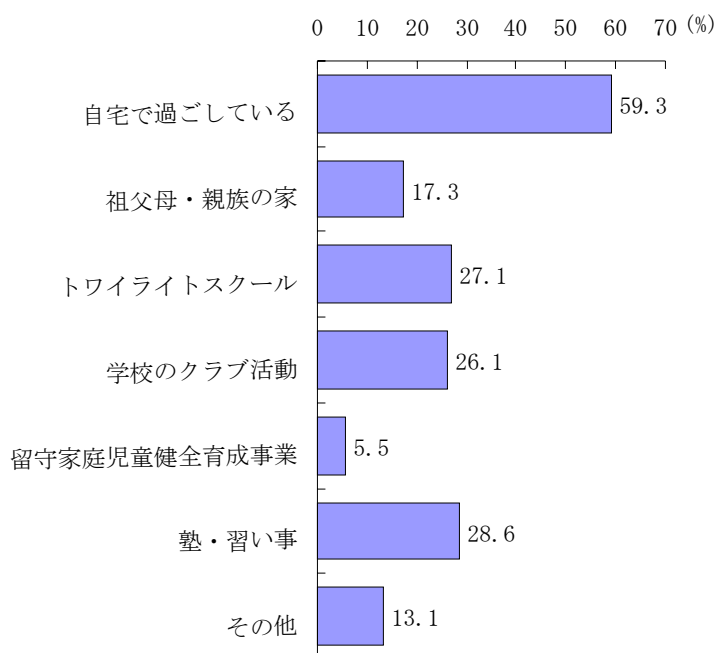
●前回比較

	単位(%)							
	母親自身	同居の親族	別居の親族	保育所	幼稚園	家庭保育室	知人	その他
本調査（平成20年） （150人）	12.7	0.7	2.7	76.0	6.7	-	-	1.3
前回調査（平成15年） （235人）	10.6	2.1	1.3	73.2	11.9	-	-	0.9

小学校入学前の子どもの世話をしている人を前回調査とくらべると、「母親自身」や「保育所」は前回調査にくらべ、それぞれ2.1ポイント、2.8ポイント増加しているのに対し、「幼稚園」前回調査の11.9%から今回調査では6.7%と5.2ポイント減少している。

## (3) 小学生の放課後の過ごし方

小学校の子ども放課後の過ごし方（回答者 329 人）



## 放課後を自宅で過ごしている小学生は約6割

小学生の放課後の過ごし方をみると、放課後を「自宅で過ごしている」が59.3%と最も多く、次いで「塾・習い事」(28.6%)、「トワイライトスクール」(27.1%)、「学校のクラブ活動」(26.1%)の順となっている。

母子世帯

●前回比較

単位(%)

	自宅で過ごしている	祖父母・親族の家	トワイライトスクール	学校のクラブ活動	留守家庭児童健全育成事業 (※前回調査 学童保育)	塾・習い事	その他
本調査 (平成20年) (329人)	59.3	17.3	27.1	26.1	5.5	28.6	13.1
前回調査 (平成15年) (412人)	70.6	16.7	21.8	20.4	12.4	33.7	7.5

小学校の子ども放課後の過ごし方について前回調査と比べると、「自宅で過ごしている」は、前回調査の 70.6%から今回調査では 59.3%と 11.3 ポイント減少しており、「留守家庭児童健全育成事業 (学童保育)」「塾・習い事」などについても減少傾向にある。一方、「トワイライトスクール」「学校のクラブ活動」については、前回調査に比べそれぞれ 5.3 ポイント、5.7 ポイント増加している。

●年間の税込み収入別

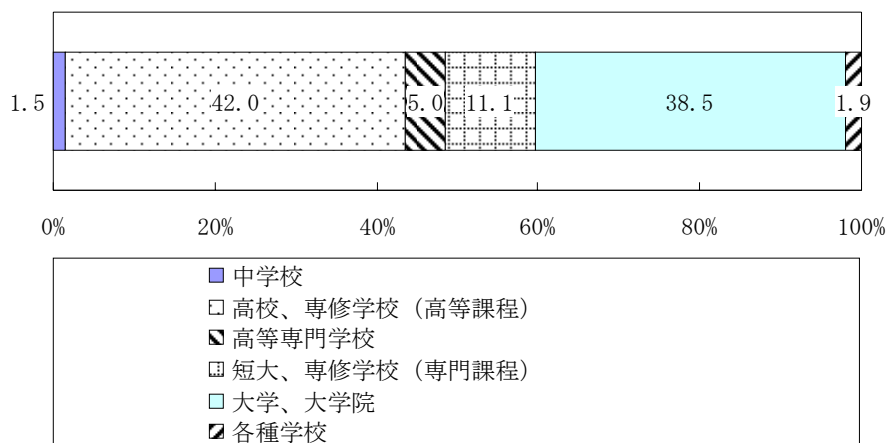
単位(%)

		調査数	問32 小学生の子どもの放課後の過ごし方						
			自宅で過ごしている	祖父母・親族の家	トワイライトスクール	学校のクラブ活動	留守家庭児童健全育成事業	塾・習い事	その他
問25 1年間の総収入額	0～50万円未満	27	70.4	14.8	40.7	14.8	3.7	7.4	18.5
	50万円～100万円未満	33	75.8	9.1	15.2	24.2	-	30.3	18.2
	100万円～150万円未満	82	52.4	20.7	31.7	22.0	6.1	26.8	11.0
	150万円～200万円未満	35	51.4	20.0	31.4	34.3	5.7	37.1	14.3
	200万円～250万円未満	45	48.9	20.0	26.7	33.3	4.4	24.4	15.6
	250万円～300万円未満	23	52.2	26.1	17.4	17.4	13.0	39.1	8.7
	300万円～350万円未満	15	80.0	13.3	33.3	26.7	6.7	26.7	6.7
	350万円～400万円未満	14	64.3	28.6	14.3	14.3	14.3	35.7	21.4
	400万円～450万円未満	3	33.3	-	-	66.7	33.3	-	-
	450万円～500万円未満	7	71.4	14.3	14.3	-	-	28.6	14.3
500万円～1000万円未満	17	64.7	-	23.5	41.2	5.9	35.3	5.9	

小学生の放課後の過ごし方を平均年間総収入別で見ると、「200万円～250万円未満」「400万円～450万円未満」を除いたいずれの平均年間総収入の区分でも「自宅で過ごしている」が最も多く、半数以上を占めている。

## (4) 中学校卒業前の子どもの進学希望

中学校卒業前の子どもの進学希望（回答者 262 人）



## 進学希望は、高校・専修学校、大学・大学院までがともに約4割

中学校卒業前の子どもの進学希望は「高校・専修学校（高等課程）」が 42.0%と最も多く、次いで「大学・大学院」が 38.5%となっている。また、高校を卒業後、さらに教育を受けさせたいと希望するのは約6割（56.5%）を占めているのに対し、「中学校」までの希望は 1.5%とわずかとなっている。

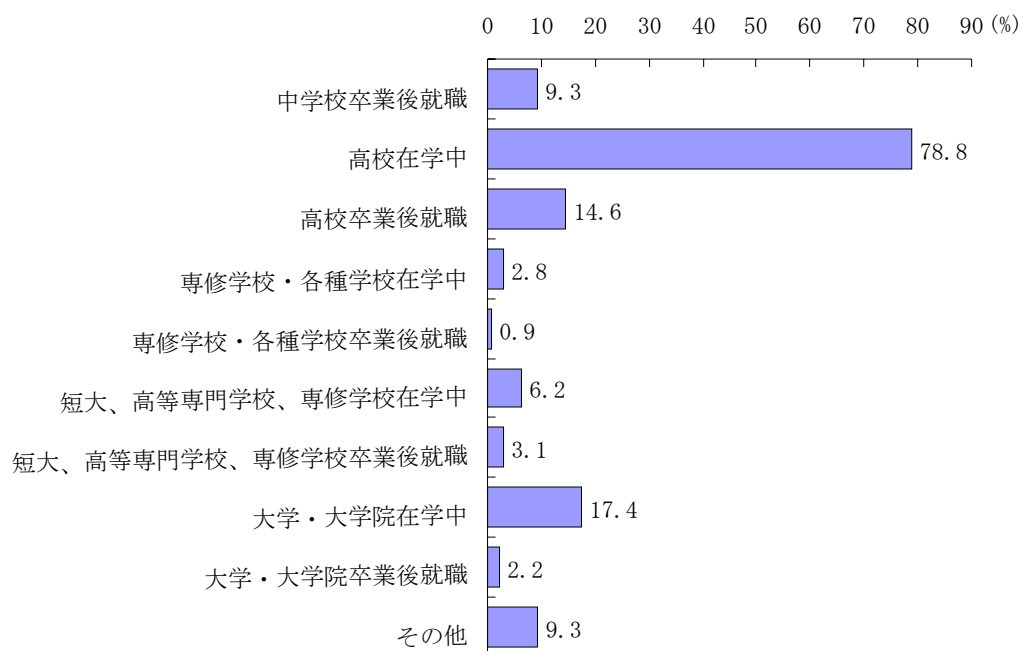
## ●前回比較

	単位(%)					
	中学校	高校、 専修学校 (高等 課程)	高等 専門学 校	短大、 専修学 校 (専門 課程)	大学、 大学院	各種 学校
本調査（平成20年） (262人)	1.5	42.0	5.0	11.1	38.5	1.9
前回調査（平成15年） (341人)	1.8	38.4	3.2	13.8	41.6	1.2

中学校卒業前の子どもの進学希望について前回調査と比べると、「高校・専修学校（高等課程）」は前回調査の 38.4%から今回調査では 42.0%と 3.6 ポイント増加している。

(5) 中学校を卒業後の子どもの進路

中学校卒業後の子どもの進路 (回答者 321 人)



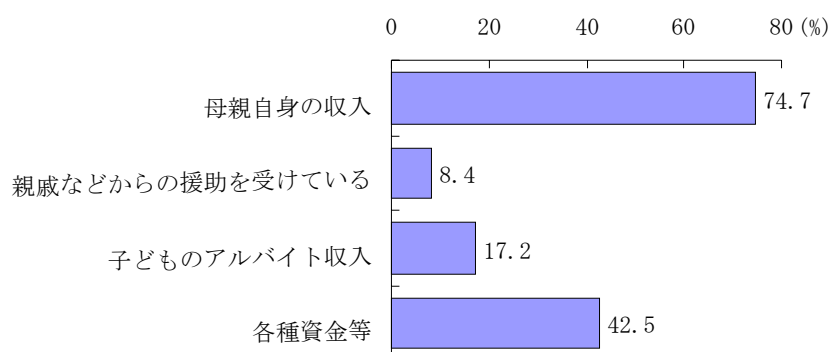
中学を卒業した子どもの進路は、高校在学中が約 8 割、高校進学率は約 9 割

中学を卒業した子どもの進路についてみると、「高校在学中」が 78.8%と最も多く、次いで「大学・大学院在学中」が 17.4%、「高校卒業後就職」が 14.6%の順となっている。また、母子世帯の子どもの高校進学率は中学校卒業後就職 (9.3%) を除いた約 9 割 (90.7%) を占めている。

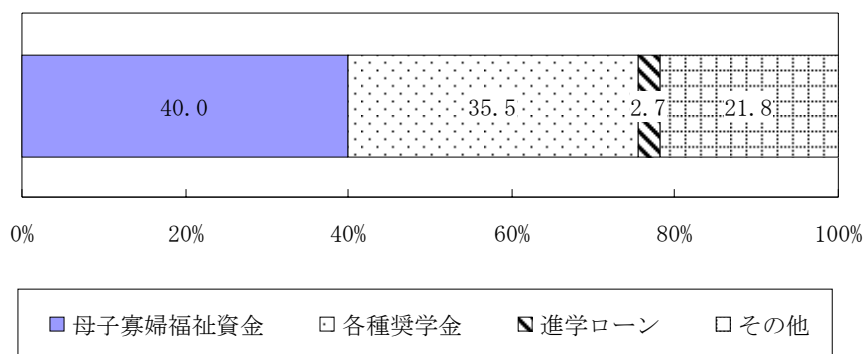


## (6) 学費・教育費の資金源

子どもの学費、教育費の資金源(回答者 261 人)



各種資金等の内訳(回答者 110 人)



学費の資金源は母親の収入が約7割  
母子寡婦福祉資金、各種奨学金などを利用している人が約4割

学費の資金源については、「母親自身の収入」が74.7%と最も多く、次いで「各種資金等」が42.5%、「子どものアルバイト収入」が17.2%となっている。

また、各種資金等の内訳については、「母子寡婦福祉資金」が40.0%と最も多く、次いで「各種奨学金」が35.5%となっている。

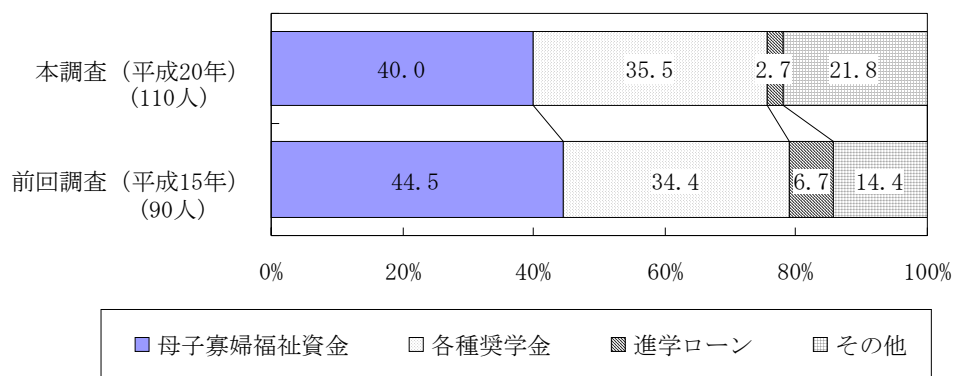
●前回比較（学費、教育費の資金源）

単位(%)

	母親自身の収入	受親戚などからの援助を	入子どものアルバイト収	各種資金等
本調査（平成20年） （261人）	74.7	8.4	17.2	42.5
前回調査（平成15年） （307人）	87.9	8.5	14.0	29.6

学費の資金源について前回調査とくらべると、「母親自身の収入」は、前回調査の 87.9%から今回調査では 74.7%と 13.2 ポイント減少しているのに対し、「各種資金等」は、前回調査の 29.6%から今回調査では 42.5%と 12.9 ポイント増加している。

●前回比較（各種資金等の内訳）



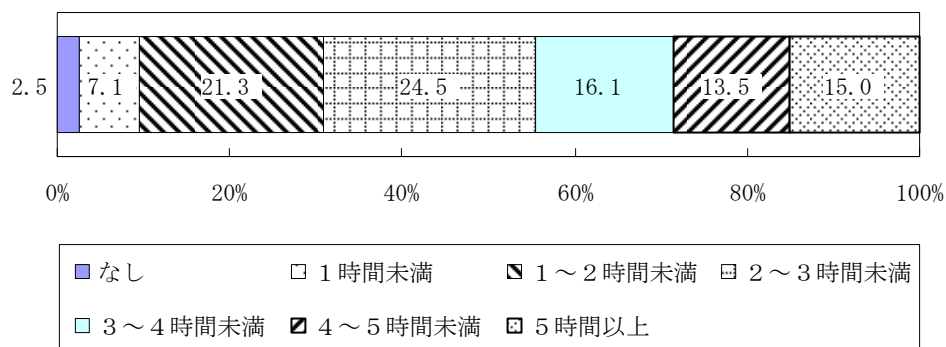
各種資金等の内訳について前回調査とくらべると、いずれも「母子寡婦福祉資金」が最も多く、次いで「各種奨学金」となっており、特に大きな変化はみられない。

## 7 生活等について

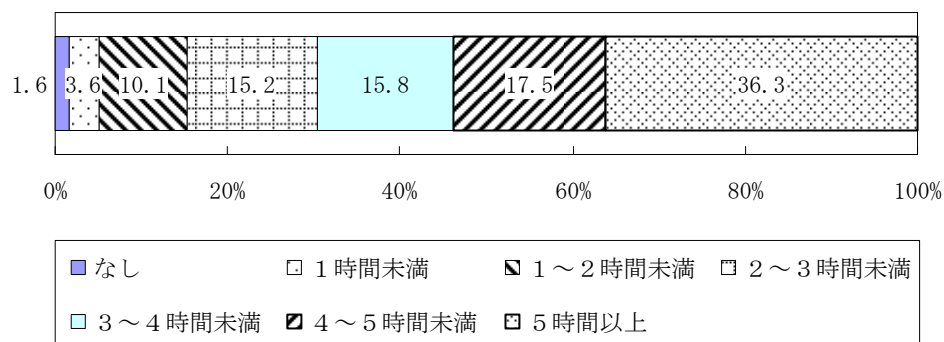
### (1) ワークライフ・バランスについて

#### ①一日のうち、家事に要する時間

一日のうち、育児に要する時間について【平日】(回答者 801 人)



一日のうち、育児に要する時間について【休日】(回答者 805 人)



**家事に要する時間は、平日は3時間未満が約6割、休日は5時間以上が約4割**

一日のうち家事をする時間については、平日では「2～3時間未満」が24.5%と最も多く、次いで「1～2時間未満」(21.3%)、「3～4時間未満」(16.1%)、「5時間以上」(15.0%)、「4～5時間未満」(13.5%)の順となっている。

また、休日では、「5時間以上」が36.3%と最も多く、次いで「4～5時間未満」(17.5%)、「3～4時間未満」(15.8%)、「2～3時間未満」(15.2%)、「1～2時間未満」(10.1%)の順となっている。

●世帯別比較

単位(%)

【平日】	なし	1時間未満	1～2時間未満	2～3時間未満	3～4時間未満	4～5時間未満	5時間以上
母子世帯 (801人)	2.5	7.1	21.3	24.5	16.1	13.5	15.0
父子世帯 (159人)	17.6	16.4	32.1	17.6	8.2	4.4	3.8

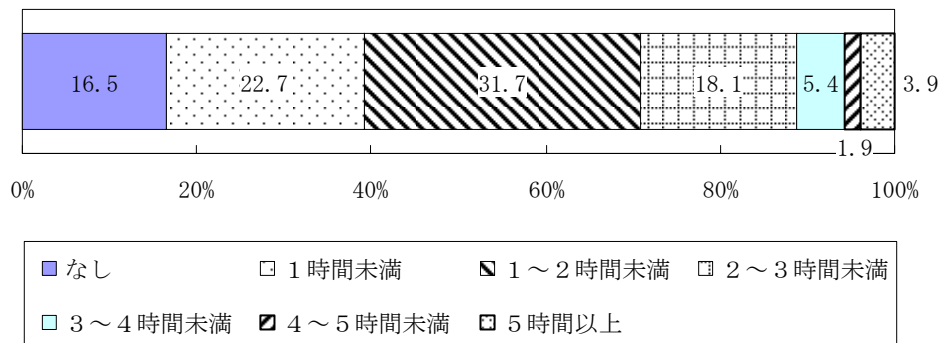
  

【休日】	なし	1時間未満	1～2時間未満	2～3時間未満	3～4時間未満	4～5時間未満	5時間以上
母子世帯 (805人)	1.6	3.6	10.1	15.2	15.8	17.5	36.3
父子世帯 (157人)	10.2	13.4	17.2	15.9	10.8	7.6	24.8

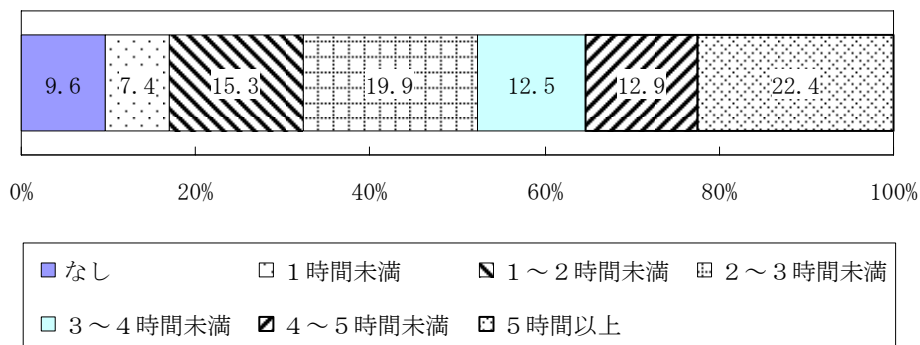
一日のうち家事をする時間について世帯別で見ると、平日では2時間未満までは父子世帯が母子世帯を上回っており、3時間以上になると父子世帯では1割にも満たない状況となっている。また、休日では3時間未満までは父子世帯が母子世帯を上回っているのに対し、3時間以上では逆の傾向を示しており、平日、休日ともに、父子世帯は母子世帯にくらべて家事にかかる時間は少なくなっている。

## ②一日のうち、余暇となる時間

一日のうち、余暇となる時間について【平日】(回答者 802 人)



一日のうち、余暇となる時間について【休日】(回答者 799 人)



## 余暇となる時間は平日は2時間未満が約7割、休日は5時間以上が約2割

一日のうち余暇となる時間については、平日では「1～2時間未満」が31.7%と最も多く、次いで「1時間未満」(22.7%)、「2～3時間未満」(18.1%)の順となっており、余暇時間が、「なし」と回答した人も約2割(16.5%)を占めている。

また、休日では、「5時間以上」が22.4%と最も多く、次いで「2～3時間未満」(19.9%)、「1～2時間未満」(15.3%)、「4～5時間未満」(12.9%)、「3～4時間未満」(12.5%)の順となっている。

## ●世帯別比較

単位(%)

【平日】	なし	1時間未満	1～2時間未満	2～3時間未満	3～4時間未満	4～5時間未満	5時間以上
母子世帯 (802人)	16.5	22.7	31.7	18.1	5.4	1.9	3.9
父子世帯 (157人)	19.7	19.1	29.3	17.8	4.5	2.5	7.0

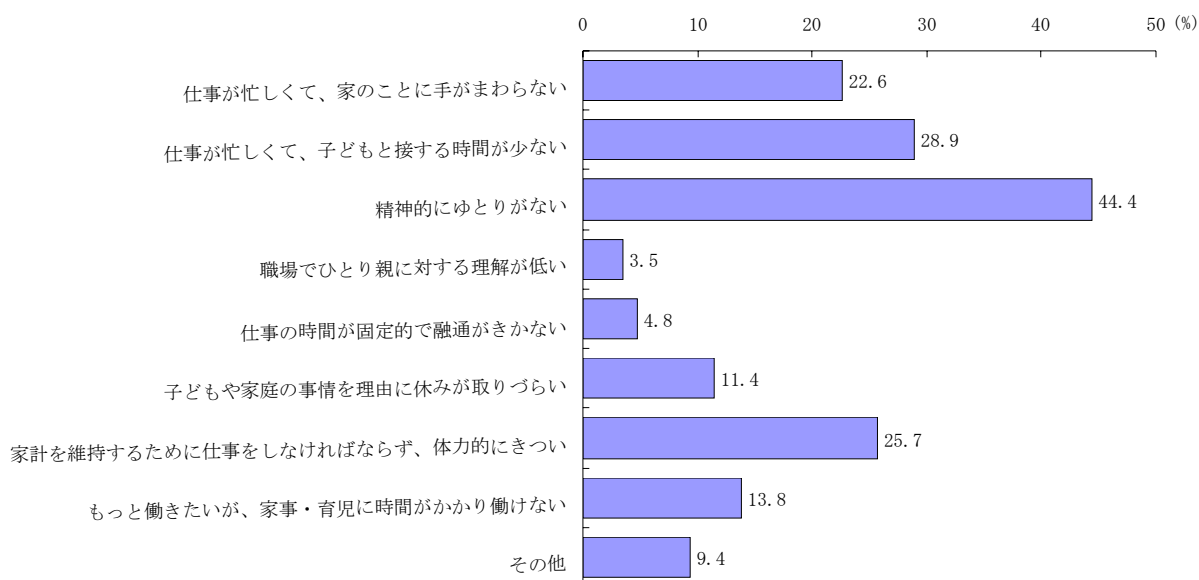
  

【休日】	なし	1時間未満	1～2時間未満	2～3時間未満	3～4時間未満	4～5時間未満	5時間以上
母子世帯 (799人)	9.6	7.4	15.3	19.9	12.5	12.9	22.4
父子世帯 (155人)	10.3	5.2	14.2	18.1	8.4	12.3	31.6

一日のうち余暇となる時間について世帯別で見ると、平日では母子世帯、父子世帯のいずれの世帯においても「1～2時間未満」が最も多く、特に大きな違いはみられない。また、休日では母子世帯、父子世帯のいずれの世帯においても「5時間以上」が最も多く、次いで「2～3時間未満」「1～2時間未満」の順となっており、特に「5時間以上」では母子世帯で22.4%、父子世帯においては31.6%と父子世帯の方が多くなっている。

## ③ワークライフ・バランスで悩んでいること

ワークライフ・バランスで悩みに感じていること（回答者 651 人）



ワークライフ・バランスで悩みに感じていることは、精神面の負担の多さが約4割、

ワークライフ・バランスで悩みに感じていることについては、「精神的にゆとりがない」が44.4%と最も多く、次いで「仕事が忙しくて、子どもと接する時間が少ない」（28.9%）、「家計を維持するために仕事をしなければならず、体力的にきつい」（25.7%）、「仕事が忙しくて、家事等、家のことに手がまわらない」（22.6%）の順となっている。

●世帯別比較

	仕事 が忙 しくて、 家の こと に手 がま わら ない	仕事 が忙 しくて、 子ど もと 接す る時 間が 少な い	精 神 的 に ゆ と り が な い	職 場 で ひ と り 親 に 対 す る 理 解 が 低 い	仕 事 の 時 間 が 固 定 的 で 融 通 が き か な い	子 ど も や 家 庭 の 事 情 を 理 由 に 休 み が 取 り づ ら い	家 計 を 維 持 す る た め に 仕 事 を し な け れ ば な ら ず、 体 力 的 に き つ い	も っ と 働 き た い が、 家 事 ・ 育 児 に 時 間 が か か り 働 け な い	そ の 他
母子世帯 (651人)	22.6	28.9	44.4	3.5	4.8	11.4	25.7	13.8	9.4
父子世帯 (130人)	27.7	27.7	36.2	3.1	9.2	10.0	16.9	6.9	12.3

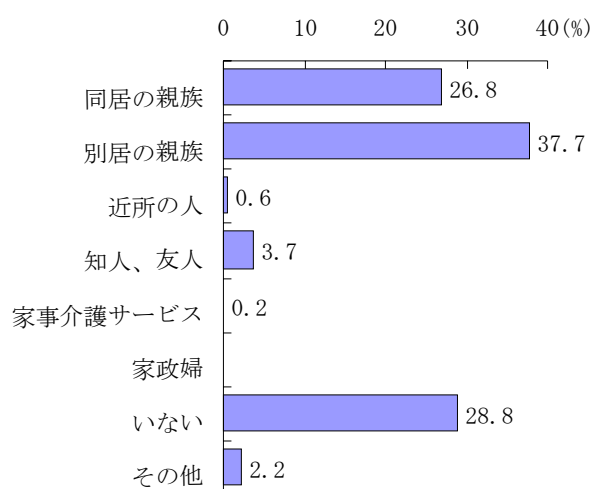
ワークライフバランスで悩んでいることについて世帯別で見ると、母子世帯、父子世帯のいずれの世帯においても「精神的にゆとりがない」が最も多くなっており、特に母子世帯の方が多くなっている。また、「家計を維持するために仕事をしなければならず、体力的にきつい」「もっと働きたいが、家事・育児に時間がかかり働けない」においても母子世帯の方がそれぞれ 8.8 ポイント、6.9 ポイント多くなっている。

一方、「仕事が忙しくて、子どもと接する時間が少ない」は、母子世帯では 22.6%、父子世帯では 27.7% となっており、父子世帯が 5.1 ポイント上回っている。

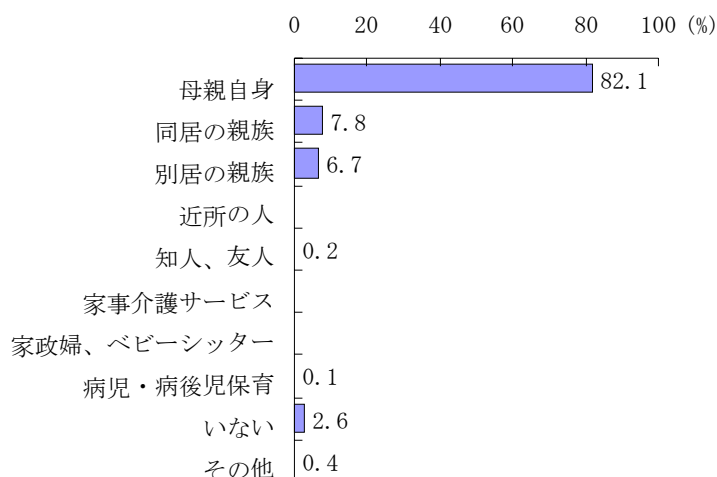


## (2) 病気などの時の介護

母親が病気などの時、誰が介護したか（回答者 820 人）



子どもが病気などの時、誰が介護したか（回答者 817 人）



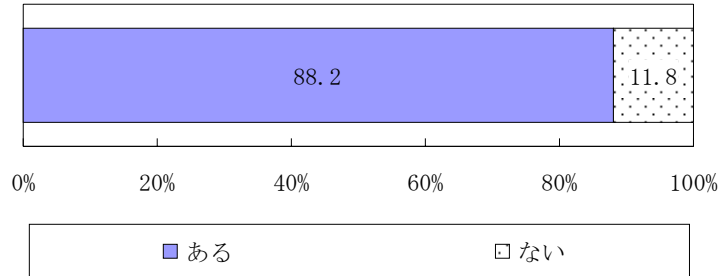
### 母親が病気の時の介護は親族がすることが多く、子どもが病気の時の介護は母親自身がすることが多くなっている

母親が病気などの時、介護をする人は、「別居の親族」が 37.7%と最も多く、次いで「同居の親族」が 26.8%となっている。一方、介護する人が「いない」と回答した人も約3割（28.8%）を占めている。

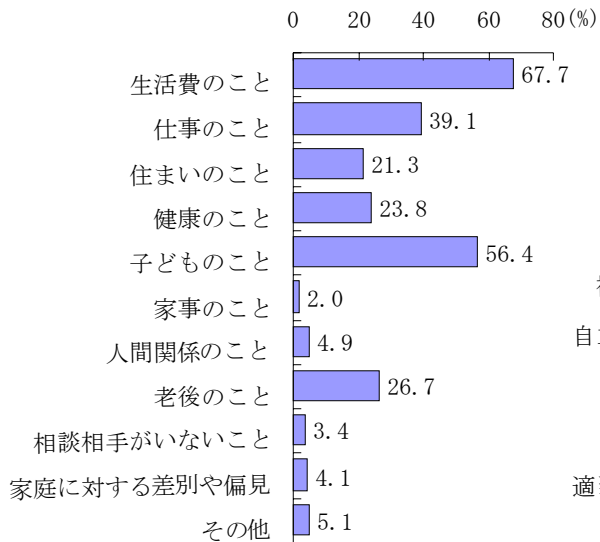
子どもが病気などの時の介護は、「母親自身」が 82.1%と最も多くなっている。

(3) 現在の悩み

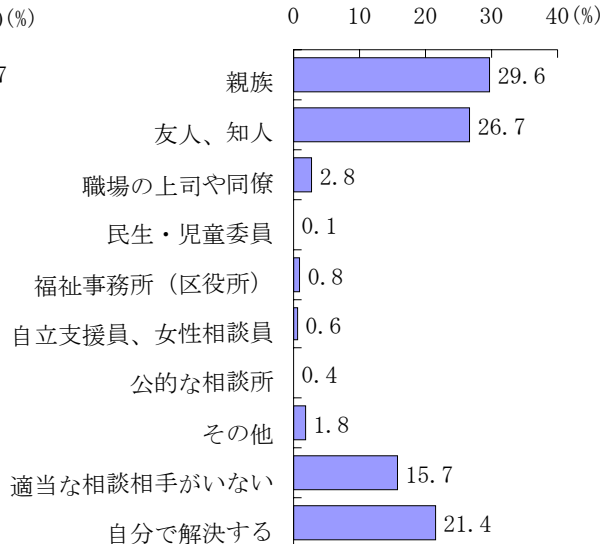
現在、悩みがあるか (回答者 805 人)



悩みの内容 (回答者 709 人)



相談相手 (回答者 709 人)

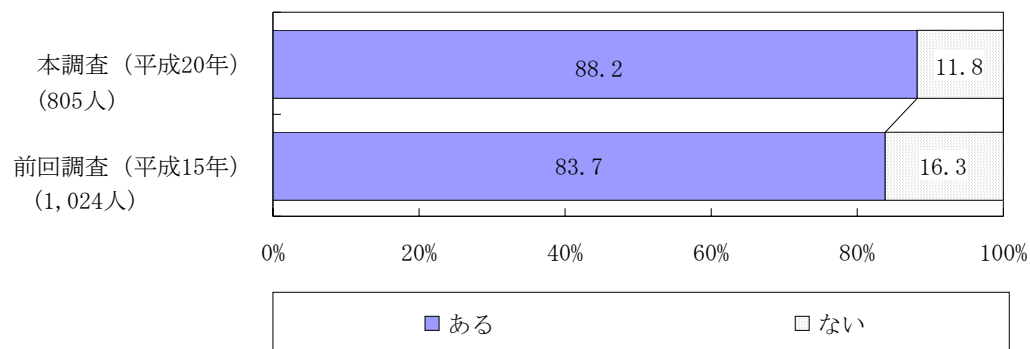


悩みを持つ人は約9割を占めており、悩みの内容は生活費、子どものこと

現在、悩みが「ある」人は88.2%となっており、悩みの内容をみると「生活費のこと」が67.7%と最も多く、次いで「子どものこと」が56.4%となっている。この2項目に続くのは、「仕事のこと」(39.1%)、「老後のこと」(26.7%)、「健康のこと」(23.8%)、「住まいのこと」(21.3%)の順となっている。

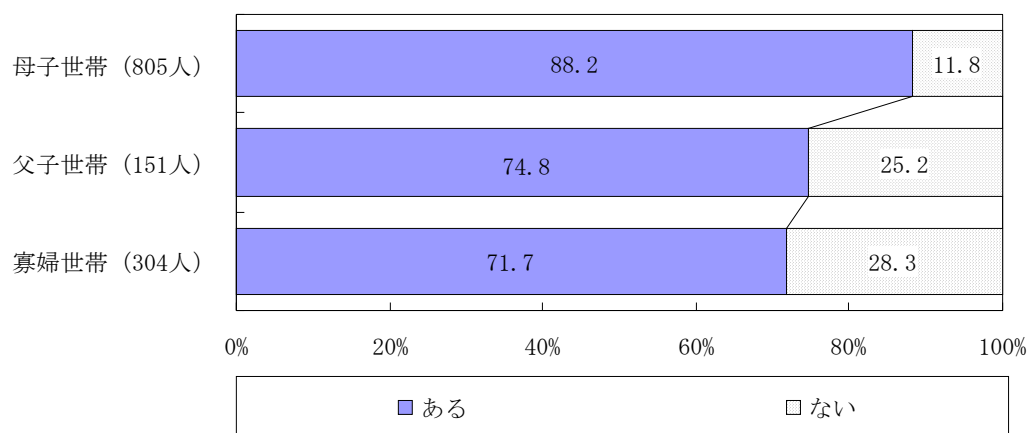
また、相談相手については、「親族」が29.6%と最も多く、次いで「友人、知人」が26.7%となっている。また、「自分で解決する」(21.4%)や「適切な相談相手がない」(15.7%)と回答した人も約2割を占めている。

## ●前回比較（悩みの有無）



現在の悩みの有無について前回調査とくらべると、悩みが「ある」人の割合は、前回調査では83.7%だが今回調査では88.2%とやや増えている。

## ●世帯別比較（悩みの有無）



現在の悩みの有無について世帯別で見ると、悩みが「ある」人の割合は、父子世帯 (74.8%)、寡婦世帯 (71.7%) に比べ、母子世帯 (88.2%) の方が多くなっている。

●前回比較（悩みの内容）

	単位(%)										
	生活費のこと	仕事のこと	住まいのこと	健康のこと	子どものこと	家事のこと	人間関係のこと	老後のこと	相談相手がないこと	家庭に対する差別や偏見	その他
本調査（平成20年） （709人）	67.7	39.1	21.3	23.8	56.4	2.0	4.9	26.7	3.4	4.1	5.1
前回調査（平成15年） （856人）	70.7	47.7	26.9	22.3	44.3	1.2	6.4	25.2	3.5	10.0	3.2

悩みの内容を前回調査とくらべると、いずれも「生活費のこと」「仕事のこと」「子どものこと」が上位3項目としてあげられている。また、「子どものこと」は前回調査では44.3%だが今回調査では56.4%に増加したのに対し、「仕事のこと」は前回調査では47.7%だったのが今回調査では39.1%に減少している。

●世帯別比較（悩みの内容）

	調査数	問38-1 悩みの内容の主なもの										
		生活費のこと	仕事のこと	住まいのこと	健康のこと	子どものこと	家事のこと	人間関係のこと	老後のこと	相談相手がないこと	家庭に対する差別や偏見	その他
		母子世帯	709	67.7	39.1	21.3	23.8	56.4	2.0	4.9	26.7	3.4
父子世帯	113	45.1	31.9	10.6	30.1	60.2	17.7	4.4	19.5	10.6	1.8	1.8
寡婦世帯	217	43.3	26.7	22.1	50.2	18.0	1.4	7.4	66.4	3.7	0.5	3.2

悩みの内容を世帯別で見ると、母子世帯では「生活費のこと」が最も多く、父子・寡婦世帯と比べて2割ほど多くなっている。父子世帯をみると「家事のこと」について悩んでいる人の割合が、母子・寡婦世帯より2割ほど多くなっている。また、寡婦世帯では、母子・父子世帯に比べ、「健康のこと」、「老後のこと」の占める割合が高くなっている。

## ●年間の税込み収入別（悩みの内容）

単位(%)

		調査数	問38-1 悩みの内容の主なもの										
			生活費のこと	仕事のこと	住まいのこと	健康のこと	子どものこと	家事のこと	人間関係のこと	老後のこと	相談相手がいないこと	見 家庭に対する差別や偏	その他
問 25 1 年 間 の 総 収 入 額	0～50万円未満	57	82.5	49.1	17.5	28.1	68.4	1.8	3.5	12.3	7.0	1.8	1.8
	50万円～100万円未満	62	75.8	51.6	24.2	21.0	56.5	-	3.2	24.2	1.6	8.1	3.2
	100万円～150万円未満	143	74.1	37.8	22.4	21.0	48.3	0.7	5.6	29.4	4.2	4.9	4.2
	150万円～200万円未満	98	70.4	40.8	19.4	22.4	56.1	3.1	4.1	29.6	3.1	2.0	4.1
	200万円～250万円未満	99	70.7	39.4	24.2	29.3	55.6	1.0	3.0	27.3	2.0	5.1	4.0
	250万円～300万円未満	58	60.3	39.7	20.7	25.9	48.3	5.2	5.2	29.3	3.4	5.2	6.9
	300万円～350万円未満	34	50.0	29.4	17.6	14.7	70.6	5.9	5.9	26.5	-	2.9	5.9
	350万円～400万円未満	30	56.7	26.7	26.7	26.7	66.7	3.3	6.7	23.3	-	3.3	6.7
	400万円～450万円未満	22	50.0	36.4	22.7	22.7	59.1	-	4.5	22.7	9.1	9.1	4.5
	450万円～500万円未満	18	55.6	33.3	16.7	16.7	50.0	-	5.6	38.9	-	-	16.7
	500万円～1000万円未満	32	53.1	40.6	18.8	25.0	50.0	-	3.1	43.8	3.1	3.1	9.4
	1000万円以上	5	40.0	20.0	-	20.0	100.0	-	20.0	40.0	20.0	-	20.0

現在の悩みの内容を年間総収入別で見ると、収入が少ないほど、「生活費のこと」についての悩みの割合が高く、年間総収入額が0円～250万円未満では7割以上の方が「生活費のこと」で悩んでいる。また、年間総収入額が100万円未満では「仕事のこと」で悩んでいる人が約5割を占めており、年間総収入額が300万円～450万円では「子どものこと」で悩んでいる人が約6～7割と高くなっている。

●前回比較（相談相手）

単位(%)

	親族	友人、知人	職場の上司や同僚	民生・児童委員	福祉事務所（区役所）	自立支援員、女性相談員	公的な相談所	その他	適当な相談相手がいない	自分で解決する
本調査（平成20年） （709人）	29.6	26.7	2.8	0.1	0.8	0.6	0.4	1.8	15.7	21.4
前回調査（平成15年） （850人）	32.9	32.7	1.8	0.1	0.8	-	0.7	1.2	9.2	20.6

相談相手について前回調査とくらべると、「適当な相談相手がいない」人は、前回調査では9.2%だが今回調査では15.7%と6.5ポイント増加しているのに対し、「友人、知人」は、前回調査の32.7%から今回調査では26.7%と6.0ポイント減少している。

●世帯別比較（相談相手）

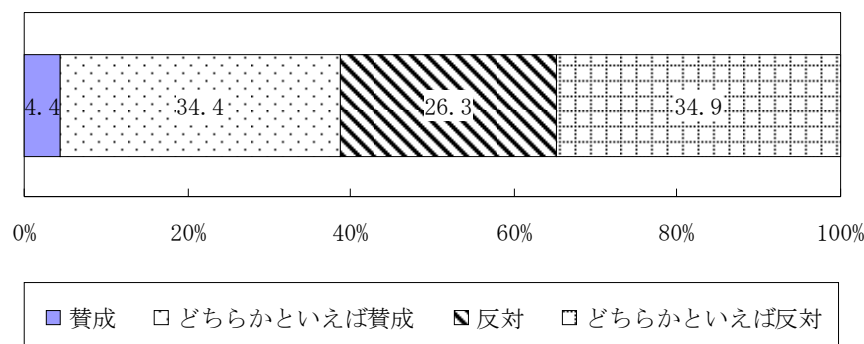
単位(%)

		調査数	問38-2 悩みの主な相談相手									
世帯分類			親族	友人、知人	職場の上司や同僚	民生・児童委員	福祉事務所（区役所）	自立支援員（母子相談員）、女性相談員	公的な相談所（女性相談所・児童相談所・社会福祉協議会など）	その他	適当な相談相手がいない	自分で解決する
	母子世帯	709	29.6	26.7	2.8	0.1	0.8	0.6	0.4	1.8	15.7	21.4
	父子世帯	111	22.5	10.8	1.8	-	-	-	0.9	2.7	19.8	41.4
	寡婦世帯	218	28.4	23.9	0.9	-	1.8	-	0.5	1.8	13.8	28.9

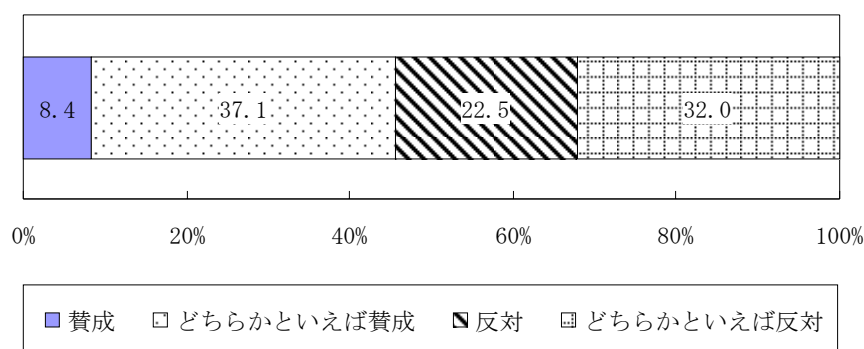
相談相手について世帯別でみると、母子世帯では「親族」が29.6%と最も多く、次いで「友人、知人」が26.7%と比較的身近な人に相談している人が多くなっているのに対し、父子世帯では「自分で解決する」人が約4割（41.4%）を占めている。また、寡婦世帯では母子世帯と同様に「親族」「友人、知人」の占める割合が高くなっている。

## (4) 「男性は仕事、女性は家庭」という考え方について

「男性は仕事、女性は家庭」という考え方について（現在の考え）（回答者 809 人）



「男性は仕事、女性は家庭」という考え方について（ひとり親家庭になる前の考え）（回答者 809 人）

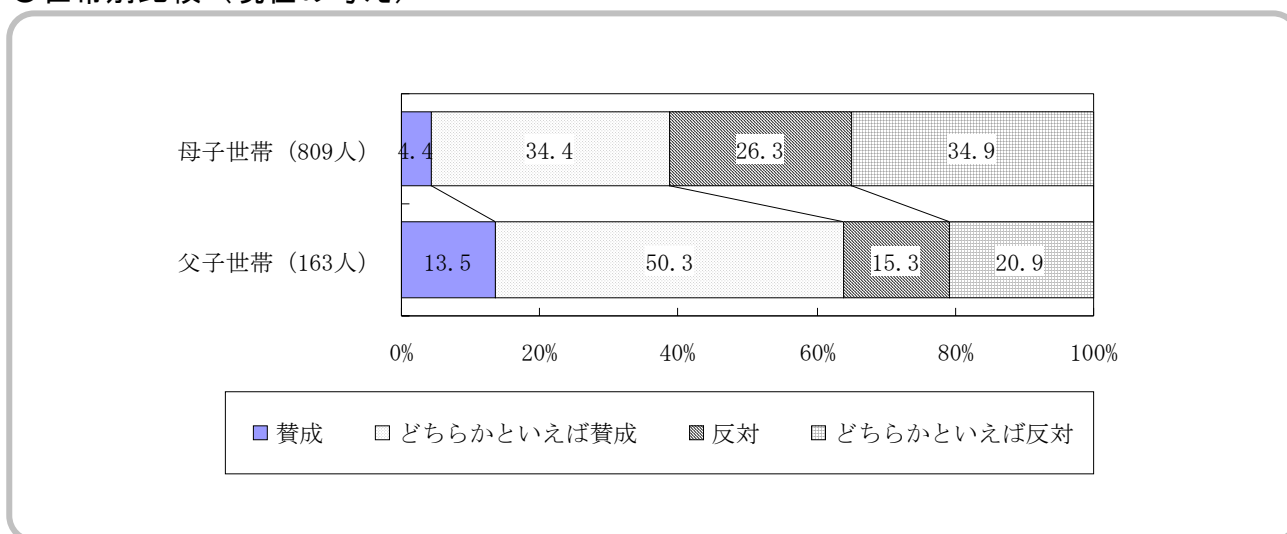


「男性は仕事、女性は家庭」という考え方は、ひとり親になる以前は約5割が反対  
現在は、約6割が反対

「男性は仕事、女性は家庭」という考え方（現在）については、「どちらかといえば反対」が34.9%と最も多く、これに「反対」（26.3%）を合わせた、性別による役割を固定する考え方に反対の人は約6割（61.2%）を占めている。一方、「賛成」（4.4%）と「どちらかといえば賛成」（34.4%）を合わせた、性別による役割を固定する考え方に賛成の人は約4割（38.8%）を占めている。

また、ひとり親になる以前では、「どちらかといえば賛成」が37.1%と最も多く、これに「賛成」（8.4%）を合わせた、性別による役割を固定する考え方に賛成の人は約5割（45.5%）を占めているのに対し、性別による役割を固定する考え方に反対の人も約5割（54.5%）を占めている。

●世帯別比較（現在の考え）

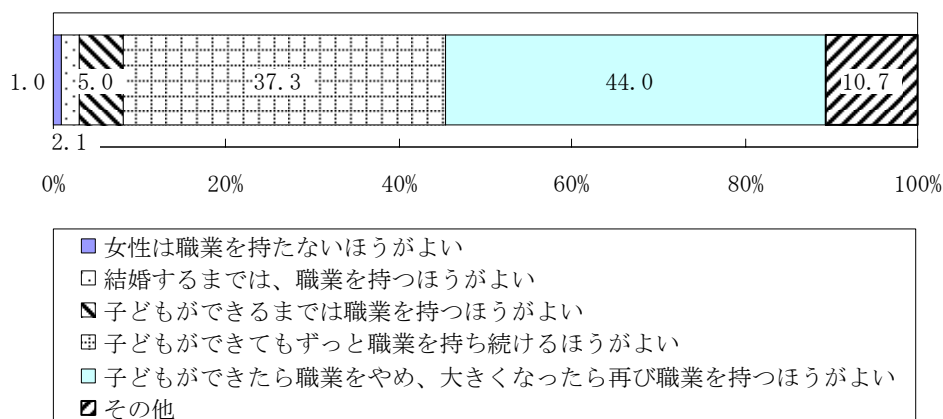


「男性は仕事、女性は家庭」という性別役割を固定する考え方について世帯別でみると、“性別による役割を固定する考え方に賛成の人”（「賛成」＋「どちらかといえば賛成」）は、母子世帯（38.8％）に比べ父子世帯（63.8％）で3割ほど多くなっており、男女の固定的役割分担意識に差がみられる。

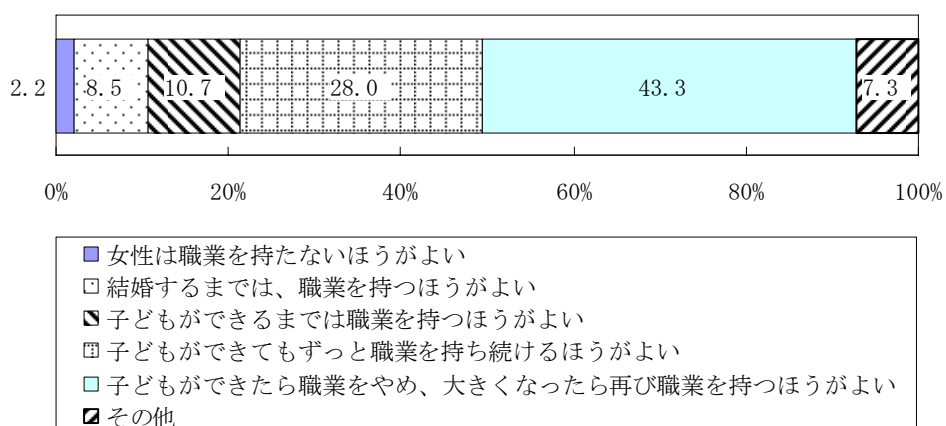


## (5) 女性が仕事を持つことについて

女性が仕事を持つことについて（現在の考え）（回答者 821 人）



女性が仕事を持つことについて（ひとり親家庭になる前の考え）（回答者 822 人）

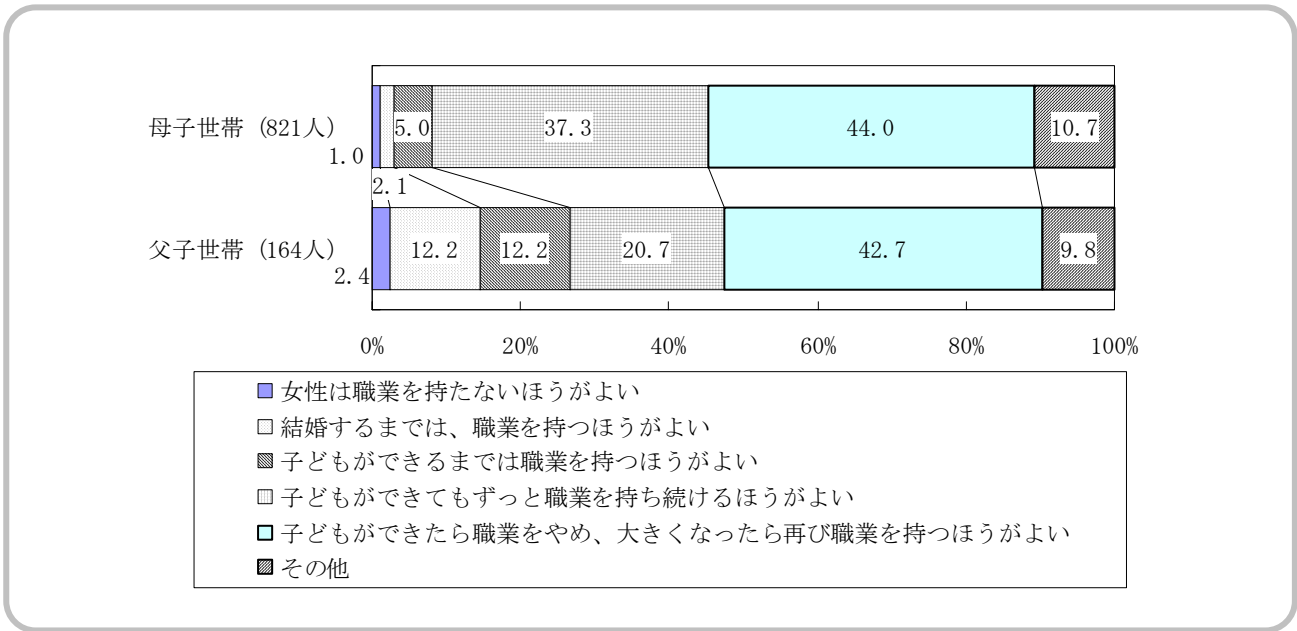


ひとり親になる以前、現在ともに、「子どもができたならやめ、大きくなったら再び仕事をもつほうがよい」といった“中断再就職型”が最も多い

女性が職業をもつことについては、「子どもができたならやめ、大きくなったら再び仕事をもつほうがよい」といった“中断再就職型”が44.0%と最も多く、次いで「子どもができてみずっと職業をもち続けるほうがよい」といった“職業継続型”が37.3%となっている。

また、ひとり親になる以前においても、「子どもができたならやめ、大きくなったら再び仕事をもつほうがよい」といった“中断再就職型”が43.3%と最も多く、次いで「子どもができてみずっと職業をもち続けるほうがよい」といった“職業継続型”が28.0%となっている。

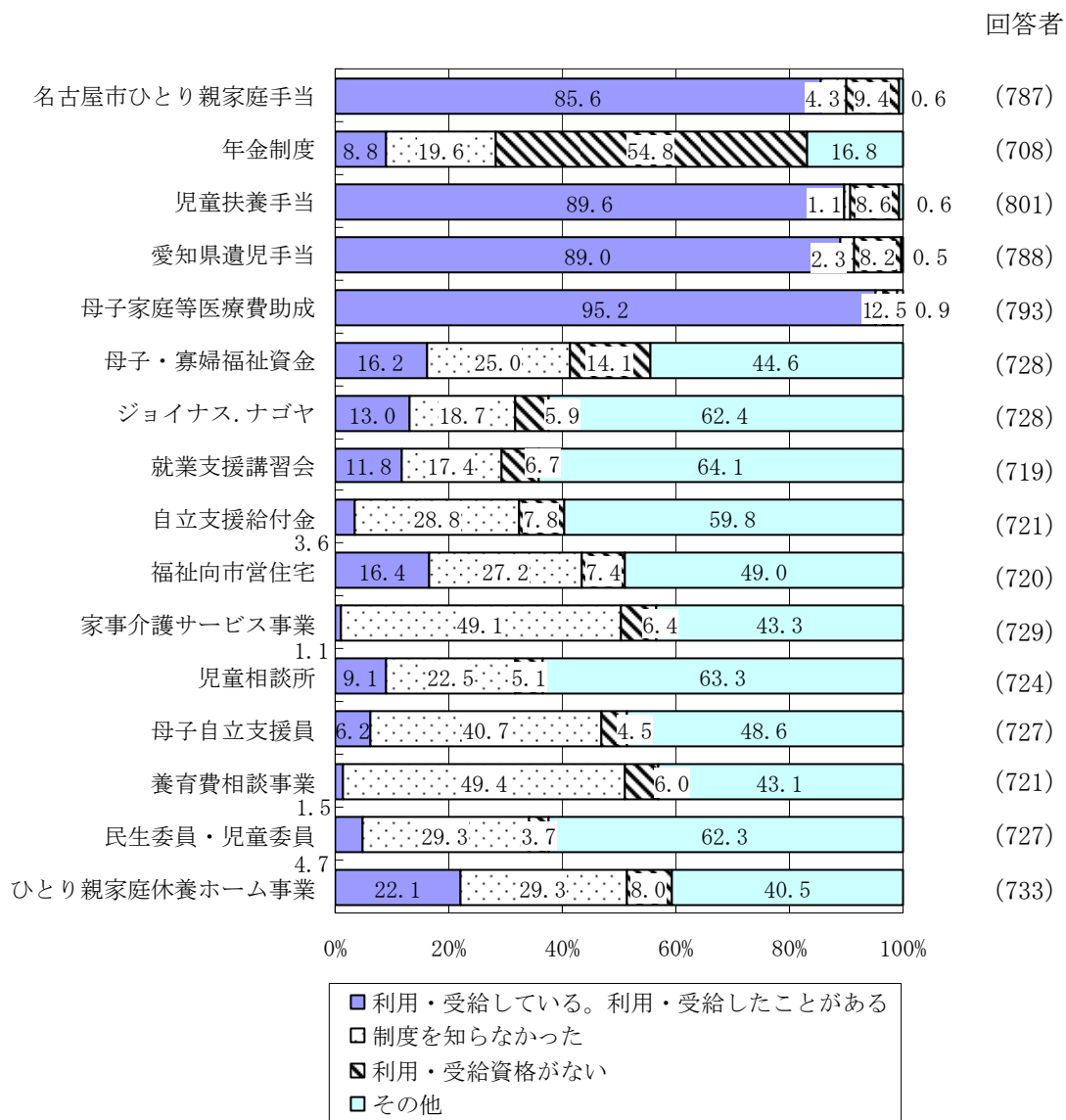
●世帯別比較（現在の考え）



女性が職業をもつことについて世帯別でみると、いずれも「子どもができたならやめ、大きくなったら再び仕事をもつほうがよい」が最も多く、次いで「子どもができててもずっと職業をもち続けるほうがよい」の順となっているものの、母子世帯では「子どもができててもずっと職業をもち続けるほうがよい」という考えの人が、父子世帯を16.6ポイント上回っている。また、「結婚するまでは、職業を持つほうがよい」「子どもができるまでは職業を持つほうがよい」とする、『結婚退職型』や『出産退職型』の考えの人は、母子世帯に比べ父子世帯の占める割合が高くなっている。

## 8 福祉施策の利用・受給状況

### (1) 福祉施策の利用・受給状況と利用しない理由



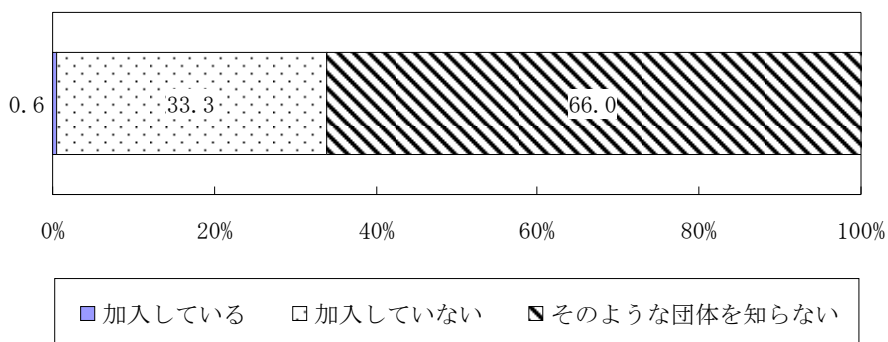
名古屋市ひとり親家庭手当、児童扶養手当、愛知県遺児手当、母子家庭等医療費助成の利用が多い

福祉の利用状況については、利用・受給していると回答した割合が多かった項目は、「母子家庭等医療費助成」(95.2%)、「児童扶養手当」(89.6%)、「愛知県遺児手当」(89.0%)、「名古屋市ひとり親家庭手当」(85.6%)の順となっており、全16項目の内、4項目が8割を超えている。

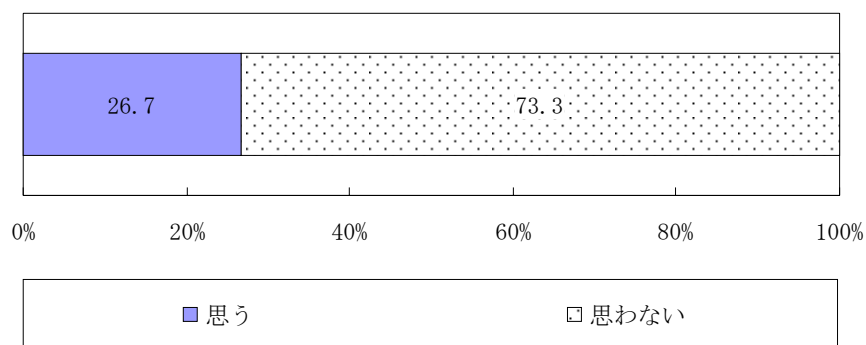
一方、制度を知らなかった人が多かった項目は、「養育費相談事業」(49.4%)、「家族介護サービス事業」(49.1%)、「母子自立支援員」(40.7%)などで4割を超えており、全16項目の内、9項目で2割を超えている。

(2) 母子福祉団体への加入

母子福祉団体への加入の有無 (回答者 795 人)



今後の加入希望 (回答者 748 人)

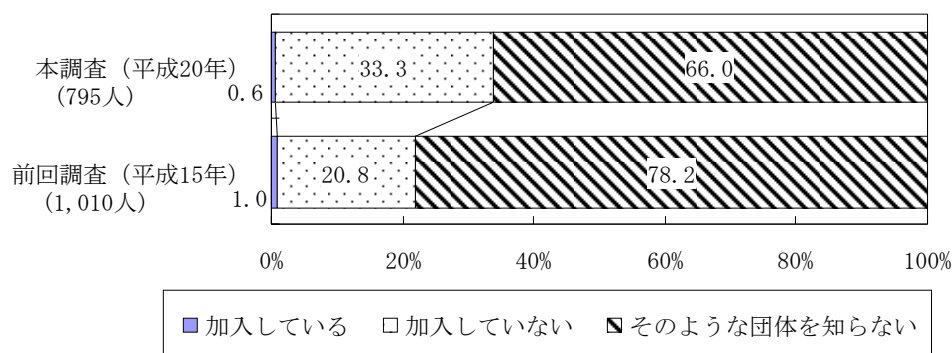


**母子寡婦福祉団体に加入していない人は約3割、団体を知らない人は約7割  
団体への加入を希望している人は約3割**

母子寡婦福祉団体への加入については、「加入している」人は0.6%となっており、「加入していない」人は33.3%、「そのような団体を知らない」人は66.0%となっている。

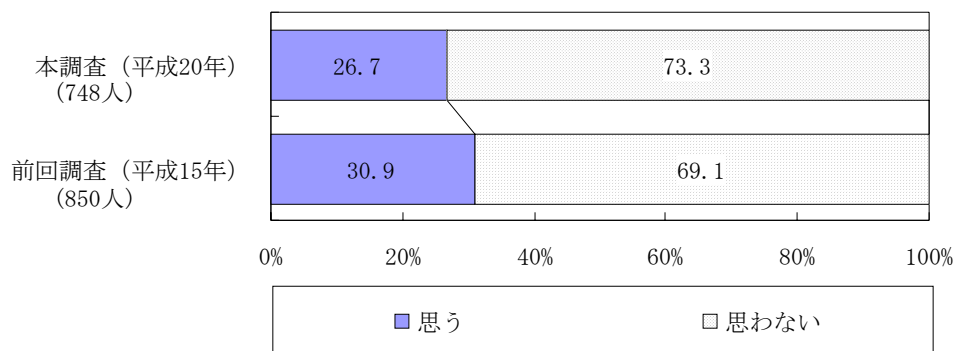
母子福祉団体に「加入していない」又は「そのような団体を知らない」人のうち、今後加入したいと「思う」人は26.7%となっている。

## ●前回比較（加入の有無）



母子福祉団体への加入の有無について前回調査と比べると、「加入している」人に違いはみられないのに対し、「加入していない」人の割合は、前回調査では20.8%だが今回調査では33.3%と増加している。また、「そのような団体を知らない」人の割合は、前回調査では78.2%だが今回調査では66.0%と減少している。

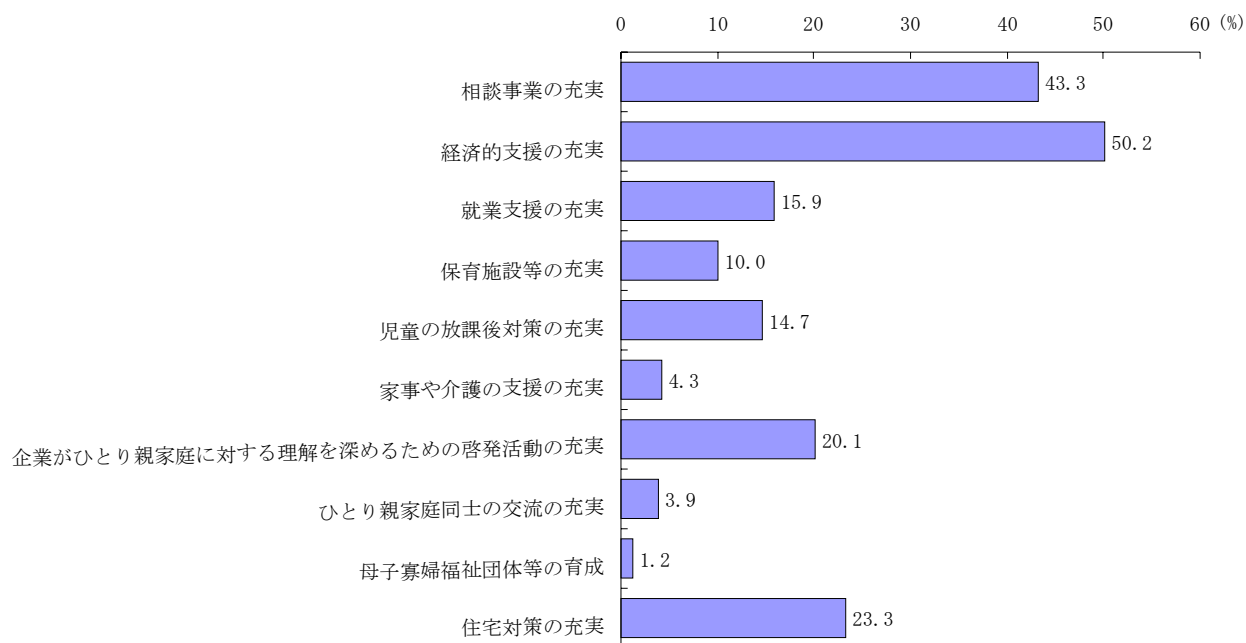
## ●前回比較（今後の加入希望）



今後の加入希望について前回調査と比べると、今後加入したいと「思う」人の割合は、前回調査では30.9%だが今回調査では26.7%とやや減少している。

(3) 名古屋市の施策への期待

名古屋市の施策で要望すること (回答者 741 人)



**経済的支援の充実や相談事業の充実を望む人が多くなっている、**

名古屋市の施策で要望することでは、「経済的支援の充実」が 50.2%と最も多く、次いで「相談事業の充実」が 43.3%となっている。この2項目に続くのは、「住宅対策の充実」(23.3%)、「企業がひとり親家庭に対する理解を深めるための啓発活動の充実」(20.1%)、「就業支援の充実」(15.9%)、「児童の放課後対策の充実」(14.7%)となっている。

## ●母親の年齢別

単位(%)

		調査数	問44 名古屋市の施策で期待すること									
			相談事業の充実	経済的支援の充実	就業支援の充実	保育施設等の充実	児童の放課後対策の充実	家事や介護の支援の充実	企業がひとり親家庭に対する理解を深めるための啓発活動の充実	流の充実 ひとり親家庭同士の交流	育成 母子寡婦福祉団体等の	住宅対策の充実
問1 本人の年齢	20歳～24歳	7	42.9	28.6	28.6	28.6	14.3	-	28.6	14.3	-	57.1
	25歳～29歳	47	27.7	46.8	10.6	31.9	12.8	2.1	31.9	8.5	-	17.0
	30歳～34歳	92	41.3	48.9	13.0	13.0	18.5	2.2	19.6	4.3	-	21.7
	35歳～39歳	190	41.6	58.9	16.8	8.4	21.6	3.2	23.7	4.2	1.1	24.2
	40歳～44歳	196	42.9	46.9	15.8	7.7	15.3	6.6	20.9	2.0	1.0	23.5
	45歳～49歳	146	46.6	50.0	19.2	8.2	8.2	4.1	13.7	4.8	2.1	24.0
	50歳～54歳	48	54.2	43.8	14.6	2.1	2.1	8.3	8.3	2.1	4.2	29.2
	54歳～59歳	9	77.8	22.2	11.1	11.1	-	-	33.3	-	-	-

母親の年齢別に、名古屋市の施策で要望することをみると、いずれの年齢層においても「相談事業の充実」「経済的支援の充実」は多くなっており、特に30～50歳前半までの年代では上位2項目にあげられている。また、「住宅対策の充実」は、20歳～24歳で要望が多くなっており、「保育施設等の充実」「企業がひとり親家庭に対する理解を深めるための啓発活動の充実」などは25～29歳で要望は多くなっている。

●現在最年少の子の年齢別

単位(%)

		調査数	問44 名古屋市の施策で期待すること									
			相談事業の充実	経済的支援の充実	就業支援の充実	保育施設等の充実	児童の放課後対策の充実	家事や介護の支援の充実	企業がひとり親家庭に	めがけの啓発活動の充実	対する理解を深めるた	ひとり親家庭同士の交流の充実
現少も 在のの 子年 最ど 年齢	小学校入学前	146	37.7	47.9	11.6	28.8	22.6	4.8	21.2	4.8	0.7	19.2
	小学生	277	39.0	56.3	16.6	5.1	19.9	3.6	24.2	5.1	0.7	25.6
	中学生	161	48.4	54.0	20.5	4.3	8.1	1.9	16.8	4.3	2.5	26.7
	15-17歳	129	50.4	36.4	13.2	7.0	4.7	7.0	16.3	0.8	1.6	21.7
	18-19歳	23	56.5	39.1	21.7	8.7	4.3	13.0	8.7	-	-	13.0

現在、最年少の子の年齢別に、名古屋市の施策で要望することをみると、「相談事業の充実」は子どもの年齢とともに占める割合は高くなっており、15歳以上では5割を超えている。また、「経済的支援の充実」を希望する人は中学生以下では5割前後と高くなっており、「児童の放課後対策の充実」「企業がひとり親家庭に対する理解を深めるための啓発活動の充実」などは小学生以下で占める割合は高くなっている。



## ●世帯別比較

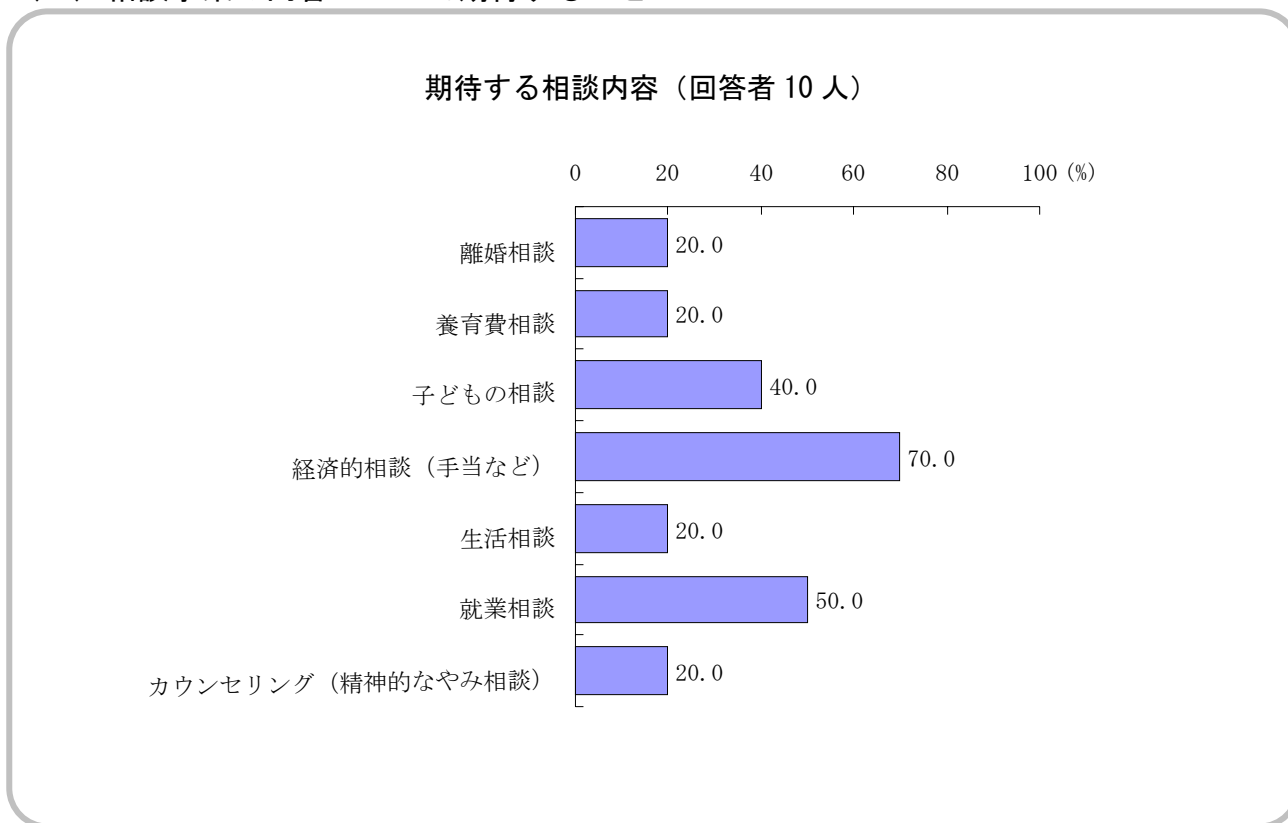
単位(%)

		調査数	問44 名古屋市の施策で期待すること									
			相談事業の充実	経済的支援の充実	就業支援の充実	保育施設等の充実	児童の放課後対策の充実	家事や介護の支援の充実	企業がひとり親家庭に 対する理解を深めるた めの啓発活動の充実	ひとり親家庭 の交流の充実	母子 育成	住宅 対策の充実
世帯分類	母子世帯	741	43.3	50.2	15.9	10.0	14.7	4.3	20.1	3.9	1.2	23.3
	父子世帯	136	48.5	37.5	1.5	6.6	6.6	14.0	19.9	6.6	1.5	11.8
	寡婦世帯	253	55.7	18.2	11.9	11.9	9.9	15.4	11.9	2.0	4.3	18.6

名古屋市の施策で要望することを世帯別でみると母子世帯、父子世帯がともに「相談事業の充実」「経済的支援の充実」への要望が多くなっている。母子世帯では「経済的支援の充実」が父子世帯よりも1割程度多く、「就業支援の充実」や「児童の放課後対策の充実」を希望する人も1割程度多くなっている。また、父子世帯では母子世帯に比べ「家事や介護の支援の充実」を希望する人が1割程度多くなっている。

寡婦世帯においては、「相談事業の充実」を希望する人が約6割（55.7%）を占めており、その他では「経済的支援の充実」「住宅対策の充実」「家事や介護の支援の充実」などニーズは広範囲に渡る。

(4) 相談事業の内容について期待すること



**経済的相談、就業相談、子どもの相談を希望する人が多い**

名古屋市の施策で要望することで相談事業の充実を希望した人のうち、期待する相談内容については、「経済的相談（手当など）」が 70.0%と最も多く、次いで「就業相談」（50.0%）、「子どもの相談」（40.0%）の順となっている。